

## 目 次

1	事業報告	1
2	収支計算書 区分一覧	3 9
3	財産目録（別紙 4）	4 0
＜法人全体計算書類＞		
4	法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	4 2
5	法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	4 3
6	法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	4 4
7	資金収支内訳表（第一号第二様式）	4 5
8	事業活動内訳表（第二号第二様式）	4 6
9	貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	4 7
1 0	計算書類に対する注記（法人全体用）（別紙 1）	4 8
＜事業区分内訳表＞		
1 1	資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表 （第一号第三様式・第二号第三様式・第三号第三様式）	
	社会福祉事業区分	5 0
	公益事業区分	5 6
	収益事業区分	5 9
＜附属明細書＞		
1 2	寄附金収益明細書（別紙 3 (2)）	6 2
1 3	補助金事業等収益明細書（別紙 3 (3)）	6 3
1 4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙 3 (4)）	6 4
1 5	基本金明細書（別紙 3 (6)）	6 5
＜拠点区分財務諸表＞		
1 6	地域福祉推進拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	6 6
1 7	財務諸表に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）（別紙 2）	7 1
1 8	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動 計算書・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 2
1 9	計算書類に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）（別紙 2）	7 5
2 0	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 6
2 1	計算書類に対する注記（障害者福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙 2）	8 1
2 2	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	8 2

2 3	財務諸表に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙 2）	8 7
2 4	歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	8 8
2 5	計算書類に対する注記（歳末たすけあい運動事業拠点区分用）（別紙 2）	9 1
2 6	介護保険事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	9 2
2 7	計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）（別紙 2）	9 5
2 8	その他の公益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	9 6
2 9	計算書類に対する注記（その他の公益事業拠点区分用）（別紙 2）	9 9
3 0	法人収益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	1 0 0
3 1	計算書類に対する注記（法人収益事業拠点区分用）（別紙 2）	1 0 3
	<拠点区分附属明細書>	
3 2	基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙 3 (⑧)）	
	地域福祉推進拠点区分	1 0 4
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	1 0 6
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	1 0 8
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	1 1 0
	介護保険事業拠点区分	1 1 2
	その他の公益事業拠点区分	1 1 4
3 3	引当金明細書（別紙 3 (⑨)）	
	地域福祉推進拠点区分	1 1 6
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	1 1 7
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	1 1 8
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	1 1 9
	介護保険事業拠点区分	1 2 0
3 4	資金収支明細書・事業活動明細書（別紙 3 (⑩)・別紙 3 (⑪)）	
	地域福祉推進拠点区分	1 2 2
	その他の公益事業区分	1 3 0
	法人収益事業区分	1 3 2
3 5	積立金・積立資金明細書（別紙 3 (⑫)）	
	地域福祉推進拠点区分	1 3 4
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	1 3 5
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	1 3 6
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	1 3 7
	介護保険事業拠点区分	1 3 8
3 7	サービス区分間繰入金明細書（別紙 3 (⑬)）	1 3 9

# 平成30年度 事業報告

## はじめに

平成30年度は、地域共生社会の実現に向けた地域福祉推進の基盤強化に努めました。

まずはじめに、平成30年度は、第三次小平市地域福祉活動計画の策定から9年が経過し、計画の見直しの時期を迎えたことから、第四次小平市地域福祉活動計画を策定しました。

第四次小平市地域福祉活動計画では「地域で支え合う福祉のまち・こだいら」を基本理念とし、「地域共生社会」などの新たな地域福祉を取り巻く動向を踏まえつつ、小平市社会福祉協議会（以下「本会」という。）のみならず住民や関係団体等が主体となり、地域福祉活動の更なる推進と身近な生活課題の解決に向けた活動の方向性を示しました。

また、本会事務局の組織改編を行い、コミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」という。）を「こだいら生活相談支援センター（生活困窮者自立支援機関）」に配属しました。生活困窮者自立支援事業を实践するセクションにCSWを配属したことにより、従来にも増して、多様な地域課題、生活課題を受け止める機会も増えました。さらに「地域包括支援センター中央センター」の生活支援コーディネーターをはじめ、「ボランティアセンター」や「権利擁護センター」、「障がい者地域自立生活支援センターひびき」など組織内における連携を一層図ることにより、生活課題を包括的に受け止める相談支援体制づくりに努めました。

市内の個々の社会福祉法人が社会貢献活動を推進するとともに、社会福祉法人の連携、ネットワーク化により、地域の生活課題等に取り組めるよう、社会福祉法人の連絡会（小平市地域公益活動推進連絡会）を設立しました。社会福祉法人の責務となった「地域における公益的な取組」は、地域共生社会の実現に向けた地域福祉推進の基礎となる活動であることから、今後も活動を推進して参ります。

また、近年頻繁に発生している災害に備え、日常的な住民同士のつながりが、防災・減災につながることから、ボランティアの参加、協力のもと、小平市の総合防災訓練において災害ボランティアセンターの設置訓練を実施するとともに、西日本豪雨災害地に職員派遣を行いました。

「小平市立障害者福祉センター（以下「たいよう福祉センター」という。）」及び、「小平市立あおぞら福祉センター（以下「あおぞら福祉センター」という。）」に関しては、第三者評価機関による受審を行い、指定管理者として、利用者の立場に立った支援を行うとともに、地域福祉の拠点の一つである地域に開かれた施設として、よりきめ細かい事業運営に努めました。

以下、各事業の実施状況について報告します。

## 1 法人運営係

### (1) 社協運営

本会の運営を充実させるために、社会福祉法人改革の趣旨を踏まえた役員及び組織体制等の強化を図り、諸会議の開催と研修等へ参加した。

#### ① 役員・評議員の現状（平成 31 年 3 月 31 日現在）

	理 事	監 事	評議員
定 数	10～15 人	2 人	25～30 人
現員数	14 人	2 人	30 人

#### ② 役員会等の開催

##### ア 評議員会

##### ○ 6 月定時評議員会

- ・期 日：平成 30 年 6 月 27 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：26 人（評議員 25 人 監事 1 人）
- ・議決事項：

議案第 19 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について

議案第 20 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について

議案第 21 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について

##### 監事監査報告

議案第 22 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会社会福祉事業区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 23 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 24 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分資金収支補正予算（第 1 号）について

##### ○ 3 月評議員会

- ・期 日：平成 31 年 3 月 27 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：27 人
- ・議決事項：

##### 監事監査報告

議案第 1 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会定款の一部変更について

議案第 2 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会社会福祉事業区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 3 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 11 号 平成 31 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び社会福祉事業区分資金収支予算について

議案第 12 号 平成 31 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支予算について

議案第 13 号 平成 31 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分資金収支予算について

・報告事項：

- 1 各事業所等からの報告
- 2 その他の報告

イ 理事会・三役会

○ 4 月臨時理事会

- ・期 日：平成 30 年 4 月 11 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：14 人（理事 12 人 監事 2 人）
- ・議決事項：

議案第 15 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会常務理事の選定について

議案第 16 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会顧問の報酬等に関する規定の制定について

議案第 17 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について

議案第 18 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

・報告事項：

小平市社会福祉協議会発展強化計画について

○ 6 月理事会

- ・期 日：平成 30 年 6 月 11 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：12 人（理事 11 人 監事 1 人）
- ・議決事項：

議案第 19 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について

議案第 20 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について

議案第 21 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について

監事監査報告

議案第 22 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会社会福祉事業区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 23 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 24 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 25 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の一部を改正する規則の制定について

議案第 26 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会平成 30 年 6 月定時評議員会の招集について

・報告事項：

- 1 会長等の職務執行状況報告
- 2 後援名義等使用承認について
- 3 福祉のつどい開催について
- 4 小平市地域公益活動推進連絡会の開催について

○ 1 2 月理事会

- ・期 日：平成 30 年 12 月 17 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：16 人（理事 14 人 監事 2 人）

・議決事項：

議案第 27 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員就業規則の一部を改正する規則の制定について

議案第 28 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会嘱託職員就業規則の一部を改正する規則の制定について

議案第 29 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会パートタイム職員就業規則の一部を改正する規則の制定について

議案第 30 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員給与規則の一部を改正する規則の制定について

議案第 31 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

監事監査報告

・報告事項：

- 1 会長等の職務執行状況報告
- 2 後援名義等使用承認について
- 3 第 46 回社協福祉バザーの報告について

○1月理事会

- ・期 日：平成31年1月25日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：10人（理事9人 監事1人）
- ・協議事項：
  - 1 平成31年度事業計画(案)について
- ・報告事項：
  - 1 各事業所等からの報告
  - 2 後援名義等使用承認について

○3月理事会

- ・期 日：平成31年3月18日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：13人（理事11人 監事2人）
- ・議決事項：
  - 議案第1号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会定款の一部変更について
  - 議案第2号 平成30年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会社会福祉事業区分資金収支補正予算（第2号）について
  - 議案第3号 平成30年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支補正予算（第2号）について
  - 議案第4号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定特定相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
  - 議案第5号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定障害児相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
  - 議案第6号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定一般相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
  - 議案第7号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
  - 議案第8号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会嘱託職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
  - 議案第9号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会パートタイム職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
  - 議案第10号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の一部を改正する規則の制定について

議案第 11 号 平成 31 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び社会福祉事業区分資金収支予算について

議案第 12 号 平成 31 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支予算について

議案第 13 号 平成 31 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分資金収支予算について

議案第 14 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会平成 31 年 3 月評議員会の招集について

・報告事項：

- 1 各事業所等からの報告
- 2 後援名義等使用承認について
- 3 平成 31 年度小平市社会福祉協議会事業予定表について

ウ 監事会

○第 1 回監事会

- ・期 日：平成 30 年 5 月 23 日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：2 人
- ・内 容：平成 29 年度事業報告及び決算

○第 2 回監事会

- ・期 日：平成 30 年 11 月 21 日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：2 人
- ・内 容：平成 30 年度上半期執行状況

エ 各種研修会への参加

○役員（理事、監事）研修

- ・期 日：平成 30 年 8 月 22 日、23 日
- ・視察先：神奈川県社会福祉協議会他
- ・出 席：9 人

○会長・役員・事務局長研究協議会

- ・期 日：平成 30 年 9 月 21 日
- ・会 場：中野サンプラザ
- ・出 席：4 人

○監事説明会（フォローアップ編）

- ・期 日：平成 31 年 2 月 5 日
- ・会 場：ルネこだいら
- ・出 席：1 人

### ③ 管理運営の充実

- ア 各種職員研修を実施し、専門知識の習得や職員の自己啓発意欲を高めるとともに、職員の能力の向上を図った。
- イ 産業医の定期的な職場巡視等により、執務環境の整備・充実を図った。
- ウ 小平市との連携を密にし、運営の充実を図った。
- エ 時代の要請や地域のニーズに即応した効果的・効率的な組織体制の在り方を検討し、事務局組織を改編した。

## (2) 調査研究

- ① 前計画の期間満了に伴い「第四次小平市地域福祉活動計画」を策定した。
- ② 小平市の地域性を勘案した「地域包括ケアシステム」構築に向けた研究を進め、CSWをモデル地区に配置し、生活支援コーディネーターとの効果的な連携の在り方等について研究を行った。
- ③ 各種基金や自己財源の確保に向けた有効活用の研究を進めた。

## (3) 連絡調整

- ① 「第三次小平市地域福祉活動計画」に基づき、市民や小平市をはじめ、関係諸機関・団体等との連携を強化し、地域福祉の推進に向けたネットワークの構築に努めた。
- ② 「社会福祉法人に求められている社会貢献事業」について、「小平市地域公益活動推進連合会」を立ち上げ、市内社会福祉法人等と連携し、地域貢献の推進に向けたネットワークを構築した。

## (4) 地域における公益的な取り組み

- ① 小平市地域公益活動推進連絡会を設立し、地域ニーズの把握に努めるとともに新たな事業展開として「夏休み!スマイル体験事業」を実施した。
- ② 東社協を事務局とする「東京都地域公益事業推進協議会」に参画し、全都的に展開される取組にも協力した。

### ○本会によせられた苦情等の件数

事業所	苦情	要望	意見
事務局	4	0	0
たいよう福祉センター	1	1	0
あおぞら福祉センター	1	1	1
合計	6	2	1

## 2 総務係

### (1) 普及宣伝

- ① 「社協だより」、「社協ホームページ」、「社協事業案内パンフレット」等を通して、市民

や関係諸機関・団体等に対して、事業の紹介や活動の周知に努めた。

「社協だより」 発行部数：524,000部（年6回）

タブロイド版4ページ、表紙・裏表紙カラー、中面2色

- ② 会員増強を図るために様々な機会を通じて本会を広報し、会員加入を呼びかけた。

#### 平成30年度会員加入状況

会員区分		年会費	会員数	会費収入額
個人	正会員	500円	3,215人	1,672,600円
	賛助会員	1,000円	1,737人	1,731,000円
	特別会員	2,000円	389人	796,500円
事業所	正会員	2,000円	161件	328,900円
	賛助会員	5,000円	43件	216,500円
	特別会員	10,000円	54件	729,500円
合計			5,599人(件)	5,475,000円

※一部、会員区分の金額と異なった納入があるため、会費収入額は件数で割り切れない。

- ③ 市民まつりや社協福祉バザー等を通じ、広報活動を行った。
- ④ 寄付金等については、寄付者名を「社協だより」で紹介するとともに、その活用結果を適宜報告した。

#### <一般寄付>

寄付の種類	件数	金額(円)	計
一般	209	7,435,303	7,702,303
障害者センター	16	267,000	

#### <指定寄付>

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
ボランティア	38	376,560	交通遺児	1	200,000
災害ボラ	2	30,000	権利擁護	0	0
子育て支援	3	40,150	計	44	646,710

## (2) 式典等の開催

- ① 「安心・快適・健康に暮らせる福祉のまちづくり」について、市民とともに考える場として「福祉のつどい」を開催した。

期 日：平成30年6月16日

会 場：福祉会館 市民ホール

参加者：約300人

内 容：第1部 表彰（特別表彰：34件、表彰：36件、感謝：20件）

第2部 心にしみる短詩入選作品発表

(一般の部：13名、児童の部：13名)

(応募総数 一般の部：289作品、児童の部：778作品)

第3部 講演「夢を貫き通す強い意志」(講師：伊藤 伴 氏)

- ② 小平市と共催で「小平市高齢者福祉大会」を開催した。

期 日：平成30年9月12日

会 場：ルネこだいら 大ホール

参加者：約700人

内 容：90歳を迎えた方の表彰及び記念品贈呈(被表彰者：634人)、幼稚園児による合唱、高齢クラブによる歌唱、民生委員有志によるコーラス、高齢クラブ女性部によるレクダンス、青柳呂武氏による口笛コンサート

(3) 福祉資金の貸付

- ① 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯、障がい者手帳の交付を受けた方のいる世帯、日常生活上の介護を必要とする高齢者世帯、失業者等、日常生活全般に困難を抱えている世帯に対して資金の貸付けと必要な相談支援を行った。[福祉費(生業費、技能習得費、出産・葬祭費、療養・介護費、転居費、住宅改修費、障がい者用自動車購入費等)、災害援護費、教育支援資金、総合支援資金、不動産担保型生活資金]

貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額 (円)	貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額 (円)
緊急小口資金※1	11	460,000	総合支援資金	0	0
臨時特例つなぎ	0	0	(生活支援費)	0	0
生活福祉資金※2	43	68,411,000	(一時生活再建費)	0	0
(教育支援費)	23	64,098,000	(住宅入居費)	0	0
(就学支度費)	19	4,277,000	不動産担保型資 ※3	1	14,000,000
(生業・その他)	1	36,000			
合 計		※(1+2+3)		55	82,871,000

- ② 受験生チャレンジ支援貸付事業

低所得世帯の子どもに対し、健やかな育成の環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもが高校・大学・専門学校を受験する際の、予備校・学習塾の費用や受験料の貸付け相談を行った。

相談件数	貸付決定件数	学習塾等受講料貸付			受験料貸付		
		中3	高3	高卒生	中3	高3	高卒生
1,024	199	65	30	1	56	45	2

- ③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、国家資格等の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、自立を促進するための資金の貸付け相談を行った。[入学準備金、就職準備金]

貸付資金種類	申請件数	決定件数
入学準備金	4	4
就職準備金	0	0

④ 小口貸付資金の償還

小口資金貸付（生活費）の償還受付事務を行った。

(4) 緊急援護

① 緊急に援護を必要とする方に対し、交通費等の援助を行った。

延べ105件 748,500円

② 火災等の罹災者に対し、見舞金を贈った。

延べ2人 20,000円

(5) ひとり親家庭福祉

交通遺児家庭へ見舞金を支給した。

見舞金（1人あたり20,000円） 実績3人

(6) 収益の取組

① 自動販売機を設置し収益事業を展開した。

収益額：4,196,745円

設置場所	台数	備考
小平市役所	5	
出張所	2	東部、西部
地域センター	11	
公園	2	中央、東部
福祉センター	4	たいよう、あおぞら
その他公共施設等	7	福祉会館、ふれあい下水道館、ふるさと村、元気村おがわ東、リサイクルセンター、上水テニスコート
設置台数計	31	

② ボランティアによる手作り作品の販売を行い、その収益を地域福祉活動に活かした。

活動日数：121日

活動人数：延502人

収益額：519,180円

### 3 ボランティアセンター

#### (1) こだいらボランティアセンターの運営

##### ① 運営方針

ボランティアセンターは、地域の生活課題について、ボランティア活動団体等と協働して事業に取り組み、ボランティア活動を支援した。

ア ボランティア・市民活動に関する相談に対応した。

・相談件数：延 1,685 件

イ 本会事業やボランティアニーズに対し協力いただける個人並びに団体の方々を登録し、団体運営に対する相談支援や個人ボランティアの要望を丁寧に汲み取った対応に努めた。

・個人ボランティア：327 人

・登録団体：70 団体 1,807 人

##### ② 地域福祉人材養成

多様化する市民のニーズや社会参加の形態に応えるため、市民に関心の高いテーマ等を題材にした市民のためのボランティア・市民活動講座を実施し、地域福祉人材の養成に努めた。

ア 防災交流会の開催

災害時に備えた、「日頃からの顔が見える関係づくり」を推進するため、訓練や講座修了者を中心とした交流の場を開催した。

・定例会：年 6 回

イ 傾聴フォローアップ講座の開催

・期 日：平成 31 年 2 月 28 日

・内 容：地域活動で生かす傾聴フォローアップ

・参加者：23 人

ウ 西部ボランティアコーナー実施事業

○「この指とまれ！」の開催

ボランティア活動を始めるきっかけづくりを目的として開催した。

・会 場：西部ボランティアコーナー（ほのぼの館内）ほか

・対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等

・参加者：延 80 人

期 日	会 場	内 容	人数
平成 30 年 6 月 7 日	ほのぼの館内 多目的室	地域ボランティア養成講座 「ママたちの防災講座」	15
7 月 13. 20. 27 日	西部ボラン ティアコー ナー活 動室	地域ボランティア養成講座 「聞くから聴くへ」～はじめての傾聴～全 3 回	36
11 月 14. 21 日	西部ボラン ティアコー ナー	地域ボランティア養成講座 「布の遊具を作ろう！」	12

	活動室		
平成 31 年 3 月 4.5 日	西部ボランティアコーナー 活動室	地域ボランティア養成講座「はじめての絵てがみ講座」	17

○【特別企画】「ほのぼの館まつり」

地域住民や地域の施設等が参加し、展覧会やイベントを通して様々な世代が交流した。

- ・期 日：平成 30 年 9 月 4 日～8 日
- ・内 容：体験コーナー 「花のブローチを作ろう」「切手ボランティア」  
ボランティアグループ協力によるイベント「ミニライブと縁側カフェ」「人形劇・紙芝居」「K.K.7 健康体操」福祉施設等 20 団体の製品・作品の紹介
- ・参加者：延 453 人

エ 東部ボランティアコーナー実施事業

○「ブラッとプラッと」の開催

地域で活動するボランティア、市民活動団体の協力を得て、より多くの方々に市民活動や地域での取組み等を知ってもらうとともに、参加者が地域社会とどのような形で関わりあえるのかを考えてもらうきっかけづくりの場として開催した。特に東部エリアにおけるボランティア活動に関わる人材養成につながる企画内容とした。

- ・会 場：東部ボランティアコーナー（さわやか館内）ほか
- ・対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延 61 人

期 日	会 場	内 容	人数
平成 30 年 6 月 4 日・21 日	多目的ホール さわやか館花壇、グリーンロード	フラワーフレンズ始めませんか！ ～花壇ボランティア養成講座～	12
8 月 27 日	さわやか館 子ども広場	ユニバーサルスポーツをやってみよう！	20
11 月 15 日	多目的ホール	絵はがきでボランティア	9
平成 31 年 3 月 12 日	和室こげら	ザ・ボランティア懇親会	20

○【特別企画】「さわやか館まつり」

さわやか館で活動中のボランティアや地域団体が参加し、展示発表や体験会を通して様々な世代が交流した。また、期間中ミニバザーを開催した。

- ・期 日：平成 30 年 10 月 15 日～18 日
- ・内 容：体験コーナー「タオル帽子作り」「昔あそび講座」「使用済み切手の整理」  
「絵本の読み聞かせ」「昔の道具を使って傾聴」「アクリルたわし作り」「紙芝居実演と読み手体験」ボランティア活動等 11 団体の活動紹介
- ・参加者：延 181 人（ミニバザー来場者を除く）

オ 2018 夏！体験ボランティア in こだいらの実施

日頃、ボランティアに関心を持つ青少年及び社会人を対象に、ボランティア活動の機会を提供した。

- ・期 日：平成 30 年 7 月 14 日～8 月 31 日
- ・説明会：平成 30 年 6 月 30 日、7 月 27 日 福社会館
- ・活動先：高齢者、障がい児・者、児童、地域イベント等 83 のプログラム
- ・参加者：48 人（延 54 人）

	男	女	計
小学生	0	2	2
中学生	3	5	8
高校生	6	19	25
専門学校生	0	2	2
短大生	0	0	0
大学生	5	2	7
社会人	2	2	4

カ 「総合的な学習の時間における福祉体験学習」の協力に伴う学校支援

公立の小学校、中学校で実施されている「総合的な学習の時間における福祉体験学習」等について、本会登録ボランティア団体、障がい者団体等の協力を得て支援した。

(単位：回)

体験内容	派遣	身障	ガイド	手話	点字	車いす	高齢	知的	障スポ
市内小・中学校	45	1	10	5	10	7	6	2	4

- ・福祉体験者数(児童・生徒)：小学生 延 3,354 人 中学生 延 348 人
- ・協力者数：延 309 人

【体験内容】

身 障：身体障がい者の講話及び交流 協力＝当事者

ガイド：ガイドヘルプ体験（視覚障がい者及び盲導犬等の交流を含む）

協力＝ガイドヘルプボランティア「あい」

手 話：聴力障がい者交流と手話学習

協力＝手話グループトライ（小平市聴力障害者協会、小平手話サークル、手話サークル火曜会）

点 字：点字体験学習

協力＝点字サークルけやき、点訳サークルかりん、点字の会てんとう虫

車いす・高齢者：車いす体験・高齢者擬似体験、当事者のお話

協力＝高齢者介護の会ぬくもり、生活リハビリセンター六三四、小平市高齢者デイサービスセンター、当事者

知 的：知的障がいの理解体験と親の会による講話

協力＝小平手をつなぐ親の会

障スポ：障がい理解のためのスポーツ交流

協力＝当事者、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター

キ 社協福祉バザーでの販売等による福祉体験

小平第六中学校（中学3年生 187人）

ク 市役所職員研修（協力事業）

市役所の窓口業務に活かすため、入庁2～4年目の職員を対象として、車いす、高齢者疑似体験や障がい者とのコミュニケーションの取り方などを登録ボランティア団体、障がい当事者等の協力のもと実施した。

期 日	会 場	内 容
平成30年 11月22日	市役所	手話、高齢者、車いす疑似体験 知的障がい理解についての講話 ガイドヘルプ体験、視覚障がい者の講話

③ 地域におけるネットワークの強化

ア ボランティア活動等に関する相談や登録団体間の連携、ネットワークの強化などボランティア活動のさらなる環境整備に努めた。

イ 市内福祉施設等のボランティア担当者連絡会の定期開催を通じて、ボランティア環境の醸成や、施設間同士のネットワークの構築に努めた。開催回数：年6回

④ 広報・啓発の充実

ア ボランティアセンターの広報紙として「こふくだより」を年6回発行し、事業紹介やボランティア募集などの情報発信に加え、地域で取り組まれている小地域福祉活動等の様子を伝えた。各3,500部

イ ホームページの充実のため、ボランティア募集、イベント、助成金情報等、市内外のボランティア情報や掲載方法の改善を図り、迅速な発信に努めた。

⑤ 防災・減災に関する取組の充実

災害時におけるボランティア活動等に関する協定書に基づいて策定した、災害ボランティアセンターマニュアルに従い、市民と協力して「災害ボランティアセンター」設置・運営訓練を実施した。また、「災害ボランティアセンターの利用のしかた」等に加え、新たに「中学生にできるボランティア」のイラストパネルを作成して、総合防災訓練や小平第二中学校地域交流会、忘れない3.11展等にて啓発活動を行った。

⑥ ボランティア活動の環境整備

ア 市民が安心してボランティア活動に参加できるよう「ボランティア保険」の相談、受付けを行った。

○ボランティア保険

・人数：3,021人

・件数：385件

○行事保険

・件数：119件

イ 活動室や印刷機、備品の貸出しを行い、ボランティアセンター登録団体の活動を支援した。

ウ ボランティア団体等の活動支援のため、助成金などの情報提供を行った。

## (2) 高齢者交流室の運営

児童との交流を通し、高齢者の生きがいづくりと介護予防を目的に、小平市立小平第二小学校内で高齢者交流室を運営した。

- ・実施日数：242 日
- ・利用者数：延 3,441 人
- ・児童交流数：延 734 人
- ・ボランティア数：延 455 人

### ① 活動

囲碁・将棋、交流麻雀、ちぎり絵、折り紙、絵手紙、ストレッチ体操 (DVD)、ガーデニング、トランプゲーム、輪投げ、卓球、エアホッケー、楽器演奏 (大正琴・ハーモニカ)、唱歌、写仏、塗り絵、手芸 (編み物) 等

### ② イベント

避難訓練、健康相談、吹き矢、懐かしの歌、腹話術、楽器演奏発表会、フラダンス鑑賞会、ボランティア (ポポロ) 合唱団の発表会、トーンチャイムの会鑑賞会、小平警察による詐欺に関する講話、マジックショー鑑賞、多摩済生包括ケアセンターの講話、いきらく体操等

### ③ 季節の行事

クリスマス会・新年会等

### ④ 児童交流

児童合唱、学校探検 (交流室内見学)、社会科の授業 (交流室内調査)、二小児童作品展への作品出展、中学生の職場体験、昔遊び等

## (3) 小平市子ども広場の運営

小平市子ども広場は、地域子育て支援拠点事業として、市内 6 か所で運営を行っている。子育て中の保護者の交流やつどいの場の提供、子育てに関する相談援助や地域の子育て情報の提供、子育てや子育て支援に関する講習会等の実施、乳幼児から中学生までの子どもの遊び場の提供や遊びの指導などを行った。

	さわやか館	小川東町	中島	大沼	天神	上水本町	合計
利用者延べ人数 (人)	16,606	7,182	8,781	11,380	15,945	10,674	70,568
イベント・講座参加人数 (人)	11,240	11,154	4,601	6,159	10,222	7,884	51,260
相談件数 (件)	73	45	65	80	52	48	363

### ① イベントの開催

- ア コンサート (ハンドベル、バイオリン、ミュージックベル、トーンチャイム)
- イ お誕生会、パネルシアター、紙芝居、絵本の読み聞かせ、大型遊具で遊ぼう、赤ちゃん集まれ、人形劇、身体測定等
- ウ 卓球大会、おまつりごっこ (小学生の実行委員による異年齢交流イベント)、運動会ごっこ、ドッジビー大会、マンカラ大会、カプラで遊ぼう、ドイツゲームで遊ぼう、

けん玉等

② 講座・講習会等の開催

ア 講座

言葉をはぐくむヒント講座、乳幼児の歯みがき講座、子育て講座「笑いヨガ」、お父さんも知っておこう救急法、「イヤイヤ期の対応」、「まだ間に合う夏のおむつはずし」、「こころの通い合う親子関係づくり」、救急救命講座、美ラク抱っこ講座等

イ 講習会

ベビーマッサージ講習会、セルフマッサージ講習会、親子リトミック、ヨガ講習会、フラダンス講習会、ストレッチ講習会、絵本であそぼう!、折り紙講習会、わらべうた講習会、ピラティス講習会、親子で学ぼうファーストサイン、電車のマナー教室等

③ 制作

ア 季節の制作（お正月、節分、ひな祭り、こどもの日、七夕、ハロウィン、クリスマス等）

イ 提供遊び（プラ板、デコパージュ等）

(4) 障がい児・者福祉

① 初心者手話講習会の開催

聴力障がい者の理解と手話の基礎の習得を目的に実施した。

- ・期 日：平成 30 年 5 月 22 日～平成 31 年 2 月 12 日（全 35 回）
- ・会 場：福祉会館
- ・対 象：市内在住、在勤、在学者（高校生以上）で全日程を出席でき、講習会修了後ボランティア活動ができる方
- ・参加者：40 人（うち修了者 37 人）
- ・講 師：小平市聴力障害者協会会員
- ・協 力：小平手話サークル、手話サークル火曜会

② こだいらあんしんネットワーク定例会の開催

障がい者団体、施設、関係機関と情報交換、災害時要配慮者の課題に取り組んだ。また、小平市総合防災訓練への参加、本会主催講座に対する講師・企画協力を得た。

定例会：年 8 回

(5) 社協福祉バザー

市民の協力を得て第 46 回社協福祉バザーを実施し、収益金については地域福祉事業に活用した。

- ・期 日：平成 30 年 11 月 3 日
- ・会 場：福祉会館および玄関前ロータリー等
- ・収 益：次表のとおり

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 益	7, 373, 752 円	6, 342, 359 円	6, 343, 587 円

#### (6) 備品（器材等）の貸出し

- ① 車いすの貸出しを行った。
  - ・利用件数：延 115 件
- ② 福祉体験用具ほか器材の貸出しを行った。
  - ・利用件数：延 102 件

### 4 生活相談支援センター

#### (1) こだいら生活相談支援センターの運営

##### ① 運営方針

「ふくし」の相談窓口として、市民の生活に関わるさまざまな相談を受け止め、困りごとを整理しながら、活用できる制度や事業を案内するとともに関係機関への紹介を行い、複合的な課題に対して包括的な相談支援を行った。

##### ② 相談体制の強化

相談者の生活状況把握を行うための訪問（127 件）、ハローワークや福祉事務所等の関係機関への同行支援（85 件）を積極的に行うとともに、CSWや権利擁護センター専門員等と同行訪問を行い、相談支援機能の充実と相談体制の強化に努めた。

##### ③ 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者が困窮状態から早期に自立することを支援するため、低所得者や離職者に対して生活及び就労等に関する相談支援、家計相談等を行い、問題の解決に向けて関係機関と連携して取り組み、困窮者支援を通じた地域づくりに努めた。

また、平成 30 年度から住宅を喪失するおそれのある離職者を支援する住居確保給付金事業を開始した。

##### ・自立相談支援業務

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年間 合計
新規相談 受付件数	50	28	23	25	25	25	26	35	25	26	49	42	379
支援プラン 作成件数	11	9	5	10	7	7	9	11	7	11	9	10	106
就労支援 対象者数	9	3	4	7	6	4	6	8	5	4	5	6	67
家計相談 利用件数	0	1	0	1	1	2	2	0	0	1	0	1	9
住居確保 給付金 利用件数	4	2	3	4	3	1	3	4	2	1	3	4	34

## (2) 小地域福祉活動の推進

### ① C S W事業の推進

本会が従来取り組んできた、住民主体の地域福祉活動の推進で培ったノウハウを活かし、制度のはざまにある課題に対する個別支援を通じて、地域の支え合い活動の組織化支援等を行った。

また、こども食堂のネットワーク支援や寄付の仕組みづくりをはじめ、ひきこもりの家族会の立上げに向けたアプローチ等、地域でも解決困難な問題に対する新たな仕組みづくりに取り組んだ。

特に継続相談の増加が顕著にみられたほか、モデル地域外からの相談も多く寄せられ、C S Wの増配置に対する必要性が浮き彫りになった。

相談件数：594件（新規相談265件、継続相談329件）

モデル地域外相談件数：105件（新規相談26件、継続相談79件）

調整件数：延1,996件

#### 【フードドライブ活動】

市主催のこいだいら環境フェスティバルやリサイクルキャラバン等の行事において、食品の寄付を受け、市内のこども食堂をはじめ、生活にお困りの方に配布した。

- ・回数：6回
- ・期 日：通年
- ・結 果：649点、120.92kg
- ・内 容：米、調味料、飲料、乾物、菓子、缶詰、インスタント食品等

#### 【当事者と学ぶひきこもりへの支援】

ひきこもり支援団体と連携し、年齢や背景を問わない「ひきこもり家族会」の立ち上げに向けた講演会や個別相談会を実施した。

- ・回数：3回
- ・期 日：平成31年2月20日・27日（支援者向け）、3月10日（ご家族向け）
- ・参加者：延63人
- ・講 師：大橋 史信氏（NPO法人楽の会リーラ）

### ② 小地域活動への支援

生活支援コーディネーターと緊密な連携を図りながら、生活支援体制整備事業における第一層・第二層協議会への参加、運営協力をはじめ、地域住民等が中心に運営する「ほのぼのひろば」や「地域サロン」「体操教室」など多世代交流の場などの立ち上げや運営を積極的に支援するとともに、地域の実情に合った多様な活動を地域住民とともに推進した。

また、居場所同士の交流や情報共有、課題解決に向けたきっかけづくりを目的に、「市内居場所連絡会」を開催した。

#### 【市内居場所連絡会】

- ・期 日：平成30年5月29日
- ・参加者：74人

- ・講師：宮地 成子氏(場所づくり研究所プレイス)

### (3) 地域との連携

- ① 地域福祉推進員制度のあり方について、市内の動向を見据えながら、研究を進めた。
- ② 自治会の周年行事に自治会からの要請に基づき社協事業紹介ブースの出展や運営協力を行い、住民主体の地域福祉活動の推進に向けた連携を進めた。

### (4) 高齢者福祉

- ① 高齢者の交流の場として、市内の地域センター等を利用した、住民が主体となっている「ほのぼのひろば」の運営を支援した。

#### ・会場

中島地域センター①・②、上水新町地域センター、小川西町地域センター、小川東第二地域センター、上水本町地域センター、津田公民館、学園西町地域センター、学園東町地域センター、上水南公民館、喜平地域センター、天神地域センター、御幸地域センター、花小金井北地域センター、多摩済生園

・内容：歌やおしゃべり、軽体操、手作り小物、陶芸等

・参加者：延 3,965 人（うち、協力者延 1,468 人）

- ② 居場所・拠点づくりとして「小平市高齢者交流活動（こだまちサロン）支援事業」を受託し、生活支援コーディネーターと連携しながら高齢者を主体とした多世代を含めた自発的な交流活動の拠点に対して、その立ち上げ費用や運営費などの助成を行った。

・助成団体：11 団体

・助成金額：1,401,974 円

・参加者：延 5,793 人

### (5) 共同募金地区協力会活動

地区協力会の活動を通じて、関係団体相互の理解促進を図るとともに、自治会等協力者との顔の見える関係づくりを進めた。

また、募金活動の実施にあたっては、市民の理解と協力を得るために諸事業の趣旨を十分周知するとともに、その結果についても適宜報告した。

#### ① 赤い羽根共同募金

小平地区協力会として、社会福祉事業実施団体を支援するため、当事者団体、地域福祉推進員、自治会、小・中学生、ボランティア等の協力のもとに共同募金活動を広く展開した。

・期間：平成 30 年 10 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日

・募金額：2,283,751 円（うち街頭募金 104,077 円）

・ボランティア・自治会・福祉施設・障がい当事者団体の協力を得て、市内 4 か所で街頭募金活動を行った。

#### ② 歳末たすけあい・地域福祉活動募金

地域福祉活動の充実及び要保護世帯への見舞金、ボランティア・市民活動の推進を行っ

ている団体等を支援するために、地域福祉推進員・自治会等の協力のもとに歳末たすけあい・地域福祉活動募金を広く展開した。

- ・期 間：平成 30 年 12 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日
- ・募金額：3,445,872 円（うち街頭募金 19,680 円）
- ・ボランティア・障がい当事者団体の協力を得て、市内 2 か所で街頭募金活動を行った。

#### (6) 共同募金配分事業

配分推せん委員会において、公平な判断のもと、次のとおり募金を配分した。

- ① 赤い羽根共同募金配分事業  
福祉施設や地域福祉団体が行う社会福祉事業等の推進を支援した。
  - ・ 12 施設 2,410,000 円
- ② 歳末たすけあい・地域福祉活動募金配分事業  
ア 要保護世帯に年末見舞金を贈った。
  - ・ 11 人 110,000 円  
イ 募金配分金を財源として、ボランティア団体・市民活動団体や福祉団体等への助成、高齢者の交流など地域福祉活動の充実を図った。
  - ・ 14 団体 1,154,000 円

#### (7) 各種団体への支援

- ① 障がい当事者、団体及び施設の活動支援として、助成金の申請手続きの補助や意見書・推薦書の作成を行った。
- ② 市内高齢クラブの活動を支援した。  
高齢クラブの助成
  - ・ 対 象：市内高齢クラブ
  - ・ 助成額：小平市高齢クラブ連合会 80,000 円  
単位高齢クラブ 1 クラブ 10,000 円 29 団体
- ③ 各地区の子ども会等の活動を支援した。  
子ども会助成金の支給
  - ・ 期 日：平成 30 年 7 月 6 日
  - ・ 会 場：福祉会館
  - ・ 対 象：市内各地区子ども会 99 団体
  - ・ 支給額：子ども 1 人 200 円 総額 925,200 円
- ④ 遺族会の活動を支援した。  
遺族会への活動助成
  - ・ 支給額：小平市遺族会 50,000 円

## 5 権利擁護センター

### (1) 権利擁護センターこだいらの運営

#### ① 運営方針

権利擁護センターは、市民一人ひとりの権利擁護支援（法的支援・生活支援・意思決定支援）を行なうとともに、地域で安心した暮らしが継続できるよう、それぞれの生活課題を解決するためのネットワークの構築に向けて、専門職団体や関係機関との連携を強化した。

ア 相談支援件数 (単位：件)

	認知症 高齢者等	知的障 がい者等	精神障 がい者等	身体障 がい者等	その他	合計
成年後見制度	2,640	360	555	1	283	3,839
地域福祉権利擁護事業	475	174	187	0	111	947
合計	3,115	534	742	1	394	4,786

#### イ 運営委員会の開催

- ・期 日：①平成 30 年 5 月 21 日 ②10 月 11 日、③12 月 20 日  
④平成 31 年 2 月 7 日
- ・会 場：健康福祉事務センター等
- ・委 員：8 人
- ・内 容：ケース検討、報酬助成について、法人後見の受任ケースについて等

#### ② 福祉サービス総合支援事業

地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）では、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でない方が地域で安心して生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービス及び書類等の預かりサービスを行うほか、継続的な相談支援により、安心・安定した地域生活の継続に努めた。また、障がいの福祉サービス利用等における苦情や相談についても、法律家や福祉の専門相談による質の高い的確な助言により、早期の課題解決に向けた取り組みを行った。

ア 地域福祉権利擁護事業契約者数・支援回数 ( ) 内は生活保護受給者数

	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	身体 障がい者等	合計
契約者数	33 (18) 人	14 (11) 人	31 (24) 人		78 (53) 人
専門員・支援員による支援回数	2,140 回	967 回	2,571 回		5,678 回

イ 福祉サービス等苦情対応件数(専門相談含む) (単位：件)

	介護保険 サービス	障害者福祉 サービス	成年後見 制 度	その他民法 上の制度	その他	連絡調整	合計
対応件数	5	2	20	6	9	35	77

#### ウ 専門相談

- ・司法書士相談 ①平成 30 年 4 月 25 日 ②6 月 27 日 ③8 月 22 日  
④10 月 24 日 ⑤12 月 26 日 ⑥平成 31 年 2 月 27 日

- ・ 弁護士相談 ①平成 30 年 5 月 23 日 ②7 月 25 日 ③9 月 26 日 ④11 月 28 日  
⑤平成 31 年 1 月 23 日 ⑥3 月 27 日
- ・ 社会福祉士相談 ①平成 31 年 1 月 28 日 ②3 月 20 日

③ 成年後見あんしん生活創造事業

判断能力が十分でない方が、自らの財産管理や日常生活を営むことが困難である場合でも、成年後見制度の活用により地域で安心して自分らしく主体的な生活を継続できるよう支援するとともに、後見人からの相談への対応や報酬助成、専門職との連絡会等、後見人に対する支援と連携を行い、成年後見制度全般のさらなる充実に努めた。また、市民後見人受任者への法人後見監督事業や本会が後見人として支援する法人後見事業も実施した。

ア 成年後見制度申立て件数 (単位：件)

	後見	保佐	補助	任意	合計
成年後見申立て件数	38	6	0	1	45
内、市長申立ての件数	14	2	0	0	16

イ 法人後見・法人後見監督受任中の支援回数 (単位：件、( ) 内は支援対象者数)

	認知症 高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	任意後見	合計
後見人等	44 (1 人)	0	0	0	44(1 人)
後見監督人	110 (6 人)	0	0	0	110(6 人)

ウ 申立費用助成の実施

- ・ 助成件数 1 件・助成額総額 20,130 円

エ 後見人等報酬助成の実施

- ・ 助成件数 26 件
- ・ 助成額総額 3,601,470 円
- ・ 報酬審査会の開催
- ・ 期 日：平成 30 年 10 月 11 日
- ・ 会 場：健康福祉事務センター
- ・ 参加者：4 人
- ・ 内 容：報酬助成の申請があった案件の説明、報酬助成の可否及び助成額の検討等

オ 後見人サポート・連絡会の開催

【リーガルサポート東京・田無支部意見交換会】

- ・ 期 日：平成 30 年 11 月 14 日
- ・ 参加者：37 人

【親族後見人連絡会】

- ・ 期 日：平成 31 年 1 月 28 日
- ・ 参加者：4 人

【ばあとなあ東京意見交換会】

- ・ 期 日：平成 31 年 3 月 20 日
- ・ 参加者：9 人

④ 権利擁護支援人材養成

ア 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）を契約する利用者の増加や支援の充実に対応すべく、定期的に生活支援員の養成を行うとともに、継続的な研修を実施し、支援技術の向上を図った。

【北多摩北部ブロック生活支援員研修】

- ・期 日：平成 30 年 12 月 4 日
- ・参加者：80 人
- ・内 容：地域福祉権利擁護事業と成年後見制度の理解とスムーズな移行

【生活支援員連絡会】

- ・期 日：①平成 30 年 6 月 12 日 ②平成 31 年 3 月 8 日
- ・参加者：各 17 人
- ・内 容：①事務連絡、担当ケースについて  
②生活保護及び、生活相談支援センターについて、事務連絡

【生活支援員説明会】

- ・期 日：平成 30 年 9 月 14 日
- ・参加者：15 人
- ・内 容：地域福祉権利擁護事業及び、生活支援員の役割について

イ 成年後見制度の新たな担い手である市民後見人の養成に向けて、基礎講習事業を近隣 7 市と共に実施し、受講修了者に対しては継続的なフォローアップを行なうことにより、後見人等の拡充と後見活動の充実を図った。

【7 市合同市民後見人等養成基礎講習】

- ・期 日：①平成 31 年 1 月 16 日 ②1 月 25 日 ③1 月 30 日  
④2 月 7 日 ⑤2 月 14 日 ⑥2 月 21 日
- ・参加者：17 人

【市民後見人連絡会】

- ・期 日：①平成 30 年 6 月 25 日 ②11 月 29 日 ③平成 31 年 3 月 13 日
- ・参加者：①9 人 ②7 人 ③10 人

【市民後見人説明会】

- ・期 日：平成 30 年 9 月 14 日
- ・参加者：15 人
- ・内 容：市民後見人について、養成講習について

ウ 市内の福祉サービス事業所や権利擁護の専門職団体（弁護士会、司法書士会、社会福祉士会）等との連携・協働を図り、質の高い支援が担える人材養成への取組みを実施した。

【法人後見監督についての視察（立川市社会福祉協議会）】

- ・期 日：平成 30 年 6 月 4 日
- ・内 容：小平市における市民後見人の法人後見監督業務について

【あさやけ作業所】

- ・期 日：平成 30 年 11 月 9 日
- ・参加者：10 人
- ・内 容：職員研修にて、障がい者虐待について

【東京都高齢者福祉施設協議会北北ブロック会生活相談員研修会】

- ・期 日：平成 31 年 2 月 15 日
- ・参加者：14 人
- ・内 容：成年後見制度について、生活相談員と権利擁護センターの連携事例

【小平市福祉人材養成講座】

- ・期 日：平成 31 年 3 月 11 日
- ・参加者：25 人
- ・内 容：成年後見制度を必要とする「ご本人」を中心とした支援のために

⑤ 地域におけるネットワークの強化

市民が自身の意思に基づいた主体的な生活が送れるよう、本人中心の支援ネットワークの形成を図るとともに、市内の地域包括ケアシステムの構築に向けて、福祉サービス事業者及び専門職、団体・住民等との連携を図った。

【成年後見制度における医療機関との連携】

- ・成年後見制度利用のための問診票の作成(小平市医師会と提携)

【地域包括支援センター社会福祉士部会】

- ・期 日：①平成 30 年 4 月 19 日、②5 月 17 日、③7 月 19 日  
④平成 31 年 3 月 20 日
- ・内 容：連携方法など意見交換

【多摩地域自治体と多摩地域社会福祉協議会と弁護士会との懇談会】

- ・期 日：平成 30 年 7 月 11 日
- ・内 容：意思決定支援、成年後見制度利用促進基本計画における中核機関について

【小平精神保健福祉を考えるつどい】

- ・期 日：平成 30 年 11 月 24 日
- ・内 容：当事者による主張とパフォーマンスによるメッセージ

【成年後見制度利用促進基本計画に関する連絡会】

- ・期 日：①平成 30 年 11 月 28 日、②平成 31 年 2 月 25 日
- ・内 容：東京家庭裁判所立川支部と地域の連携について、裁判所の後見監督の実情等

【意思決定支援セミナー】

- ・期 日：平成 30 年 12 月 7 日
- ・内 容：「本人情報シート」と活用に向けて

【家事関係機関と東京家庭裁判所との連絡協議会】

- ・期 日：平成 31 年 2 月 12 日

- ・内 容：成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた後見人等の選任の在り方について

【高齢者の消費者被害防止イベント】

- ・期 日：平成 31 年 3 月 6 日
- ・内 容：高齢者の消費者被害防止のための講話・クイズ・落語

【個別地域ケア会議・関係者会議等】

- ・期 日：随時

⑥ 広報・啓発の充実

ア 市民を対象に権利擁護に関する各種講座等を開催し、活用できる制度や事業、身近に起きる権利侵害への対策等を知ることにより、地域の権利擁護支援力の向上を図った。

○成年後見制度の普及・啓発のための「成年後見基礎講座」

【第 1 回：寸劇で学ぶ成年後見制度～入門編～】

- ・期 日：平成 30 年 6 月 21 日
- ・参加者：30 人
- ・講 師：東京司法書士会三多摩支会有志

【第 2 回：よくわかる法定後見制度】

- ・期 日：平成 30 年 9 月 13 日
- ・参加者：28 人
- ・講 師：藤田 太郎氏(弁護士)

【第 3 回：成年後見人等の実務】

- ・期 日：平成 30 年 12 月 6 日
- ・参加者：28 人
- ・講 師：田中 康一氏(社会福祉士)

【第 4 回：よくわかる任意後見制度】

- ・期 日：平成 31 年 3 月 22 日
- ・参加者：60 人
- ・講 師：小室 博志氏(司法書士)

○市民の権利擁護に関する学びの場「権利擁護セミナー」

【第 1 回：遺言書の基礎知識】

- ・期 日：平成 30 年 9 月 27 日
- ・参加者：54 人
- ・講 師：河西 麻子氏(司法書士)

【第 2 回：安心した生活を送るために(あんしん居住制度と消費者被害防止出前寄席)】

- ・期 日：平成 31 年 3 月 19 日
- ・参加者：35 人
- ・講 師：(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター職員  
東京都消費者生活総合センター 消費者啓発ボランティアグループ

イ 市報・社協だより、ホームページ等の他、市内金融機関や関係機関へパンフレットの配架及び、講座・講習会の広報を行い、権利擁護の制度・事業の周知をした。

ウ 市内福祉事業所等の要請に応じて、権利擁護支援関連の出前講座を行った。

【小平地域精神保健福祉業務連絡会】

- ・期 日：平成 30 年 6 月 13 日
- ・内 容：地域福祉権利擁護事業の説明

【たいよう福祉センター】

- ・期 日：平成 30 年 11 月 22 日
- ・参加者：13 人
- ・内 容：父母会にて、成年後見制度の説明

## 6 障がい者地域自立生活支援センター

### (1) 小平市障がい者地域自立生活支援センター（ひびき）の運営

#### ① 運営方針

市内の障がい者（児）とその家族を対象として、自立支援給付、地域生活支援事業並びに各種障がい福祉施設等社会資源活用の支援、社会生活を高めるための支援及び情報の提供等の相談支援を総合的に行うことにより、障がい者（児）とその家族の地域における生活と、障がい者の自立と社会参加を支援した。

#### ② 相談支援機能の充実

市から委託された地域生活支援事業としての市町村（障害者）相談支援事業及びソーシャルワーカー専門職を置く基幹相談支援センター等機能強化事業の充実に取り組んだ。

また、小平市から指定された特定相談支援事業、障害児相談支援事業、及び東京都から指定を受けた一般（地域）相談支援事業について、安定的に提供できる体制の充実に向け、小平市との協議を継続した。

#### ア 市町村相談支援事業（委託相談支援）

- ・福祉サービスに関する情報の提供、利用の助言、利用申請の援助
- ・社会資源を活用するための支援として事業所や施設の情報提供や紹介、申込み手続きの助言

#### イ 指定特定相談支援事業（契約人数：185 人）

- ・サービス等利用計画作成件数 202 件
- ・継続サービス利用支援（モニタリング）件数 187 件

#### ウ 指定障害児相談支援事業（契約人数：28 人）

- ・障害児支援利用計画作成件数 32 件
- ・継続障害児支援利用援助（モニタリング）数 30 件

#### エ 指定一般相談支援事業（契約人数：1 人）

- ・地域定着支援 1 件（緊急支援件数：1 件）

◇ 相談対応件数と内容

方 法 (単位:件)			対象ごと人数	成人	児童	内 容 (単位:件 ※重複あり)	
相談	来所	1,242	知的障がい	4,144	268	福祉サービスの利用等	1,379
	電話	3,032	身体障がい	857	86	これからの生活・生活設計	385
	訪問	654	精神障がい	1,069	0	健康・医療	398
訪問	同行	89	発達障がい	592	167	心理	657
	単独	0	高次脳機能障がい	25	0	家族関係・対人関係	143
ピア カウンセリング	来所	0	重症心身障がい	181	140	金銭管理・経済	47
	電話	0	その他	21	39	就労	167
連絡調整		2,170	計	6,889	700	社会参加・余暇活動	155
電話簡易問合せ		190	合計	7,589		日常生活	173
来所簡易あいさつ		15				年金・手当・手帳等	187
支援会議(本人出席)		93				権利擁護・成年後見制度	16
関係者会議(本人欠席)		104				その他	898
合計		7,589				計画相談	1,562
						モニタリング	1,691
						ひきこもり	6
						自殺関連	22
						自殺者の遺族	0
						犯罪被害	9
						災害	0
			保育・教育	69			
			合計			7,964	

③ 小平市地域自立支援協議会の運営

小平市地域自立支援協議会の事務局運営を小平市に協力して携わり、小平市と関係機関・団体と協働して、障がい者の地域生活支援の推進と関係機関のネットワークづくりに取り組んだ。

また、市や小平市地域自立支援協議会など関係機関と連携協働して、市内の相談支援事業のあり方を研究した。

◇ 参加・連携した主な会議

小平市地域自立支援協議会	小平市地域精神保健福祉業務連絡会
障害者の卒後と生活を考える会	地域生活支援センターあさやけ運営会議
小平市障害者団体連絡会	就労・生活支援センターほっと支援連絡会
子どもの発達を支援する連絡会	小平特別支援学校移行支援会議
田無特別支援学校移行支援会議	東京都自立支援協議会シンポジウム、交流会
相談支援ワーキング	高次脳機能障害支援促進事業支援員連絡会

④ 交流室の運営

障がいのある自立した方が気軽に立ち寄れる交流室を運営し、当事者同士の交流と社会参加の支援に努めた。

ア 利用者同士の交流やおしゃべり

イ パソコンの練習やインターネットでの調べもの、動画の鑑賞

ウ トランプやウノなどのゲーム

エ 勉強、読書や趣味

オ ボランティアとの交流会（懇談会年2回と行事1回、ボランティアのべ14人）

カ 交流室開設時間以外に関係団体が会議等で使用

キ 点字プリンタの使用

ク 障害年金無料相談会（年4回、17人）

ケ ひびき通信の発行（発行部数：毎月1,450部）

学校、作業所や親の会、公民館等の関係機関を通じて配布するとともに、ホームページに掲載した。

◇ 交流室登録者のべ利用人数（単位：人）

曜日	火	水	木	金	土	合計	点字プリンタ
人数	340	158	278	241	215	1,232	136

## (2) 障がい者運動会の運営

菖山公園グラウンドで行われた「第44回小平市障がい者運動会」の運営に協力した。

・玉入れやパン食い競争、障がい者スポーツ体験など

◇ 平成30年5月19日 参加人数351人（当事者185人）

## 7 たいよう福祉センター

たいよう福祉センターでは、利用者の権利擁護と意思決定支援に配慮し、さらなるサービスの質の向上と指定相談支援事業者としての相談機能の充実に努め、もって地域の社会福祉施設として共生社会の実現を図った。

平成28年度からは、市の指定管理者（第三期）を受け、下記の事業について適正かつ効率的な運営を行った。

### (1) 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数(日)	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	17	242	3,112	12.9	1	0	月～金
自立(機能)訓練事業	12	201	787	3.9	3	5	火～金
言語相談訓練	214	242	2,254	9.3	88	101	月～金
児童発達支援	25	232	4,834	20.8	13	10	月～金

### (2) 一般相談事業

・児童：1,291件（言語訓練85件、児童発達支援0件、計画相談1,148件、その他58件）

・成人：1,147件（生活介護2件、自立訓練40件、計画相談1,091件、その他14件）

**(3) 指定相談支援事業（サービス等利用計画）**

- ・ 児童：利用計画作成件数 160 件
- ・ 成人：利用計画作成件数 74 件

**(4) 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）**

- ・ 登録者数：225 人
- ・ 利用日数：0 件、0 日

**(5) 日中一時支援事業（日中のみのもの）**

- ・ 登録者数：231 人
- ・ 利用日数：306 件、延 677 人、331 日

**(6) 講習会等**

- ・ 夏のフォローアップ事業（なつの子広場、夕涼み会）（全 2 回）  
参加者：延 42 人
- ・ 暮らしのちょっとちよっと講座（墨絵、花の寄せ植え）（全 2 回）  
参加者：延 22 人
- ・ スポーツ・レクリエーション教室（全 10 回）  
参加者：延 153 人（障がい者 117 人、ボランティア 36 人）
- ・ 摂食指導講演会  
参加者：18 人

**(7) 施設提供**

421 団体 4,849 人 （1 団体で同日 2 室の利用を含む）  
会議室 283 団体 3,835 人、音楽室 104 団体 644 人  
録音室 8 団体 25 人、団体事務室 47 団体 339 人  
浴室 2 団体 6 人

**(8) 通所送迎バス運行（小平市実施事業）**

生活介護事業、自立（機能）訓練事業、児童発達支援事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

日数 242 日 延人員 8,103 人、1 日平均 33.5 人

**(9) 主催事業**

◇第 33 回たいようセンターまつり

- ・ 期 日：平成 30 年 9 月 9 日
- ・ 入場者：約 600 人

## (10) 調査研究

### ① 医療的ケア

「介護職員によるたんの吸引等の実施研修」を修了した職員による緊急時対応及び職員会議において医療的ケアの研修を行った。引き続き行為を限定した医療的ケアの実施に向けた研究を行う。

### ② 児童発達支援センター

市の小平市児童発達支援センター検討委員会委員を務めるとともに、委員会報告書の内容を踏まえた児童発達支援センターに係る検討会を設置した。児童発達支援センターのあり方、求められる機能、体制整備などを検討した。

設置期間：児童発達支援センターが開設するまで

構成：たいよう及びあおぞら福祉センター職員、ひびき職員、福祉総務課職員

## 8 あおぞら福祉センター

あおぞら福祉センターでは、利用者の意思決定を尊重し、主体的な生活の営みが図れる支援に努めた。また地域の相談窓口として施設機能を生かした福祉の地域拠点としての役割構築に向けた取組を図った。

利用者が地域貢献する形で、パラスポーツと障がい理解のために小学校への協力を行った。また、利用者が自身の体験を話せる場を設け、地域での障がい理解や連携へ努めた。

### (1) 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数(日)	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	41	242	8,970	37.1	0	1	月～金
自立(機能)訓練事業	7	243	508	2.1	2	1	月～金
言語相談訓練	166	240	2,354	9.8	67	109	月～金

### (2) 一般相談事業

- ・ 児童：1,597件（言語訓練257件、計画相談1,324件、その他16件）
- ・ 成人：2,661件（生活介護13件、自立訓練35件、計画相談2,555件、その他58件）

### (3) 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・ 児童：利用計画作成件数173件
- ・ 成人：利用計画作成件数227件

### (4) 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・ 登録者数：137人
- ・ 利用日数：0件、0日

### (5) 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・ 登録者数：200人

・利用日数：174 件、延 420 人

#### (6) 講習会等

##### ①紙すき体験教室(全2回)

参加者：延 13 人

##### ②鈴木小学校ボッチャ交流会

参加者：3 年生～6 年生児童全員

#### (7) 施設提供

350 団体 3,940 人（1 団体で同日 2 室の利用を含む）

ふれあいルーム 1 209 団体 2,234 人、ふれあいルーム 2 95 団体 598 人

ふれあいルーム 1・2 39 団体 1,067 人、多目的ホール 7 団体 41 人

#### (8) 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、自立（機能）訓練事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

日数 242 日 延人員 8,774 人、1 日平均 36.2 人

#### (9) 主催事業

##### ① 第 20 回わくわく納涼祭

・期 日：平成 30 年 7 月 21 日

・入場者：約 350 人

##### ② パラスポーツフェスタ 2018

・期 日：平成 30 年 11 月 11 日

・入場者：約 250 人

### 9 たいよう福祉センター・あおぞら福祉センター共通（受託事業等）

#### (1) 小平市障がい者緑化推進事業

利用者とともに屋上等の緑化を推進し、二酸化炭素の削減に努めた。また、緑化の推進、保全業務への従事を通じ、障がい者の就労機会の拡大を図った。

##### ①たいよう福祉センター

・実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

・作業員数：29 人（生活介護事業、自立（機能）訓練事業利用者）

・場 所：正門前、中庭、2 階テラス

##### ②あおぞら福祉センター

・実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

・作業員数：41 人（生活介護事業利用者）

・場 所：屋上、正門、北側駐車場

## (2) 小平市巡回相談事業

市内の保育園、幼稚園を言語聴覚士等が訪問し、発達の気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭・保護者への指導、助言等を行うことにより、児童の発達を支援した。

### ① たいよう福祉センター

	巡回園	相談件数	保護者との面談
公立保育園	30 園	68 件	9 件
私立保育園	57 園	137 件	6 件
幼稚園	33 園	68 件	1 件
合 計	120 園	273 件	16 件

### ② あおぞら福祉センター

	巡回園	相談件数	保護者との面談
公立保育園	24 園	51 件	6 件
私立保育園	88 園	198 件	8 件
幼稚園	33 園	63 件	3 件
合 計	145 園	312 件	17 件

## (3) 福祉サービス第三者評価の受審

利用者本位の事業実施とサービスの質の向上、事業の透明性を確保することを目的に福祉サービス第三者評価を受審した。

## 10 地域包括支援センターの運営

### (1) 基幹型地域包括支援センター中央センターの運営

#### ① 運営方針

基幹型地域包括支援センターの受託を通じ、地域包括支援ネットワークの構築や地域包括ケアシステムに向けて介護と医療などの連携強化を図り、基幹型地域ケア会議を運営することで市内全域に係わる地域福祉の向上に努めた。

市内在住の高齢者やその家族、地域からの相談を受け、高齢者の心身の状態に合わせて介護保険や様々な制度の紹介、高齢者の見守りなどの実施を行う地域包括支援センターとしての業務に加え、基幹型包括業務として市内の各地域包括支援センターへの活動支援や助言、各地域包括支援センターとの連携による高齢者の見守りや生活支援サービスの充実、地域との連携に努めた。

#### 【基幹型業務】

##### ◇ケース対応

対応ケース数（実対応人数）（単位：人）	193			
（単位：件）	電話	来所	訪問	連絡調整
虐待・困難事例介入件数	473	28	74	352
地域包括支援センター支援件数	105	15	20	20
市内他機関・ケアマネジャー等への支援	66	8	21	14
合計	644	51	115	386

◇会議の実施・出席

ケース会議 実施1回 出席26回

◇会議の実施・出席

研修名	回数	参加人数
ケアプラン指導研修	10	542
地域包括職員研修	2	94

【地域包括支援センター業務】

◇総合相談件数 (単位：件)

相談件数		電話	来所	訪問	文書
新規相談者数		109	95	14	0
継続相談者数		271	54	76	4
相談内訳合計		1,091			
相談項目	自立支援サービス	98			
	介護保険	500			
	介護予防・生活支援サービス事業	23			
	一般介護予防事業	4			
	認知症	52			
	権利擁護	9			
	その他	405			
介護保険申請受付件数		108			

◇包括的・継続的ケアマネジメント事業 (地域のケアマネジャーへの対応) (単位：件)

	電話	来所	訪問	文書	合計
ケアプラン作成指導 個別指導・相談	24	29	5	0	58
困難事例への指導助言	33	16	0	0	49
サービス担当者会議・ケース会議					15

◇介護予防支援事業業務 (単位：件)

内容	支援1	支援2	合計
要支援ケアプラン取扱件数	176	450	626
要支援ケアプラン取扱件数 (委託)	68	121	189
計	244	571	815
ケアプラン作成委託事業者数	53	97	150

(単位：回)

	電話	来所	訪問	文書	連絡調整
総合事業対象者 対応件数	38	2	30	7	33
要支援1 対応件数	234	8	127	21	245
要支援2 対応件数	460	9	236	53	386
申請中・退院調整等対応件数	9	0	16	2	24

(単位：件)

サービス担当者会議・ケース会議	91
-----------------	----

◇地域対象事業

実施事業名	回数	参加人数
介護予防講座	12	293
認知症サポーター講座	7	111
認知症介護家族支援会	1	4

【認知症地域支援推進員・認知症ケア向上事業】

認知症の疑いがあるが認知症に関する受診ができない方等に対し、認知症アウトリーチチーム等と協働して、状態に応じた適切な医療・介護サービスにつなげるための働きかけを行った。さらに、認知症のケア等に関する研修や認知症に関する地域課題の検討を行う会議を通して、認知症の方を支える地域の基盤づくりに努めた。

◇相談件数・訪問件数・アウトリーチ件数

相談実人数	訪問実人数	訪問延べ回数	アウトリーチ実人数	アウトリーチ延べ回数
32人	16人	85回	4人	12回

◇認知症対策会議

期日	会場	内容	参加人数
11月26日	健康福祉事務センター	認知症初期集中支援チームの活用	18
平成31年 3月22日	健康福祉事務センター	平成30年度の事業報告 認知症の早期対応について	15

◇認知症対応力向上研修

期日	会場	内容	参加人数
9月11日	福祉会館小ホール	認知症の方への支援に必要なアセスメント力	28

◇認知症本人交流会（当事者会）

期日	会場	内容	参加人数
11月15日	中央公民館	こ दौरら認知症座談会(本人座談会)	18
平成31年 2月14日	中央公民館	こ दौरら認知症座談会(本人座談会)	8

◇認知症家族介護者のための認知行動療法講座

期日	会場	内容	参加人数
5月14日	健康福祉事務センター	認知症の基礎知識	9
5月28日	健康福祉事務センター	介護者のストレス	8
6月11日	健康福祉事務センター	認知行動療法	8
6月25日	健康福祉事務センター	社会資源の活用	8
7月9日	健康福祉事務センター	振り返り・交流会（介護者交流会）	8
10月15日	健康福祉事務センター	認知症の基礎知識	89
10月29日	健康福祉事務センター	介護者のストレス	10
11月12日	健康福祉事務センター	認知行動療法	8
11月26日	健康福祉事務センター	社会資源の活用	8
12月10日	健康福祉事務センター	振り返り・交流会（介護者交流会）	6

◇あなたは大丈夫？もの忘れチェック会（認知症もの忘れチェック会）

期日	会場	内容	参加人数
9月15日	健康福祉事務センター	認知症のチェックを通じた早期発見	14
平成31年 1月29日	小川ホーム	認知症のチェックを通じた早期発見	17
3月5日	小平健成苑	認知症のチェックを通じた早期発見	12

② 地域福祉人材育成

地域で活動する主任介護支援専門員に対して、介護支援専門員の人材育成等の役割が果たせるように専門職としての養成を実施した。また年間10回のケアプラン指導研修を実施し、延べ374名の市内全域の介護支援専門員が参加し、介護サービスの質的な向上を図った。

③ 地域におけるネットワークの強化

在宅医療・介護連携を推進するため、会議や研修会の開催を通じて多職種及び関係機関との連携、ネットワーク強化に努めた。また、各関係機関や市民との連携強化、課題抽出の実施を目的とした地域型地域ケア会議を行い、基幹型地域ケア会議として「ひとり歩き（徘徊）高齢者を守るために私たちができること～認知症高齢者を地域で支えるために～」をテーマで市内全域に関わる関係機関との課題抽出などにつなぎ、地域福祉向上を図った。

④ 広報・啓発充実

地域包括支援センター業務や活動等に関する情報を広く市民に提供するため、社協だより及び「中央センターだより」の発行やホームページ等を通して情報提供を実施した。

また、年間2回、出張相談会を実施し、より多くの市民に対して「気軽に相談できる場」として周知、啓発を実施した。

⑤ 小平市生活支援体制整備事業

第1層生活支援コーディネーターが主体となり、医療、介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携し、協議会を開催するなど日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を実施した。また、第2層コーディネーターやCSWと連携を図りながら地域に不足しているサービスの創出、サービスの担い手の養成や活動の場の確保をはじめ、関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携の体制づくりなどを実施した。

【第1層生活支援コーディネーターの活動】

活動内容	年間回数	備考
第1層生活支援体制整備事業協議会	4	・第1層と第2層の役割や連携に関して学習会を行った。 ・各地域の具体的な現状の把握と共有
生活支援コーディネーター連絡会 (第1層と第2層生活支援コーディネーター、市担当者、地域包括支援センターの総合事業担当者が出席)	24	・4月と5月は月2回、6月以降は月1回実施 ・生活支援コーディネーターの活動状況の把握 ・各地域の情報や課題の共有等
第2層生活支援コーディネーターとの連携	78	・第1層生活支援コーディネーターとして、各地域の懇談会や交流会等に参加 ・居場所立ち上げ講座への第2層生活支援コーディネーターからの協力 ・第2層生活支援コーディネーターとともに行事に参加 ・第2層生活支援コーディネーターとともに他市のフォーラムを視察
生活支援体制整備事業に関わる研修	4	・都内の生活支援コーディネーターの情報交換会等に参加、市主催のSC研修に参加
地域住民や団体等が企画する学習会	3	・生活支援体制整備事業や生活支援コーディネーターに関して説明や周知

【第2層生活支援コーディネーターの活動】

活動内容	年間回数	備考
情報収集・ネットワークづくり	87	・自治会の活動やサークル活動等に参加 ・地域の活動に参加、居場所の立上げ支援等
第2層生活支援コーディネーター連絡会	9	・第2層生活支援コーディネーター間の連絡調整 ・各地域の情報共有等
中央公民館事業企画委員会	6	・中央公民館事業の在り方や活用方法の検討 ・地域づくりに関する連携等
地域住民や団体等が企画する学習会	3	・地域包括支援センターや生活支援コーディネーターの周知、取組を紹介
生活支援体制整備事業に関わる研修	7	・生活支援コーディネーター研修等

【生活サポーター養成講座】

実施年度	実施回数	修了者数
平成29年度	4	54
平成30年度	4	49
合計	8	103

⑥ 小平市介護予防見守りボランティア事業

地域でさりげない見守り活動を行うことで、見守りを行う健康な高齢者の介護予防の促進と、見守りを必要とする高齢者の孤立化の防止につなげた。また、地域での見守りや各圏域で交流会、登録研修を実施し、昨年より40名の登録者増加につながった。また、地域

の見守り体制の構築に併せて、サロンなど誰でも気軽に立ち寄ることができる居場所づくりや、社会資源の情報収集、研究を行い、生活支援コーディネーター、CSWと共同しながら地域包括ケアシステムに向けて各関係機関と連携強化に努めた。

◇登録事前研修

期 日	会 場	内 容	男性	女性
7月9日	ルネこだいら	「地域の中で高齢者を見守ることについて」	19	27
平成31年 2月13日	中央公民館	「地域の中で高齢者を見守ることについて」	12	14

今年度から全2日間から1日間に変更し、受講しやすい研修として開催した。

◇交流会

地域包括支援センター名	年間回数
けやきの郷	6
小川ホーム	12
中央センター	6
多摩済生ケアセンター	6
小平健成苑	6

◇地域別登録者数

地域包括 支援センター名	登録者			協力員			合計		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
けやきの郷	40	42	82	0	8	8	40	50	90
小川ホーム	33	45	78	2	10	12	35	55	90
中央センター	6	9	15	0	3	3	6	12	18
多摩済生ケアセンター	28	46	74	3	9	12	31	55	86
小平健成苑	30	47	77	4	9	13	34	56	90
合計	137	189	326	9	39	48	146	228	374

(2) 安心サービス事業

①おはようふれあい訪問サービス

70才以上のひとりぐらしの高齢者に乳酸菌飲料の配達を行い、安否の確認や孤独感の緩和を図った。

利用者：延 12,358 人（月平均実人員 98 人）

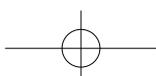
②電話訪問サービス

70歳以上のひとりぐらし高齢者に週1回、電話で状況を伺い、孤独感の緩和を図った。

利用者：4 人

③その他

サービス利用者に、本会登録団体による絵手紙を誕生月と正月に送った。



# 平成30年度 収支計算書

## 区分一覧

事業区分名	拠点区分名	サービス区分名
社会福祉事業区分	地域福祉推進拠点区分	法人運営事業サービス区分
		地域福祉事業サービス区分
		ボランティア活動推進事業サービス区分
		福祉サービス総合支援事業サービス区分
		成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分
		子ども広場事業サービス区分
		低所得者対策事業サービス区分
		生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	障害者福祉センター管理運営事業サービス区分
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分
	歳末たすけあい運動事業拠点区分	歳末たすけあい運動事業サービス区分
	公益事業区分	介護保険事業拠点区分
その他の公益事業拠点区分		高齢者交流室事業サービス区分
		生活困窮者自立支援事業サービス区分
収益事業区分	法人収益事業拠点区分	自動販売機設置事業サービス区分
		手作り販売事業サービス区分

財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金						0
普通預金	りそな銀行小平支店 他		運転資金として			276,615,545
預金(りそな1)						171,277,033
りそな1(法人運営)						127,902,913
りそな1(地域福祉)						6,199,502
りそな1(ボランティア活動推進)						9,160,617
りそな1(福祉サービス総合支援)						2,001,043
りそな1(成年後見活用あんしん生活創造)						11,245,156
りそな1(子ども広場)						5,630,886
りそな1(低所得者対策)						3,741,350
りそな1(生活福祉資金貸付事務受託)						787,808
りそな1(地域自立生活支援センター管理)						4,607,758
預金(りそな2)						936,045
りそな2(法人運営)						322,332
りそな2(地域福祉)						0
りそな2(ボランティア活動推進)						170,801
りそな2(福祉サービス総合支援)						123,653
りそな2(成年後見活用あんしん生活創造)						103,152
りそな2(子ども広場)						14,746
りそな2(低所得者対策)						16,196
りそな2(生活福祉資金貸付事務受託)						33,512
りそな2(地域自立生活支援センター管理運営)						151,653
その他預金(法人運営)	JA東京むさし小平店					0
その他預金(生活福祉資金貸付事務受託)	りそな銀行小平支店					810,000
預金(障害者福祉センター管理運営)						27,452,626
	普通りそな障害者センター1					20,207,304
	普通りそな障害者センター2					1,011,956
	振替ゆうちょ障害者センター					6,233,366
預金(あおぞら福祉センター管理運営)						18,093,548
	普通りそなあおぞらセンター1					17,345,075
	普通りそなあおぞらセンター2					570,611
	振替ゆうちょあおぞらセンター					177,862
預金(歳末たすけあい運動)						193,558
	普通りそな歳末					4
	普通JA歳末					193,554
公益預金(りそな1)						53,316,280
公益りそな1(地域包括支援センター)						40,058,857
公益りそな1(高齢者交流室)						5,255,702
公益りそな1(生活困窮者自立支援)						8,001,721
収益預金(りそな)						3,992,703
収益りそな(自動販売機設置)						3,718,137
収益りそな(手作り販売)						274,566
公益預金(りそな2)						543,752
公益りそな2(地域包括支援センター)						424,934
公益りそな2(高齢者交流室)						11,196
公益りそな2(生活困窮者自立支援)						107,622
事業未収金	東京都国民健康保険 団体連合会		平成31年3月分障害福祉サービス費 他			82,050,434
立替金	たいようセンター		ほのぼのリース料3月分 (あおぞらセンター口座より引落されたも)			124,200
<b>流動資産合計</b>						<b>358,790,179</b>

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	JA東京むさし小平支店		運転資金として			1,800,000
普通預金	JA東京むさし小平支店		運転資金として			200,000
基本財産合計						2,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物						1,129,464
	(法人運営事業)東京都小平市学園東町1-19-13	1997年度		2,551,500	1,605,611	945,889
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	1996年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	187,666	187,665	1
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	893,550	893,549	1
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	204,750	92,409	112,341
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	126,000	54,768	71,232
車輛運搬具	スズキ ワゴンR 障セ 他10件			6,844,129	6,844,118	11
器具及び備品	点字リング製本機 他247件			50,512,209	40,705,877	9,806,332
ソフトウェア	ほのぼのシリーズ 障セ 他10件			5,526,255	5,238,975	287,280
無形リース資産	ほのぼのシリーズ			7,837,887	3,265,785	4,572,102
貸付事業貸付金	小口資金仮受人		小口資金貸付償還金			10,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会		退職手当積立基金預け金			338,353,040
事業運営基金積立資産	JA東京むさし小平支店		事業運営資金			45,411,219
ボランティア基金積立資産	JA東京むさし小平支店		ボランティアに係る事業のための資金			191,983,194
交通遺基金積立資産	JA東京むさし小平支店		交通遺児に係る事業のための資金			14,371,526
災害ボランティア基金積立資産	東京都民銀行 他		災害ボランティアに係る事業のための資金			79,088,465
権利擁護基金積立資産	西武信用金庫		権利擁護事業に係る資金			3,132,091
子育て支援基金積立資産	JA東京むさし小平支店		子育て支援事業に係る資金			28,801,204
その他の固定資産合計						716,945,928
固定資産合計						718,945,928
資産合計						1,077,736,107
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金						104,760,629
預り金						1,002,594
職員預り金						3,062,364
	健康保険預り金					279,865
	厚生年金預り金					488,499
	所得税預り金					0
	住民税預り金					2,294,000
賞与引当金	当該年度中の勤務状況に基づき、次年度6月支給予定の賞与					26,102,459
流動負債合計						134,928,046
<b>2 固定負債</b>						
リース債務						4,611,112
退職給付引当金						437,523,490
固定負債合計						442,134,602
負債合計						577,062,648
差引純資産						500,673,459

法人単位資金収支計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,435,000	5,475,000	△ 40,000	
	寄附金収入	5,054,000	7,702,303	△ 2,648,303	
	経常経費補助金収入	183,025,000	182,624,264	400,736	
	受託金収入	216,548,000	217,371,081	△ 823,081	
	事業収入	6,277,000	6,100,045	176,955	
	介護保険事業収入	2,714,000	3,605,239	△ 891,239	
	障害福祉サービス等事業収入	522,433,000	525,737,579	△ 3,304,579	
	基金受取利息配当金収入	159,000	142,481	16,519	
	基金積立資産取崩収入	17,900,000	13,560,000	4,340,000	
	受取利息配当金収入	21,000	4,126	16,874	
	その他の収入	16,983,000	18,359,172	△ 1,376,172	
	事業活動収入計(1)	976,549,000	980,681,290	△ 4,132,290	
	支出				
人件費支出	781,230,000	743,932,053	37,297,947		
事業費支出	159,519,000	146,836,081	12,682,919		
事務費支出	68,236,000	60,025,012	8,210,988		
返還金支出	20,621,000	20,641,000	△ 20,000		
分担金支出	70,000	70,000	0		
助成金支出	10,411,000	7,990,581	2,420,419		
負担金支出	19,000	19,000	0		
支払利息支出	52,000	51,866	134		
その他の支出	877,000	612,936	264,064		
事業活動支出計(2)	1,041,035,000	980,178,529	60,856,471		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 64,486,000	502,761	△ 64,988,761		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	729,000	646,710	82,290	
	施設整備等収入計(4)	729,000	646,710	82,290	
	支出				
	固定資産取得支出	2,950,000	2,220,096	729,904	
基金積立資産支出	878,000	867,207	10,793		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,554,000	1,553,878	122		
施設整備等支出計(5)	5,382,000	4,641,181	740,819		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,653,000	△ 3,994,471	△ 658,529		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	1,000		1,000	
	その他の活動による収入	33,684,000	33,682,230	1,770	
	その他の活動収入計(7)	33,685,000	33,682,230	2,770	
	支出				
その他の活動による支出	26,603,000	25,838,460	764,540		
その他の活動支出計(8)	26,603,000	25,838,460	764,540		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,082,000	7,843,770	△ 761,770		
予備費支出(10)	29,928,000	—	22,867,000		
△ 7,061,000					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 84,924,000	4,352,060	△ 89,276,060		
前期末支払資金残高(12)	245,823,000	245,812,532	10,468		
当期末支払資金残高(11)+(12)	160,899,000	250,164,592	△ 89,265,592		

法人単位事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	5,475,000	5,643,050	△ 168,050
	寄附金収益	7,702,303	6,896,617	805,686
	経常経費補助金収益	182,624,264	176,711,704	5,912,560
	受託金収益	217,371,081	217,769,474	△ 398,393
	事業収益	6,100,045	6,607,189	△ 507,144
	介護保険事業収益	3,605,239	3,039,113	566,126
	障害福祉サービス等事業収益	525,737,579	510,116,182	15,621,397
	基金受取利息配当金収益	142,481	671,490	△ 529,009
	基金取崩額	13,560,000	14,238,000	△ 678,000
	その他の収益	16,805,472	6,946,014	9,859,458
	サービス活動収益計(1)	979,123,464	948,638,833	30,484,631
	費用			
	人件費	761,947,312	710,842,706	51,104,606
事業費	146,836,081	147,355,337	△ 519,256	
事務費	59,894,992	58,090,645	1,804,347	
返還金費用	20,641,000	4,656,000	15,985,000	
分担金費用	70,000	55,000	15,000	
助成金費用	7,990,581	8,441,453	△ 450,872	
負担金費用	19,000	19,000	0	
減価償却費	5,246,107	4,204,824	1,041,283	
徴収不能額	261,000		261,000	
その他の費用	265,920	345,140	△ 79,220	
サービス活動費用計(2)	1,003,171,993	934,010,105	69,161,888	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 24,048,529	14,628,728	△ 38,677,257	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,126	5,842	△ 1,716
	その他のサービス活動外収益	1,553,700	1,553,400	300
	サービス活動外収益計(4)	1,557,826	1,559,242	△ 1,416
	費用			
支払利息	51,866		51,866	
その他のサービス活動外費用	372,327	351,179	21,148	
サービス活動外費用計(5)	424,193	351,179	73,014	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,133,633	1,208,063	△ 74,430	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 22,914,896	15,836,791	△ 38,751,687	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	646,710	1,574,576	△ 927,866
	特別収益計(8)	646,710	1,574,576	△ 927,866
	費用			
	基本金組入額	200,000		200,000
基金組入額	867,207	1,871,490	△ 1,004,283	
その他の特別損失	130,020		130,020	
特別費用計(9)	1,197,227	1,871,490	△ 674,263	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 550,517	△ 296,914	△ 253,603	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 23,465,413	15,539,877	△ 39,005,290	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	159,351,173	143,811,296	15,539,877
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	135,885,760	159,351,173	△ 23,465,413
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	135,885,760	159,351,173	△ 23,465,413

法人単位貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

		資産の部				負債の部				
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減		
流動資産		358,790,179	306,946,384	51,843,795	流動負債	134,928,046	61,133,852	73,794,194		
現金	(ボランティア活動推進)	276,615,545	263,872,142	12,743,403	事業未払金	104,760,629	50,160,276	54,600,353		
現金	(高齢者交流室)	0	7,000	△ 7,000	預り金	1,002,594	6,511,504	△ 5,508,910		
事業未収金		82,050,434	43,074,242	38,976,192	職員預り金	3,062,364	4,430,962	△ 1,368,598		
立替金		124,200	0	124,200	仮受金	0	31,110	△ 31,110		
固定資産		718,945,928	736,429,823	△ 17,483,895	貸与引当金	26,102,459	26,102,459	26,102,459		
基本財産		2,000,000	1,800,000	200,000	固定負債	442,134,602	445,610,690	△ 3,476,088		
定期預金		1,800,000	1,800,000	0	リース債務	4,611,112	4,611,112	4,611,112		
普通預金		200,000	0	200,000	退職給付引当金	437,523,490	445,610,690	△ 8,087,200		
その他の固定資産		716,945,928	734,629,823	△ 17,683,895	負債の部合計	577,062,648	506,744,542	70,318,106		
建物		1,129,464	1,021,669	107,795	純資産の部	2,000,000	1,800,000	200,000		
建物附属設備		0	242,074	△ 242,074	基本金	2,000,000	1,800,000	200,000		
車輛運搬具		11	11	0	第1号基本金	362,787,699	375,480,492	△ 12,692,793		
器具及び備品		9,806,332	10,656,142	△ 849,810	事業運営基金	45,411,219	52,800,046	△ 7,388,827		
ソフトウェア		287,280	761,625	△ 474,345	ボランティア基金	191,983,194	197,029,939	△ 5,046,745		
無形リース資産		4,572,102	271,000	4,572,102	交通遺児基金	14,371,526	14,226,431	145,095		
貸付事業貸付金		10,000	346,196,810	△ 261,000	災害ボランティア基金	79,088,465	79,182,305	△ 93,840		
退職手当積立基金		338,353,040	52,800,046	△ 7,843,770	権利擁護基金	3,132,091	3,132,061	30		
事業運営基金		45,411,219	197,029,939	△ 7,388,827	子育て支援基金	28,801,204	29,109,710	△ 308,506		
ボランティア基金		191,983,194	14,226,431	△ 5,046,745	国庫補助金等特別積立金	135,885,760	159,351,173	△ 23,465,413		
交通遺児基金		14,371,526	79,182,305	△ 93,840	その他の積立金	△ 23,465,413	15,539,877	△ 39,005,290		
災害ボランティア基金		79,088,465	3,132,061	30	次期繰越活動増減差額	500,673,459	536,631,665	△ 35,958,206		
権利擁護基金		3,132,091	29,109,710	△ 308,506	(うち当期活動増減差額)	1,077,736,107	1,043,376,207	34,359,900		
子育て支援基金		28,801,204	1,043,376,207	△ 34,359,900	負債及び純資産の部合計	1,077,736,107	1,043,376,207	34,359,900		
資産の部合計		1,077,736,107	1,043,376,207	34,359,900	純資産の部合計	1,077,736,107	1,043,376,207	34,359,900		

(単位:円)

資金収支内訳表  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収入	会費収入	5,475,000			5,475,000		5,475,000
	寄附金収入	7,702,303			7,702,303		7,702,303
	経常経費補助金収入	182,624,264			182,624,264		182,624,264
	受託金収入	98,165,000	119,206,081		217,371,081		217,371,081
	事業収入	1,903,300		4,196,745	6,100,045		6,100,045
	介護保険事業収入		3,605,239		3,605,239		3,605,239
	障害福祉サービス等事業収入	525,737,579			525,737,579		525,737,579
	基金受取利息配当金収入	142,481			142,481		142,481
	基金積立資産取崩収入	13,560,000			13,560,000		13,560,000
	受取利息配当金収入	3,541	529	56	4,126		4,126
	その他の収入	10,317,362	7,522,630	519,180	18,359,172		18,359,172
	事業活動収入計(1)	845,630,830	130,334,479	4,715,981	980,681,290		980,681,290
	事業活動による支出	人件費支出	617,855,186	126,076,867		743,932,053	
事業費支出		144,502,751	1,797,695	535,635	146,836,081		146,836,081
事務費支出		53,929,030	6,095,982		60,025,012		60,025,012
返還金支出		20,641,000			20,641,000		20,641,000
分担金支出		70,000			70,000		70,000
助成金支出		7,990,581			7,990,581		7,990,581
負担金支出		19,000			19,000		19,000
支払利息支出		51,866			51,866		51,866
その他の支出		612,936			612,936		612,936
事業活動支出計(2)		845,672,350	133,970,544	535,635	980,178,529		980,178,529
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 41,520	△ 3,636,065	4,180,346	502,761		502,761	
施設整備等による収入	施設整備等寄附金収入	646,710			646,710		646,710
	施設整備等収入計(4)	646,710			646,710		646,710
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,994,471			△ 3,994,471		△ 3,994,471
施設整備等による支出	固定資産取得支出	2,220,096			2,220,096		2,220,096
	基金積立資産支出	867,207			867,207		867,207
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,553,878			1,553,878		1,553,878
施設整備等支出計(5)	4,641,181			4,641,181		4,641,181	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,994,471			△ 3,994,471		△ 3,994,471	
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	5,397,938			5,397,938	△ 5,397,938	0
	その他の活動による収入	17,870,640	15,811,590		33,682,230		33,682,230
	その他の活動収入計(7)	23,268,578	15,811,590		39,080,168	△ 5,397,938	33,682,230
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出		1,051,000	4,346,938	5,397,938	△ 5,397,938	0
	その他の活動による支出	22,018,980	3,819,480		25,838,460		25,838,460
	その他の活動支出計(8)	22,018,980	4,870,480	4,346,938	31,236,398	△ 5,397,938	25,838,460
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,249,598	10,941,110	△ 4,346,938	7,843,770	0	7,843,770	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 2,786,393	7,305,045	△ 166,592	4,352,060	0	4,352,060	
前期末支払資金残高(11)	199,742,342	41,723,252	4,346,938	245,812,532		245,812,532	
当期末支払資金残高(10)+(11)	196,955,949	49,028,297	4,180,346	250,164,592	0	250,164,592	

事業活動内訳表  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	5,475,000		5,475,000		5,475,000	
		寄附金収益	7,702,303		7,702,303		7,702,303	
		経常経費補助金収益	182,624,264		182,624,264		182,624,264	
		受託金収益	98,165,000	119,206,081	217,371,081		217,371,081	
		事業収益	1,903,300		6,100,045	4,196,745	6,100,045	
		介護保険事業収益		3,605,239	3,605,239		3,605,239	
		障害福祉サービス等事業収益	525,737,579		525,737,579		525,737,579	
		基金受取利息配当金収益	142,481		142,481		142,481	
		基金取崩額	13,560,000		13,560,000		13,560,000	
		その他の収益	8,763,662	7,522,630	519,180	16,805,472	16,805,472	
		サービス活動収益計(1)	844,073,589	130,333,950	4,715,925	979,123,464	979,123,464	
		費用	人件費	650,938,733	111,008,579	761,947,312		761,947,312
			事業費	144,502,751	1,797,695	535,635		146,836,081
			事務費	53,799,010	6,095,982	59,894,992		59,894,992
			返還金費用	20,641,000		20,641,000		20,641,000
			分担金費用	70,000		70,000		70,000
			助成金費用	7,990,581		7,990,581		7,990,581
		負担金費用	19,000		19,000		19,000	
		減価償却費	5,122,966	123,141	5,246,107		5,246,107	
		徴収不能額	261,000		261,000		261,000	
		その他の費用	265,920		265,920		265,920	
		サービス活動費用計(2)	883,610,961	119,025,397	535,635	1,003,171,993	1,003,171,993	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 39,537,372	11,308,553	4,180,290	△ 24,048,529	△ 24,048,529	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,541	529	56		4,126	
		その他のサービス活動外収益	1,553,700				1,553,700	
		サービス活動外収益計(4)	1,557,241	529	56	1,557,826	1,557,826	
	費用	支払利息	51,866			51,866	51,866	
		その他のサービス活動外費用	372,327			372,327	372,327	
		サービス活動外費用計(5)	424,193			424,193	424,193	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,133,048	529	56	1,133,633	1,133,633	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 38,404,324	11,309,082	4,180,346	△ 22,914,896	△ 22,914,896	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	646,710				646,710	
		事業区分間繰入金収益	5,397,938			△ 5,397,938	0	
		事業区分間固定資産移管収益	22,627,680	8,904,090		△ 31,531,770	0	
		特別収益計(8)	28,672,328	8,904,090		△ 36,929,708	646,710	
	費用	基本金組入額	200,000				200,000	
		基金組入額	867,207				867,207	
		事業区分間繰入金費用		1,051,000	4,346,938	5,397,938	△ 5,397,938	
		事業区分間固定資産移管費用	8,904,090	22,627,680		31,531,770	△ 31,531,770	
		その他の特別損失	130,020			130,020	130,020	
		特別費用計(9)	10,101,317	23,678,680	4,346,938	38,126,935	△ 36,929,708	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	18,571,011	△ 14,774,590	△ 4,346,938	△ 550,517	0		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 19,833,313	△ 3,465,508	△ 166,592	△ 23,465,413	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	125,193,931	29,810,304	4,346,938	159,351,173		159,351,173	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	105,360,618	26,344,796	4,180,346	135,885,760	0	135,885,760	
	基本金取崩額(14)							
	基金取崩額計(15)							
	その他の積立金取崩額(16)							
	その他の積立金積立額(17)							
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	105,360,618	26,344,796	4,180,346	135,885,760	0	135,885,760	

貸借対照表内訳表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	276,133,386	78,319,758	4,337,035	358,790,179		358,790,179
現金預金	218,762,810	53,860,032	3,992,703	276,615,545		276,615,545
事業未収金	57,246,376	24,459,726	344,332	82,050,434		82,050,434
立替金	124,200	0		124,200		124,200
固定資産	697,897,807	21,048,121		718,945,928		718,945,928
基本財産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
定期預金	1,800,000			1,800,000		1,800,000
普通預金	200,000			200,000		200,000
その他の固定資産	695,897,807	21,048,121		716,945,928		716,945,928
建物	1,129,464			1,129,464		1,129,464
車輛運搬具	11			11		11
器具及び備品	9,722,841	83,491		9,806,332		9,806,332
ソフトウェア	287,280	0		287,280		287,280
無形リース資産	4,572,102			4,572,102		4,572,102
貸付事業貸付金	10,000			10,000		10,000
退職手当積立基金預け金	317,388,410	20,964,630		338,353,040		338,353,040
事業運営基金積立資産	45,411,219			45,411,219		45,411,219
ボランティア基金積立資産	191,983,194			191,983,194		191,983,194
交通遺基金積立資産	14,371,526			14,371,526		14,371,526
災害ボランティア基金積立資産	79,088,465			79,088,465		79,088,465
権利擁護基金積立資産	3,132,091			3,132,091		3,132,091
子育て支援基金積立資産	28,801,204			28,801,204		28,801,204
資産の部合計	974,031,193	99,367,879	4,337,035	1,077,736,107		1,077,736,107
流動負債	101,148,324	33,623,033	156,689	134,928,046		134,928,046
事業未払金	75,856,231	28,747,709	156,689	104,760,629		104,760,629
預り金	1,002,594			1,002,594		1,002,594
職員預り金	2,518,612	543,752		3,062,364		3,062,364
賞与引当金	21,770,887	4,331,572		26,102,459		26,102,459
固定負債	402,734,552	39,400,050		442,134,602		442,134,602
リース債務	4,611,112			4,611,112		4,611,112
退職給付引当金	398,123,440	39,400,050		437,523,490		437,523,490
負債の部合計	503,882,876	73,023,083	156,689	577,062,648		577,062,648
基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
基金	362,787,699			362,787,699		362,787,699
事業運営基金	45,411,219			45,411,219		45,411,219
ボランティア基金	191,983,194			191,983,194		191,983,194
交通遺児基金	14,371,526			14,371,526		14,371,526
災害ボランティア基金	79,088,465			79,088,465		79,088,465
権利擁護基金	3,132,091			3,132,091		3,132,091
子育て支援基金	28,801,204			28,801,204		28,801,204
次期繰越活動増減差額	105,360,618	26,344,796	4,180,346	135,885,760	0	135,885,760
(うち当期活動増減差額)	△ 19,833,313	△ 3,465,508	△ 166,592	△ 23,465,413	0	△ 23,465,413
純資産の部合計	470,148,317	26,344,796	4,180,346	500,673,459	0	500,673,459
負債及び純資産の部合計	974,031,193	99,367,879	4,337,035	1,077,736,107	0	1,077,736,107

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針  
(1) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。  
②無形固定資産(リース資産を除く)  
当法人は、定額法によっている。  
(2) 引当金の計上基準  
①退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
②賞与引当金  
次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。  
本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)  
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
①地域福祉推進拠点区分(社会福祉事業)  
ア 法人運営事業サービス区分  
イ 地域福祉事業サービス区分  
ウ ボランティア活動推進事業サービス区分  
エ 福祉サービス総合支援事業サービス区分  
オ 成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分  
カ 子ども広場事業サービス区分  
キ 低所得者対策事業サービス区分  
ク 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分  
②地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)  
地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分  
③障害者福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)  
障害者福祉センター管理運営事業サービス区分  
④あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)  
あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分  
⑤歳末たすけあい運動事業拠点区分(社会福祉事業)  
歳末たすけあい運動事業サービス区分  
⑥介護保険事業拠点区分(公益事業)  
地域包括支援センターサービス区分  
⑦その他の公益事業拠点区分(公益事業)  
ア 高齢者交流室事業サービス区分  
イ 生活困窮者自立支援事業サービス区分  
⑧法人収益事業拠点区分(収益事業)  
ア 自動販売機設置事業サービス区分  
イ 手作り販売事業サービス区分
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,800,000	0	0	1,800,000
普通預金	0	200,000	0	200,000
合計	1,800,000	200,000	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
有形及び無形の固定資産に係る取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,963,466	2,834,002	1,129,464
建物付属設備	--	--	--
車輛運搬具	6,844,129	6,844,118	11
器具及び備品	50,512,209	40,705,877	9,806,332
ソフトウェア	5,526,255	5,238,975	287,280
無形リース資産	7,837,887	3,265,785	4,572,102
合計	74,683,946	58,888,757	15,795,189

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,050,434	0	82,050,434
貸付事業貸付金	10,000	0	10,000
合計	82,060,434	0	82,060,434

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	障害者福祉セ ンター管理運 営事業	あおぞら福祉 センター管理 運営事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,475,000			
	寄附金収入	7,435,303		267,000	
	経常経費補助金収入	182,339,595			
	受託金収入	65,635,000	19,730,000	6,367,870	6,432,130
	事業収入	1,903,300			
	障害福祉サービス等事業収入		7,056,078	258,900,539	259,780,962
	基金受取利息配当金収入	142,481			
	基金積立資産取崩収入	13,560,000			
	受取利息配当金収入	2,423		516	597
	その他の収入	6,132,574		2,546,280	1,638,508
	事業活動収入計(1)	282,625,676	26,786,078	268,082,205	267,852,197
	支出				
	人件費支出	225,436,487	25,293,909	198,502,169	168,622,621
事業費支出	6,967,042	245,784	58,359,765	78,820,160	
事務費支出	41,888,666	1,387,432	5,407,666	5,070,597	
返還金支出	20,641,000				
分担金支出	70,000				
助成金支出	7,990,581				
負担金支出	19,000				
支払利息支出				51,866	
その他の支出	545,696		67,240		
事業活動支出計(2)	303,558,472	26,927,125	262,336,840	252,565,244	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 20,932,796	△ 141,047	5,745,365	15,286,953	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	646,710			
	施設整備等収入計(4)	646,710			
	支出				
	固定資産取得支出		201,096		2,019,000
基金積立資産支出	867,207			1,553,878	
ファイナンス・リース債務の返済支出					
施設整備等支出計(5)	867,207	201,096		3,572,878	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 220,497	△ 201,096		△ 3,572,878	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	5,397,938			
	拠点区分間繰入金収入	17,720,000			
	その他の活動による収入	2,781,060		15,089,580	
	その他の活動収入計(7)	25,898,998		15,089,580	
支出					
拠点区分間繰入金支出			8,247,000	9,473,000	
その他の活動による支出	8,107,740	986,880	5,957,520	6,966,840	
その他の活動支出計(8)	8,107,740	986,880	14,204,520	16,439,840	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,791,258	△ 986,880	885,060	△ 16,439,840	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 3,362,035	△ 1,329,023	6,630,425	△ 4,725,765	
前期末支払資金残高(11)	142,663,264	5,903,471	21,947,368	29,227,280	
当期末支払資金残高(10)+(11)	139,301,229	4,574,448	28,577,793	24,501,515	

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあ い運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入		5,475,000		5,475,000
	寄附金収入		7,702,303		7,702,303
	経常経費補助金収入	284,669	182,624,264		182,624,264
	受託金収入		98,165,000		98,165,000
	事業収入		1,903,300		1,903,300
	障害福祉サービス等事業収入		525,737,579		525,737,579
	基金受取利息配当金収入		142,481		142,481
	基金積立資産取崩収入		13,560,000		13,560,000
	受取利息配当金収入	5	3,541		3,541
	その他の収入		10,317,362		10,317,362
	事業活動収入計(1)	284,674	845,630,830		845,630,830
	支出				
	人件費支出		617,855,186		617,855,186
事業費支出	110,000	144,502,751		144,502,751	
事務費支出	174,669	53,929,030		53,929,030	
返還金支出		20,641,000		20,641,000	
分担金支出		70,000		70,000	
助成金支出		7,990,581		7,990,581	
負担金支出		19,000		19,000	
支払利息支出		51,866		51,866	
その他の支出		612,936		612,936	
事業活動支出計(2)	284,669	845,672,350		845,672,350	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5	△ 41,520		△ 41,520	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入		646,710		646,710
	施設整備等収入計(4)		646,710		646,710
	支出				
	固定資産取得支出		2,220,096		2,220,096
基金積立資産支出		867,207		867,207	
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,553,878		1,553,878	
施設整備等支出計(5)		4,641,181		4,641,181	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,994,471		△ 3,994,471	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入		5,397,938		5,397,938
	拠点区分間繰入金収入		17,720,000	△ 17,720,000	0
	その他の活動による収入		17,870,640		17,870,640
	その他の活動収入計(7)		40,988,578	△ 17,720,000	23,268,578
支出					
拠点区分間繰入金支出		17,720,000	△ 17,720,000	0	
その他の活動による支出		22,018,980		22,018,980	
その他の活動支出計(8)		39,738,980	△ 17,720,000	22,018,980	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,249,598	0	1,249,598	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	5	△ 2,786,393	0	△ 2,786,393	
前期末支払資金残高(11)	959	199,742,342		199,742,342	
当期末支払資金残高(10)+(11)	964	196,955,949	0	196,955,949	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	障害者福祉セ ンター管理運 営事業	あおぞら福祉 センター管理 運営事業
サービス 活動増減の部	収益				
	会費収益	5,475,000			
	寄附金収益	7,435,303		267,000	
	経常経費補助金収益	182,339,595			
	受託金収益	65,635,000	19,730,000	6,367,870	6,432,130
	事業収益	1,903,300			
	障害福祉サービス等事業収益		7,056,078	258,900,539	259,780,962
	基金受取利息配当金収益	142,481			
	基金取崩額	13,560,000			
	その他の収益	6,084,574		2,490,780	188,308
サービス活動収益計(1)	282,575,253	26,786,078	268,026,189	266,401,400	
費用					
人件費	243,696,168	28,156,595	193,301,242	185,784,728	
事業費	6,967,042	245,784	58,359,765	78,820,160	
事務費	41,888,666	1,387,432	5,407,666	4,940,577	
返還金費用	20,641,000				
分担金費用	70,000				
助成金費用	7,990,581				
負担金費用	19,000				
減価償却費	1,628,534	259,426	688,739	2,546,267	
徴収不能額	261,000				
その他の費用	198,680		67,240		
サービス活動費用計(2)	323,360,671	30,049,237	257,824,652	272,091,732	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 40,785,418	△ 3,263,159	10,201,537	△ 5,690,332	
サービス活動外増減の部					
収益					
受取利息配当金収益	2,423		516	597	
その他のサービス活動外収益	48,000		55,500	1,450,200	
サービス活動外収益計(4)	50,423		56,016	1,450,797	
費用					
支払利息				51,866	
その他のサービス活動外費用	347,016			25,311	
サービス活動外費用計(5)	347,016			77,177	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 296,593		56,016	1,373,620	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 41,082,011	△ 3,263,159	10,257,553	△ 4,316,712	
特別増減の部					
収益					
施設整備等寄附金収益	646,710				
事業区分間繰入金収益	5,397,938				
拠点区分間繰入金収益	17,720,000				
事業区分間固定資産移管収益	22,627,680				
拠点区分間固定資産移管収益	16,843,080			23,504,550	
特別収益計(8)	63,235,408			23,504,550	
費用					
基本金組入額	200,000				
基金組入額	867,207				
拠点区分間繰入金費用			8,247,000	9,473,000	
事業区分間固定資産移管費用	8,904,090				
拠点区分間固定資産移管費用	23,504,550			16,843,080	
その他の特別損失				130,020	
特別費用計(9)	33,475,847		8,247,000	26,446,100	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	29,759,561		△ 8,247,000	△ 2,941,550	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 11,322,450	△ 3,263,159	2,010,553	△ 7,258,262	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)	128,698,029	△ 9,784,920	13,863,321	△ 7,583,458	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	117,375,579	△ 13,048,079	15,873,874	△ 14,841,720	
基本金取崩額(14)					
基金取崩額計(15)					
その他の積立金取崩額(16)					
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	117,375,579	△ 13,048,079	15,873,874	△ 14,841,720	

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあ い運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス 収益	会費収益		5,475,000		5,475,000
	寄附金収益		7,702,303		7,702,303
	経常経費補助金収益	284,669	182,624,264		182,624,264
	受託金収益		98,165,000		98,165,000
	事業収益		1,903,300		1,903,300
	障害福祉サービス等事業収益		525,737,579		525,737,579
	基金受取利息配当金収益		142,481		142,481
	基金取崩額		13,560,000		13,560,000
	その他の収益		8,763,662		8,763,662
		サービス活動収益計(1)	284,669	844,073,589	
活動増減の部 費用	人件費		650,938,733		650,938,733
	事業費	110,000	144,502,751		144,502,751
	事務費	174,669	53,799,010		53,799,010
	返還金費用		20,641,000		20,641,000
	分担金費用		70,000		70,000
	助成金費用		7,990,581		7,990,581
	負担金費用		19,000		19,000
	減価償却費		5,122,966		5,122,966
	徴収不能額		261,000		261,000
	その他の費用		265,920		265,920
	サービス活動費用計(2)	284,669	883,610,961		883,610,961
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△ 39,537,372		△ 39,537,372
サービス 活動外 収益	受取利息配当金収益	5	3,541		3,541
	その他のサービス活動外収益		1,553,700		1,553,700
	サービス活動外収益計(4)	5	1,557,241		1,557,241
活動外 増減の部 費用	支払利息		51,866		51,866
	その他のサービス活動外費用		372,327		372,327
	サービス活動外費用計(5)		424,193		424,193
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5	1,133,048		1,133,048
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5	△ 38,404,324		△ 38,404,324
特別 増減の部 収益	施設整備等寄附金収益		646,710		646,710
	事業区分間繰入金収益		5,397,938		5,397,938
	拠点区分間繰入金収益		17,720,000	△ 17,720,000	0
	事業区分間固定資産移管収益		22,627,680		22,627,680
	拠点区分間固定資産移管収益		40,347,630	△ 40,347,630	0
		特別収益計(8)		86,739,958	△ 58,067,630
特別 増減の部 費用	基本金組入額		200,000		200,000
	基金組入額		867,207		867,207
	拠点区分間繰入金費用		17,720,000	△ 17,720,000	0
	事業区分間固定資産移管費用		8,904,090		8,904,090
	拠点区分間固定資産移管費用		40,347,630	△ 40,347,630	0
	その他の特別損失		130,020		130,020
	特別費用計(9)		68,168,947	△ 58,067,630	10,101,317
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		18,571,011	0	18,571,011
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5	△ 19,833,313	0	△ 19,833,313
繰越 活動増減 差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	959	125,193,931		125,193,931
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	964	105,360,618	0	105,360,618
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	964	105,360,618	0

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
平成31年 3月31日現在

勘定科目	地域福祉推進	地域自立生活支援センター管理運営事業	障害者福祉センター管理運営事業	あおぞら福祉センター管理運営事業
流動資産	171,660,627	5,563,958	60,500,802	38,214,441
現金預金	168,263,667	4,759,411	27,452,626	18,093,548
事業未収金	3,396,960	804,547	33,048,176	19,996,693
立替金	0		0	124,200
固定資産	481,145,020	3,832,429	98,639,544	114,080,814
基本財産	2,000,000			
定期預金	1,800,000			
普通預金	200,000			
その他の固定資産	479,345,020	3,832,429	98,639,544	114,080,814
建物	945,889		183,575	
車輛運搬具	7		3	1
器具及び備品	2,862,335	598,309	1,144,926	5,117,271
ソフトウェア	287,280			
無形リース資産				4,572,102
貸付事業貸付金	10,000			
退職手当積立基金預け金	112,451,810	3,234,120	97,311,040	104,391,440
事業運営基金積立資産	45,411,219			
ボランティア基金積立資産	191,983,194			
交通遺基金積立資産	14,371,526			
災害ボランティア基金積立資産	79,088,465			
権利擁護基金積立資産	3,132,091			
子育て支援基金積立資産	28,801,204			
資産の部合計	653,005,647	9,396,387	159,140,346	152,295,255
流動負債	40,801,869	2,086,896	37,306,322	20,760,643
事業未払金	30,965,006	837,857	30,911,053	13,142,315
預り金	810,000		0	
職員預り金	784,392	151,653	1,011,956	570,611
賞与引当金	8,242,471	1,097,386	5,383,313	7,047,717
固定負債	130,040,500	20,357,570	105,960,150	146,376,332
リース債務				4,611,112
退職給付引当金	130,040,500	20,357,570	105,960,150	141,765,220
負債の部合計	170,842,369	22,444,466	143,266,472	167,136,975
基本金	2,000,000			
第1号基本金	2,000,000			
基金	362,787,699			
事業運営基金	45,411,219			
ボランティア基金	191,983,194			
交通遺児基金	14,371,526			
災害ボランティア基金	79,088,465			
権利擁護基金	3,132,091			
子育て支援基金	28,801,204			
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	117,375,579	△ 13,048,079	15,873,874	△ 14,841,720
(うち当期活動増減差額)	△ 11,322,450	△ 3,263,159	2,010,553	△ 7,258,262
純資産の部合計	482,163,278	△ 13,048,079	15,873,874	△ 14,841,720
負債及び純資産の部合計	653,005,647	9,396,387	159,140,346	152,295,255

(単位:円)

勘定科目	歳末たすけあい 運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	193,558	276,133,386	0	276,133,386
現金預金	193,558	218,762,810		218,762,810
事業未収金		57,246,376	0	57,246,376
立替金		124,200		124,200
固定資産		697,697,807		697,697,807
基本財産		2,000,000		2,000,000
定期預金		1,800,000		1,800,000
普通預金		200,000		200,000
その他の固定資産		695,897,807		695,897,807
建物		1,129,464		1,129,464
車輛運搬具		11		11
器具及び備品		9,722,841		9,722,841
ソフトウェア		287,280		287,280
無形リース資産		4,572,102		4,572,102
貸付事業貸付金		10,000		10,000
退職手当積立基金預け金		317,388,410		317,388,410
事業運営基金積立資産		45,411,219		45,411,219
ボランティア基金積立資産		191,983,194		191,983,194
交通遺基金積立資産		14,371,526		14,371,526
災害ボランティア基金積立資産		79,088,465		79,088,465
権利擁護基金積立資産		3,132,091		3,132,091
子育て支援基金積立資産		28,801,204		28,801,204
資産の部合計	193,558	974,031,193	0	974,031,193
流動負債	192,594	101,148,324	0	101,148,324
事業未払金	0	75,856,231	0	75,856,231
預り金	192,594	1,002,594		1,002,594
職員預り金		2,518,612		2,518,612
賞与引当金		21,770,887		21,770,887
固定負債		402,734,552		402,734,552
リース債務		4,611,112		4,611,112
退職給付引当金		398,123,440		398,123,440
負債の部合計	192,594	503,882,876	0	503,882,876
基本金		2,000,000		2,000,000
第1号基本金		2,000,000		2,000,000
基金		362,787,699		362,787,699
事業運営基金		45,411,219		45,411,219
ボランティア基金		191,983,194		191,983,194
交通遺児基金		14,371,526		14,371,526
災害ボランティア基金		79,088,465		79,088,465
権利擁護基金		3,132,091		3,132,091
子育て支援基金		28,801,204		28,801,204
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	964	105,360,618	0	105,360,618
(うち当期活動増減差額)	5	△ 19,833,313	0	△ 19,833,313
純資産の部合計	964	470,148,317	0	470,148,317
負債及び純資産の部合計	193,558	974,031,193	0	974,031,193

公益事業区分 資金収支内訳表  
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	86,095,641	33,110,440	119,206,081		119,206,081
	介護保険事業収入	3,605,239		3,605,239		3,605,239
	受取利息配当金収入	529		529		529
	その他の収入	7,522,630		7,522,630		7,522,630
	事業活動収入計(1)	97,224,039	33,110,440	130,334,479		130,334,479
支出	人件費支出	97,456,384	28,620,483	126,076,867		126,076,867
	事業費支出	1,555,056	242,639	1,797,695		1,797,695
	事務費支出	3,133,267	2,962,715	6,095,982		6,095,982
	事業活動支出計(2)	102,144,707	31,825,837	133,970,544		133,970,544
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,920,668	1,284,603	△ 3,636,065		△ 3,636,065
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	15,811,590		15,811,590		15,811,590
	その他の活動収入計(7)	15,811,590		15,811,590		15,811,590
	支出					
	事業区分間繰入金支出	1,051,000		1,051,000		1,051,000
	その他の活動による支出	3,819,480		3,819,480		3,819,480
	その他の活動支出計(8)	4,870,480		4,870,480		4,870,480
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,941,110		10,941,110		10,941,110
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	6,020,442	1,284,603	7,305,045		7,305,045
	前期末支払資金残高(11)	32,665,084	9,058,168	41,723,252		41,723,252
	当期末支払資金残高(10)+(11)	38,685,526	10,342,771	49,028,297		49,028,297

公益事業区分 事業活動内訳表  
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	86,095,641	33,110,440	119,206,081		119,206,081
	介護保険事業収益	3,605,239		3,605,239		3,605,239
	その他の収益	7,522,630		7,522,630		7,522,630
	サービス活動収益計(1)	97,223,510	33,110,440	130,333,950		130,333,950
費用	人件費	81,321,948	29,686,631	111,008,579		111,008,579
	事業費	1,555,056	242,639	1,797,695		1,797,695
	事務費	3,133,267	2,962,715	6,095,982		6,095,982
	減価償却費	123,141		123,141		123,141
	サービス活動費用計(2)	86,133,412	32,891,985	119,025,397		119,025,397
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,090,098	218,455	11,308,553		11,308,553	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	529		529		529
	サービス活動外収益計(4)	529		529		529
費用						
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	529		529		529
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,090,627	218,455	11,309,082		11,309,082	
特別増減の部	収益					
	事業区分間固定資産移管収益	8,904,090		8,904,090		8,904,090
	特別収益計(8)	8,904,090		8,904,090		8,904,090
	費用					
	事業区分間繰入金費用	1,051,000		1,051,000		1,051,000
事業区分間固定資産移管費用	22,627,680		22,627,680		22,627,680	
特別費用計(9)	23,678,680		23,678,680		23,678,680	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 14,774,590		△ 14,774,590		△ 14,774,590	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,683,963	218,455	△ 3,465,508		△ 3,465,508	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,752,127	9,058,177	29,810,304		29,810,304
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,068,164	9,276,632	26,344,796		26,344,796
増減差額の部	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)	17,068,164	9,276,632	26,344,796		26,344,796

公益事業区分 貸借対照表内訳表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	64,943,517	13,376,241	78,319,758		78,319,758
現金預金	40,483,791	13,376,241	53,860,032		53,860,032
事業未収金	24,459,726		24,459,726		24,459,726
固定資産	21,048,112	9	21,048,121		21,048,121
基本財産					
その他の固定資産	21,048,112	9	21,048,121		21,048,121
器具及び備品	83,482	9	83,491		83,491
退職手当積立基金預け金	20,964,630		20,964,630		20,964,630
資産の部合計	85,991,629	13,376,250	99,367,879		99,367,879
流動負債	29,523,415	4,099,618	33,623,033		33,623,033
事業未払金	25,833,057	2,914,652	28,747,709		28,747,709
職員預り金	424,934	118,818	543,752		543,752
賞与引当金	3,265,424	1,066,148	4,331,572		4,331,572
固定負債	39,400,050		39,400,050		39,400,050
退職給付引当金	39,400,050		39,400,050		39,400,050
負債の部合計	68,923,465	4,099,618	73,023,083		73,023,083
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	17,068,164	9,276,632	26,344,796		26,344,796
(うち当期活動増減差額)	△ 3,683,963	218,455	△ 3,465,508		△ 3,465,508
純資産の部合計	17,068,164	9,276,632	26,344,796		26,344,796
負債及び純資産の部合計	85,991,629	13,376,250	99,367,879		99,367,879

収益事業区分 資金収支内訳表  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	事業収入	4,196,745	4,196,745		4,196,745
	受取利息配当金収入	56	56		56
	その他の収入	519,180	519,180		519,180
	事業活動収入計(1)	4,715,981	4,715,981		4,715,981
支出	事業費支出	535,635	535,635		535,635
	事業活動支出計(2)	535,635	535,635		535,635
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,180,346	4,180,346		4,180,346
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	4,346,938	4,346,938		4,346,938
	その他の活動支出計(8)	4,346,938	4,346,938		4,346,938
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,346,938	△ 4,346,938		△ 4,346,938
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 166,592	△ 166,592		△ 166,592
	前期末支払資金残高(11)	4,346,938	4,346,938		4,346,938
	当期末支払資金残高(10)+(11)	4,180,346	4,180,346		4,180,346

収益事業区分 事業活動内訳表  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	事業収益	4,196,745	4,196,745		4,196,745
	その他の収益	519,180	519,180		519,180
	サービス活動収益計(1)	4,715,925	4,715,925		4,715,925
	費用				
事業費	535,635	535,635		535,635	
サービス活動費用計(2)	535,635	535,635		535,635	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,180,290	4,180,290		4,180,290	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	56	56		56
	サービス活動外収益計(4)	56	56		56
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	56	56		56	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,180,346	4,180,346		4,180,346	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	事業区分間繰入金費用	4,346,938	4,346,938		4,346,938
	特別費用計(9)	4,346,938	4,346,938		4,346,938
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,346,938	△ 4,346,938		△ 4,346,938	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 166,592	△ 166,592		△ 166,592	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,346,938	4,346,938		4,346,938
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,180,346	4,180,346		4,180,346
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)	4,180,346	4,180,346		4,180,346	

収益事業区分 貸借対照表内訳表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	4,337,035	4,337,035		4,337,035
現金預金	3,992,703	3,992,703		3,992,703
事業未収金	344,332	344,332		344,332
固定資産				
基本財産				
その他の固定資産				
資産の部合計	4,337,035	4,337,035		4,337,035
流動負債	156,689	156,689		156,689
事業未払金	156,689	156,689		156,689
固定負債				
負債の部合計	156,689	156,689		156,689
基本金				
基金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	4,180,346	4,180,346		4,180,346
(うち当期活動増減差額)	△ 166,592	△ 166,592		△ 166,592
純資産の部合計	4,180,346	4,180,346		4,180,346
負債及び純資産の部合計	4,337,035	4,337,035		4,337,035

## 寄附金収益明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本 金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳									
					地域福祉 推進拠点 区分	地域自立 センター 拠点区分	障害者福 祉セン ター拠 点区分	あおぞら 福祉セン ター拠 点区分	歳末たす けあい運 動事業拠 点区分	介護保険 事業拠 点区分	その他の 公益事業 拠点区分	法人収益 事業拠 点区分		
その他	経常 経費 寄付	215	7,702,303		7,435,303		267,000							
			0											
			0											
			0											
区分小計		215	7,702,303	0	7,435,303	0	267,000	0	0	0	0	0	0	
その他	施設 整備 寄付	44	646,710		646,710									
			0											
			0											
			0											
区分小計		44	646,710	0	646,710	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0											
			0											
			0											
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		259	8,349,013	0	8,082,013	0	267,000	0	0	0	0	0	0	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常経費寄付」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設整備寄付」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	つち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						地域福祉推進拠点区分	歳末たすけあい拠点区分
小平市 人件費・事業費補助金	経常経費補助金	167,775,000		167,775,000		167,775,000	
共同募金配分金収益		4,001,309		4,001,309		3,703,595	297,714
				0			
				0			
区分小計		171,776,309	0	171,776,309	0	171,478,595	297,714
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		171,776,309	0	171,776,309	0	171,478,595	297,714

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業区分	社会福祉事業区分	前期末支払資金残高	1,051,000	事業活動に使用
収益事業	社会福祉事業区分	前期末支払資金残高	4,346,938	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害者福祉センター拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	9,473,000	事業活動に使用
あおぞら福祉センター拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	8,247,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳							
		地域福祉推進拠点区分	地域自立センター拠点区分	障害者福祉センター拠点区分	あおぞら福祉センター拠点区分	歳末たすけあい運動事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	その他の公益事業拠点区分	法人収益事業拠点区分
前年度末残高	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	1,800,000	1,800,000							
第二号基本金	0								
第三号基本金	0								
第一号基本金									
当期組入額	200,000	200,000							
計	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金									
当期組入額	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金									
当期組入額	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支計算書  
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,435,000	5,475,000	△ 40,000	
	会費収入	5,435,000	5,475,000	△ 40,000	
	寄附金収入	5,000,000	7,435,303	△ 2,435,303	
	経常経費寄附金収入	5,000,000	7,435,303	△ 2,435,303	
	経常経費補助金収入	182,625,000	182,339,595	285,405	
	小平市補助金収入	178,921,000	178,636,000	285,000	
	小平市補助金収入	178,921,000	178,636,000	285,000	
	共同募金配分金収入	3,704,000	3,703,595	405	
	歳末たすけあい配分金収入	3,704,000	3,703,595	405	
	受託金収入	66,105,000	65,635,000	470,000	
	市区町村受託金収入	46,874,000	46,613,000	261,000	
	市区町村受託金収入	46,874,000	46,613,000	261,000	
	都道府県社協受託金収入	19,231,000	19,022,000	209,000	
	都道府県社協受託金収入	19,231,000	19,022,000	209,000	
	事業収入	1,573,000	1,903,300	△ 330,300	
	利用料収入	600,000	803,300	△ 203,300	
	広告料収入	720,000	630,000	90,000	
	その他の事業収入	253,000	470,000	△ 217,000	
	基金受取利息配当金収入	159,000	142,481	16,519	
	事業運営基金受取利息配当金収入	24,000	21,173	2,827	
	ボランティア基金受取利息配当金収入	81,000	78,679	2,321	
	交通遺児基金受取利息配当金収入	8,000	5,095	2,905	
	災害ボランティア基金受取利息配当金収入	31,000	26,160	4,840	
	権利擁護基金受取利息配当金収入	1,000	30	970	
	子育て支援基金受取利息配当金収入	14,000	11,344	2,656	
	基金積立資産取崩収入	17,900,000	13,560,000	4,340,000	
	事業運営基金積立資産取崩収入	7,410,000	7,410,000	0	
	ボランティア基金積立資産取崩収入	9,060,000	5,500,000	3,560,000	
	交通遺児基金積立資産取崩収入	200,000	60,000	140,000	
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入	230,000	230,000	0	
	子育て支援基金積立資産取崩収入	1,000,000	360,000	640,000	
受取利息配当金収入	8,000	2,423	5,577		
その他の収入	4,612,000	6,132,574	△ 1,520,574		
受入研修費収入	100,000	48,000	52,000		
雑収入	4,512,000	6,084,574	△ 1,572,574		
雑収入	4,512,000	6,084,574	△ 1,572,574		
事業活動収入計(1)	283,417,000	282,625,676	791,324		
支出					
人件費支出	237,685,000	225,436,487	12,248,513		
役員報酬支出	1,452,000	1,220,000	232,000		
職員給料支出	116,572,000	110,788,634	5,783,366		
職員賞与支出	36,567,000	35,347,332	1,219,668		
非常勤職員給与支出	54,900,000	51,616,046	3,283,954		
退職給付支出	3,050,000	2,582,380	467,620		
法定福利費支出	25,144,000	23,882,095	1,261,905		
事業費支出	9,416,000	6,967,042	2,448,958		
諸謝金支出	3,717,000	2,988,456	728,544		
旅費交通費支出	135,000	57,269	77,731		
消耗器具備品費支出	1,248,000	1,118,527	129,473		
印刷製本費支出	69,000	68,256	744		
車輛費支出	546,000	439,153	106,847		
修繕費支出	2,000		2,000		
通信運搬費支出	185,000	129,488	55,512		
広報費支出	265,000	142,520	122,480		
業務委託費支出	929,000	531,394	397,606		
保険料支出	316,000	194,635	121,365		
賃借料支出	149,000	148,608	392		
保健衛生費支出	33,000		33,000		
教養娯楽費支出	480,000	372,100	107,900		
雑支出	1,342,000	776,636	565,364		
事務費支出	46,247,000	41,888,666	4,358,334		
福利厚生費支出	3,053,000	2,947,467	105,533		
職員被服費支出	2,142,000	2,100,832	41,168		
旅費交通費支出	333,000	308,085	24,915		
研修研究費支出	2,040,000	1,466,429	573,571		
事務消耗品費支出	2,565,000	1,934,337	630,663		
印刷製本費支出	631,000	308,967	322,033		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	修繕費支出	215,000	160,329	54,671	
	通信運搬費支出	3,550,000	3,271,677	278,323	
	会議費支出	10,000	7,250	2,750	
	広報費支出	3,805,000	3,633,441	171,559	
	業務委託費支出	15,145,000	14,660,549	484,451	
	警備委託費支出	194,000	193,558	442	
	会場設営業務委託費支出	796,000	795,734	266	
	その他の委託費支出	14,155,000	13,671,257	483,743	
	手数料支出	2,149,000	1,542,913	606,087	
	保険料支出	1,221,000	1,133,700	87,300	
	賃借料支出	1,508,000	1,305,223	202,777	
	租税公課支出	1,498,000	1,120,723	377,277	
	保守料支出	3,470,000	3,446,883	23,117	
	渉外費支出	1,477,000	1,284,773	192,227	
	諸会費支出	354,000	353,880	120	
	雑支出	1,081,000	901,208	179,792	
	雑支出	1,081,000	901,208	179,792	
	返還金支出	20,621,000	20,641,000	△ 20,000	
	返還金支出	20,621,000	20,641,000	△ 20,000	
	分担金支出	70,000	70,000	0	
	分担金支出	70,000	70,000	0	
	助成金支出	10,411,000	7,990,581	2,420,419	
	助成金支出	10,411,000	7,990,581	2,420,419	
	助成金支出	10,411,000	7,990,581	2,420,419	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	その他の支出	809,000	545,696	263,304	
	利用者等外給食費支出	610,000	347,016	262,984	
雑支出	199,000	198,680	320		
退職手当積立基金預け金差損	199,000	198,680	320		
事業活動支出計(2)	325,278,000	303,558,472	21,719,528		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 41,861,000	△ 20,932,796	△ 20,928,204		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	729,000	646,710	82,290	
	ボランティア基金寄附金収入	470,000	376,560	93,440	
	交通遺児基金寄附金収入	150,000	200,000	△ 50,000	
	災害ボランティア基金寄附金収入	10,000	30,000	△ 20,000	
	権利擁護基金寄附金収入	10,000		10,000	
	子育て支援基金寄附金収入	89,000	40,150	48,850	
	施設整備等収入計(4)	729,000	646,710	82,290	
	支出				
	固定資産取得支出	704,000		704,000	
	器具及び備品取得支出	704,000		704,000	
	基金積立資産支出	878,000	867,207	10,793	
	事業運営基金積立資産支出	24,000	21,173	2,827	
	ボランティア基金積立資産支出	551,000	453,255	97,745	
交通遺児基金積立資産支出	158,000	205,095	△ 47,095		
災害ボランティア基金積立資産支出	41,000	136,160	△ 95,160		
権利擁護基金積立資産支出	1,000	30	970		
子育て支援基金積立資産支出	103,000	51,494	51,506		
施設整備等支出計(5)	1,582,000	867,207	714,793		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 853,000	△ 220,497	△ 632,503		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	1,000		1,000	
	事業区分間繰入金収入	9,308,000	5,397,938	3,910,062	
	拠点区分間繰入金収入	17,721,000	17,720,000	1,000	
	その他の活動による収入	2,782,000	2,781,060	940	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	2,782,000	2,781,060	940	
	その他の活動収入計(7)	29,812,000	25,898,998	3,913,002	
	支出				
	その他の活動による支出	8,561,000	8,107,740	453,260	
	退職手当積立基金預け金支出	8,561,000	8,107,740	453,260	
その他の活動支出計(8)	8,561,000	8,107,740	453,260		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,251,000	17,791,258	3,459,742		
予備費支出(10)	9,150,000	—	3,564,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 25,027,000	△ 3,362,035	△ 21,664,965		
前期末支払資金残高(12)	142,668,000	142,663,264	4,736		
当期末支払資金残高(11)+(12)	117,641,000	139,301,229	△ 21,660,229		

地域福祉推進拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	5,475,000	5,643,050	△ 168,050
	会費収益	5,475,000	5,643,050	△ 168,050
	寄附金収益	7,435,303	6,830,560	604,743
	経常経費寄附金収益	7,435,303	6,830,560	604,743
	経常経費補助金収益	182,339,595	176,413,990	5,925,605
	小平市補助金収益	178,636,000	172,558,000	6,078,000
	小平市補助金収益	178,636,000	172,558,000	6,078,000
	共同募金配分金収益	3,703,595	3,855,990	△ 152,395
	歳末たすけあい配分金収益	3,703,595	3,855,990	△ 152,395
	受託金収益	65,635,000	64,717,093	917,907
	市区町村受託金収益	46,613,000	45,471,093	1,141,907
	市区町村受託金収益	46,613,000	45,471,093	1,141,907
	都道府県社協受託金収益	19,022,000	19,246,000	△ 224,000
	都道府県社協受託金収益	19,022,000	19,246,000	△ 224,000
	事業収益	1,903,300	2,310,203	△ 406,903
	利用料収益	803,300	727,100	76,200
	広告料収益	630,000	645,000	△ 15,000
	その他の事業収益	470,000	938,103	△ 468,103
	基金受取利息配当金収益	142,481	671,490	△ 529,009
	事業運営基金受取利息配当金収益	21,173	113,280	△ 92,107
	ボランティア基金受取利息配当金収益	78,679	435,044	△ 356,365
	交通遺児基金受取利息配当金収益	5,095	27,770	△ 22,675
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	26,160	33,865	△ 7,705
	権利擁護基金受取利息配当金収益	30	204	△ 174
	子育て支援基金受取利息配当金収益	11,344	61,327	△ 49,983
	基金取崩額	13,560,000	14,238,000	△ 678,000
	事業運営基金取崩額	7,410,000	1,400,000	6,010,000
	ボランティア基金取崩額	5,500,000	11,600,000	△ 6,100,000
	交通遺児基金取崩額	60,000	560,000	△ 500,000
	災害ボランティア基金取崩額	230,000	356,000	△ 126,000
	子育て支援基金取崩額	360,000	322,000	38,000
	その他の収益	6,084,574	5,881,637	202,937
その他の収益	6,084,574	5,881,637	202,937	
雑収益	6,084,574	5,881,637	202,937	
サービス活動収益計(1)		282,575,253	276,706,023	5,869,230
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	243,696,168	208,074,472	35,621,696
	役員報酬	1,220,000	840,000	380,000
	職員給料	110,788,634	105,056,646	5,731,988
	職員賞与	35,347,332	35,104,227	243,105
	賞与引当金繰入	8,242,471		8,242,471
	非常勤職員給与	51,616,046	52,180,490	△ 564,444
	退職給付費用	12,599,590	△ 6,452,170	19,051,760
	法定福利費	23,882,095	21,345,279	2,536,816
	事業費	6,967,042	7,210,550	△ 243,508
	諸謝金	2,988,456	3,095,840	△ 107,384
	旅費交通費	57,269	132,541	△ 75,272
	消耗器具備品費	1,118,527	1,013,248	105,279
	印刷製本費	68,256		68,256
	車輛費	439,153	228,801	210,352
	通信運搬費	129,488	143,329	△ 13,841
	広報費	142,520	235,925	△ 93,405
	業務委託費	531,394	527,223	4,171
	保険料	194,635	247,206	△ 52,571
	賃借料	148,608	217,080	△ 68,472
	保健衛生費		4,896	△ 4,896
	教養娯楽費	372,100	434,726	△ 62,626
	雑費	776,636	929,735	△ 153,099
	事務費	41,888,666	33,003,223	8,885,443
	福利厚生費	2,947,467	2,835,297	112,170
	職員被服費	2,100,832	1,124,528	976,304
	旅費交通費	308,085	166,823	141,262
	研修研究費	1,466,429	634,778	831,651
	事務消耗品費	1,934,337	1,489,477	444,860
	印刷製本費	308,967	678,348	△ 369,381
	修繕費	160,329	91,740	68,589
	通信運搬費	3,271,677	2,830,445	441,232
会議費	7,250	6,756	494	
広報費	3,633,441	3,621,938	11,503	
業務委託費	14,660,549	9,103,646	5,556,903	

第二号第四様式  
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	警備委託費	193,558	156,600	36,958
	会場設営業務委託費	795,734	800,556	△ 4,822
	その他の委託費	13,671,257	8,146,490	5,524,767
	手数料	1,542,913	1,649,303	△ 106,390
	保険料	1,133,700	1,242,770	△ 109,070
	賃借料	1,305,223	1,564,788	△ 259,565
	租税公課	1,120,723	989,203	131,520
	保守料	3,446,883	2,637,991	808,892
	渉外費	1,284,773	1,396,105	△ 111,332
	諸会費	353,880	338,220	15,660
	雑費	901,208	601,067	300,141
	雑費	901,208	601,067	300,141
	返還金費用	20,641,000	4,656,000	15,985,000
	返還金費用	20,641,000	4,656,000	15,985,000
	分担金費用	70,000	55,000	15,000
	分担金費用	70,000	55,000	15,000
	助成金費用	7,990,581	8,441,453	△ 450,872
	助成金費用	7,990,581	8,441,453	△ 450,872
	助成金費用	7,990,581	8,441,453	△ 450,872
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	減価償却費	1,628,534	2,143,493	△ 514,959
徴収不能額	261,000		261,000	
その他の費用	198,680	46,810	151,870	
その他の費用	198,680	46,810	151,870	
退職手当積立基金預け金差損	198,680	46,810	151,870	
サービス活動費用計(2)	323,360,671	263,650,001	59,710,670	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 40,785,418	13,056,022	△ 53,841,440	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,423	4,346	△ 1,923
	その他のサービス活動外収益	48,000	56,000	△ 8,000
	受入研修費収益	48,000	56,000	△ 8,000
	サービス活動外収益計(4)	50,423	60,346	△ 9,923
	その他のサービス活動外費用	347,016	351,179	△ 4,163
利用者等外給食費	347,016	351,179	△ 4,163	
サービス活動外費用計(5)	347,016	351,179	△ 4,163	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 296,593	△ 290,833	△ 5,760	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 41,082,011	12,765,189	△ 53,847,200	
特別増減の部	施設整備等寄附金収益	646,710	1,574,576	△ 927,866
	ボランティア基金寄附金収益	376,560	374,576	1,984
	交通遺児基金寄附金収益	200,000	1,200,000	△ 1,000,000
	災害ボランティア基金寄附金収益	30,000		30,000
	子育て支援基金寄附金収益	40,150		40,150
	事業区分間繰入金収益	5,397,938	12,031,000	△ 6,633,062
	拠点区分間繰入金収益	17,720,000	10,000,000	7,720,000
	事業区分間固定資産移管収益	22,627,680		22,627,680
	拠点区分間固定資産移管収益	16,843,080		16,843,080
	特別収益計(8)	63,235,408	23,605,576	39,629,832
	基本金組入額	200,000		200,000
	第1号基本金組入額	200,000		200,000
	基金組入額	867,207	1,871,490	△ 1,004,283
	事業運営基金組入額	21,173	113,280	△ 92,107
	ボランティア基金組入額	453,255	435,044	18,211
	交通遺児基金組入額	205,095	1,227,770	△ 1,022,675
	災害ボランティア基金組入額	136,160	33,865	102,295
権利擁護基金組入額	30	204	△ 174	
子育て支援基金組入額	51,494	61,327	△ 9,833	
事業区分間固定資産移管費用	8,904,090		8,904,090	
拠点区分間固定資産移管費用	23,504,550	107,050	23,397,500	
特別費用計(9)	33,475,847	1,978,540	31,497,307	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	29,759,561	21,627,036	8,132,525	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 11,322,450	34,392,225	△ 45,714,675	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	128,698,029	94,305,804	34,392,225
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	117,375,579	128,698,029	△ 11,322,450
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	117,375,579	128,698,029	△ 11,322,450	

地域福祉推進拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	171,660,627	163,384,749	8,275,878	40,801,869	20,721,485	20,080,384	
現金預金	168,263,667	162,653,149	5,610,518	30,965,006	12,998,428	17,966,578	
現金 (ボランティア活動推進)	0	7,000	△ 7,000	810,000	6,459,000	△ 5,649,000	
事業未収金	3,396,960	731,600	2,665,360	784,392	1,264,057	△ 479,665	
				8,242,471		8,242,471	
固定資産	481,345,020	490,400,667	△ 9,055,647	130,040,500	127,085,410	2,955,090	
基本財産	2,000,000	1,800,000	200,000	130,040,500	127,085,410	2,955,090	
定期預金	1,800,000	1,800,000	0	170,842,369	147,806,895	23,035,474	
普通預金	200,000		200,000				
その他の固定資産	479,345,020	488,600,667	△ 9,255,647				
建物	945,889	1,021,668	△ 75,779	2,000,000	1,800,000	200,000	
車輜運搬器具	7	7	0	2,000,000	1,800,000	200,000	
器具及び備品	2,862,335	3,989,378	△ 1,127,043	362,787,699	375,480,492	△ 12,692,793	
ソフトウェア	287,280	712,992	△ 425,712	45,411,219	52,800,046	△ 7,388,827	
貸付事業貸付金	10,000	271,000	△ 261,000	191,983,194	197,029,939	△ 5,046,745	
退職手当積立基金預け金	112,451,810	107,125,130	5,326,680	14,371,526	14,226,431	145,095	
事業運営基金積立資産	45,411,219	52,800,046	△ 7,388,827	79,088,465	79,182,305	△ 93,840	
ボランティア基金積立資産	191,983,194	197,029,939	△ 5,046,745	3,132,091	3,132,061	30	
交通遺児基金積立資産	14,371,526	14,226,431	145,095	28,801,204	29,109,710	△ 308,506	
災害ボランティア基金積立資産	79,088,465	79,182,305	△ 93,840				
権利擁護基金積立資産	3,132,091	3,132,061	30	117,375,579	128,698,029	△ 11,322,450	
子育て支援基金積立資産	28,801,204	29,109,710	△ 308,506	△ 11,322,450	34,392,225	△ 45,714,675	
資産の部合計	653,005,647	653,785,416	△ 779,769	482,163,278	505,978,521	△ 23,815,243	
				653,005,647	653,785,416	△ 779,769	
負債及び純資産の部合計							
				2,000,000	1,800,000	200,000	
基本金				2,000,000	1,800,000	200,000	
第1号基本金				362,787,699	375,480,492	△ 12,692,793	
事業運営基金				45,411,219	52,800,046	△ 7,388,827	
ボランティア基金				191,983,194	197,029,939	△ 5,046,745	
交通遺児基金				14,371,526	14,226,431	145,095	
災害ボランティア基金				79,088,465	79,182,305	△ 93,840	
権利擁護基金				3,132,091	3,132,061	30	
子育て支援基金				28,801,204	29,109,710	△ 308,506	
国庫補助金等特別積立金							
その他の積立金				117,375,579	128,698,029	△ 11,322,450	
次期繰越活動増減差額				△ 11,322,450	34,392,225	△ 45,714,675	
(うち当期活動増減差額)				△ 11,322,450	34,392,225	△ 45,714,675	
純資産の部合計				482,163,278	505,978,521	△ 23,815,243	
負債及び純資産の部合計				653,005,647	653,785,416	△ 779,769	

## 計算書類に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ② 賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉推進拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,800,000	0	0	1,800,000
普通預金	0	200,000	0	200,000
合計	1,800,000	200,000	0	2,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,551,500	1,605,611	945,889
車輛運搬具	5,106,279	5,106,272	7
器具及び備品	20,912,497	18,050,162	2,862,335
ソフトウェア	3,805,865	3,518,585	287,280
合計	32,376,141	28,280,630	4,095,511

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,996,960	0	3,996,960
貸付事業貸付金	10,000	0	10,000
合計	4,006,960	0	4,006,960

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	19,730,000	19,730,000	0	
	市区町村受託金収入	19,730,000	19,730,000	0	
	市区町村受託金収入	19,730,000	19,730,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	7,075,000	7,056,078	18,922	
	自立支援給付費収入	5,928,000	6,097,712	△ 169,712	
	地域相談支援給付費収入	38,000	47,484	△ 9,484	
	計画相談支援給付費収入	5,890,000	6,050,228	△ 160,228	
	障害児施設給付費収入	1,147,000	958,366	188,634	
	障害児相談支援給付費収入	1,147,000	958,366	188,634	
	事業活動収入計(1)	26,805,000	26,786,078	18,922	
事業活動による収支	人件費支出	26,508,000	25,293,909	1,214,091	
	職員給料支出	16,119,000	15,929,705	189,295	
	職員賞与支出	5,069,000	4,668,893	400,107	
	非常勤職員給与支出	1,644,000	1,334,300	309,700	
	退職給付支出	320,000	180,000	140,000	
	法定福利費支出	3,356,000	3,181,011	174,989	
	事業費支出	380,000	245,784	134,216	
	諸謝金支出	99,000	70,000	29,000	
	旅費交通費支出	219,000	127,831	91,169	
	消耗器具備品費支出	11,000	3,567	7,433	
	車輛費支出	40,000	36,380	3,620	
	保険料支出	3,000	600	2,400	
	教養娯楽費支出	8,000	7,406	594	
	事務費支出	1,766,000	1,387,432	378,568	
	福利厚生費支出	88,000	86,885	1,115	
	職員被服費支出	25,000	24,840	160	
	旅費交通費支出	7,000	576	6,424	
	研修研究費支出	66,000	63,759	2,241	
	事務消耗品費支出	337,000	217,825	119,175	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	305,000	246,140	58,860	
	業務委託費支出	9,000	8,100	900	
	その他の委託費支出	9,000	8,100	900	
	手数料支出	64,000	52,968	11,032	
	賃借料支出	469,000	464,577	4,423	
	保守料支出	346,000	221,762	124,238	
	事業活動支出計(2)	28,654,000	26,927,125	1,726,875	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,849,000	△ 141,047	△ 1,707,953	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	227,000	201,096	25,904	
器具及び備品取得支出	227,000	201,096	25,904		
施設整備等支出計(5)	227,000	201,096	25,904		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 227,000	△ 201,096	△ 25,904		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	991,000	986,880	4,120	
	退職手当積立基金預け金支出	991,000	986,880	4,120	
その他の活動支出計(8)	991,000	986,880	4,120		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 991,000	△ 986,880	△ 4,120		
予備費支出(10)	4,311,000	—	2,836,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,903,000	△ 1,329,023	△ 4,573,977		
前期末支払資金残高(12)	5,904,000	5,903,471	529		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,000	4,574,448	△ 4,573,448		

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	19,730,000	20,450,000	△ 720,000	
	市区町村受託金収益	19,730,000	20,450,000	△ 720,000	
	市区町村受託金収益	19,730,000	20,450,000	△ 720,000	
	障害福祉サービス等事業収益	7,056,078	6,977,222	78,856	
	自立支援給付費収益	6,097,712	5,832,513	265,199	
	地域相談支援給付費収益	47,484	38,844	8,640	
	計画相談支援給付費収益	6,050,228	5,793,669	256,559	
	障害児施設給付費収益	958,366	1,144,709	△ 186,343	
	障害児相談支援給付費収益	958,366	1,144,709	△ 186,343	
	サービス活動収益計(1)	26,786,078	27,427,222	△ 641,144	
サービス活動増減の部	人件費	28,156,595	36,385,587	△ 8,228,992	
	職員給料	15,929,705	14,277,120	1,652,585	
	職員賞与	4,668,893	4,910,815	△ 241,922	
	賞与引当金繰入	1,097,386		1,097,386	
	非常勤職員給与	1,334,300	2,738,792	△ 1,404,492	
	退職給付費用	1,945,300	11,466,530	△ 9,521,230	
	法定福利費	3,181,011	2,992,330	188,681	
	事業費	245,784	487,099	△ 241,315	
	諸謝金	70,000	251,000	△ 181,000	
	旅費交通費	127,831	165,038	△ 37,207	
	消耗器具備品費	3,567		3,567	
	車両費	36,380	22,488	13,892	
	保険料	600	1,500	△ 900	
	教養娯楽費	7,406	47,073	△ 39,667	
	事務費	1,387,432	1,840,445	△ 453,013	
	福利厚生費	86,885	93,438	△ 6,553	
	職員被服費	24,840	14,620	10,220	
	旅費交通費	576	3,964	△ 3,388	
	研修研究費	63,759	54,213	9,546	
	事務消耗品費	217,825	587,707	△ 369,882	
	修繕費		7,992	△ 7,992	
	通信運搬費	246,140	269,595	△ 23,455	
	業務委託費	8,100	102,600	△ 94,500	
	その他の委託費	8,100	102,600	△ 94,500	
	手数料	52,968	44,792	8,176	
	賃借料	464,577	449,316	15,261	
	保守料	221,762	212,208	9,554	
	減価償却費	259,426	217,567	41,859	
	サービス活動費用計(2)	30,049,237	38,930,698	△ 8,881,461	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,263,159	△ 11,503,476	8,240,317	
	サービス活動外増減の部	収益			
		サービス活動外収益計(4)			
		費用			
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,263,159	△ 11,503,476	8,240,317		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,263,159	△ 11,503,476	8,240,317		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 9,784,920	1,718,556	△ 11,503,476	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 13,048,079	△ 9,784,920	△ 3,263,159	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 13,048,079	△ 9,784,920	△ 3,263,159	

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	5,563,958	6,926,684	△ 1,362,726	2,086,896	1,023,213	1,063,683	
現金預金	4,759,411	6,260,437	△ 1,501,026	837,857	876,584	△ 38,727	
事業未収金	804,547	666,247	138,300	151,653	146,629	5,024	
固定資産	3,832,429	2,903,879	928,550	20,357,570	18,592,270	1,765,300	
基本財産				20,357,570	18,592,270	1,765,300	
その他の固定資産	3,832,429	2,903,879	928,550	22,444,466	19,615,483	2,828,983	
器具及び備品	598,309	656,639	△ 58,330				
退職手当積立基金預け金	3,234,120	2,247,240	986,880				
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 9,784,920	△ 3,263,159	
				(うち当期活動増減差額)	△ 3,263,159	△ 8,240,317	
				純資産の部合計	△ 9,784,920	△ 3,263,159	
資産の部合計	9,396,387	9,830,563	△ 434,176	9,396,387	9,830,563	△ 434,176	

## 計算書類に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,729,482	1,131,173	598,309
合計	1,729,482	1,131,173	598,309

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	804,547	0	804,547
合計	804,547	0	804,547

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	54,000	267,000	△ 213,000	
	経常経費寄附金収入	54,000	267,000	△ 213,000	
	受託金収入	6,368,000	6,367,870	130	
	市区町村受託金収入	6,368,000	6,367,870	130	
	市区町村受託金収入	6,368,000	6,367,870	130	
	事業収入	4,000		4,000	
	参加費収入	4,000		4,000	
	障害福祉サービス等事業収入	256,632,000	258,900,539	△ 2,268,539	
	自立支援給付費収入	53,877,000	51,622,185	2,254,815	
	介護給付費収入	47,191,000	44,509,194	2,681,806	
	訓練等給付費収入	5,916,000	5,939,686	△ 23,686	
	計画相談支援給付費収入	770,000	1,173,305	△ 403,305	
	障害児施設給付費収入	26,349,000	30,612,769	△ 4,263,769	
	障害児通所給付費収入	24,936,000	28,248,129	△ 3,312,129	
	障害児相談支援給付費収入	1,413,000	2,364,640	△ 951,640	
	利用者負担金収入	1,321,000	1,580,585	△ 259,585	
	その他の事業収入	175,085,000	175,085,000	0	
	受託事業収入	175,085,000	175,085,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	516	484	
	その他の収入	2,756,000	2,546,280	209,720	
	受入研修費収入	90,000	55,500	34,500	
	雑収入	2,666,000	2,490,780	175,220	
	雑収入	320,000	145,040	174,960	
退職手当積立基金預け金差益	2,346,000	2,345,740	260		
事業活動収入計(1)	265,815,000	268,082,205	△ 2,267,205		
事業活動による収支	人件費支出	207,555,000	198,502,169	9,052,831	
	職員給料支出	102,561,000	98,427,670	4,133,330	
	職員賞与支出	29,487,000	27,801,645	1,685,355	
	非常勤職員給与支出	31,480,000	31,080,142	399,858	
	退職給付支出	18,229,000	17,448,080	780,920	
	法定福利費支出	25,798,000	23,744,632	2,053,368	
	事業費支出	63,969,000	58,359,765	5,609,235	
	諸謝金支出	147,000	36,000	111,000	
	旅費交通費支出	141,000	113,751	27,249	
	消耗器具備品費支出	1,203,000	1,095,342	107,658	
	印刷製本費支出	77,000	34,128	42,872	
	水道光熱費支出	3,824,000	3,207,388	616,612	
	車輛費支出	335,000	70,400	264,600	
	燃料費支出	11,000	10,340	660	
	修繕費支出	2,160,000	1,679,540	480,460	
	通信運搬費支出	821,000	583,329	237,671	
	会議費支出	112,000	96,779	15,221	
	業務委託費支出	20,849,000	18,469,332	2,379,668	
	手数料支出	244,000	55,242	188,758	
	保険料支出	486,000	484,742	1,258	
	賃借料支出	659,000	536,096	122,904	
	保健衛生費支出	184,000	165,714	18,286	
	教養娯楽費支出	997,000	638,830	358,170	
	教育指導費支出	30,692,000	30,239,903	452,097	
	雑支出	1,027,000	842,909	184,091	
	事務費支出	6,869,000	5,407,666	1,461,334	
	福利厚生費支出	648,000	445,058	202,942	
	旅費交通費支出	85,000	71,277	13,723	
	研修研究費支出	452,000	27,345	424,655	
	事務消耗品費支出	516,000	440,822	75,178	
	業務委託費支出	473,000	437,400	35,600	
	その他の委託費支出	473,000	437,400	35,600	
	手数料支出	389,000	377,082	11,918	
	賃借料支出	1,955,000	1,610,921	344,079	
	租税公課支出	461,000	422,680	38,320	
	保守料支出	1,820,000	1,542,981	277,019	
	諸会費支出	70,000	32,100	37,900	
その他の支出	68,000	67,240	760		

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	雑支出	68,000	67,240	760	
	退職手当積立基金預け金差損	68,000	67,240	760	
	事業活動支出計(2)	278,461,000	262,336,840	16,124,160	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 12,646,000	5,745,365	△ 18,391,365	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
その他の活動による収支	その他の活動による収入	15,090,000	15,089,580	420	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	15,090,000	15,089,580	420	
	その他の活動収入計(7)	15,090,000	15,089,580	420	
予備費支出(10)	拠点区分間繰入金支出	8,247,000	8,247,000	0	
	その他の活動による支出	6,145,000	5,957,520	187,480	
	退職手当積立基金預け金支出	6,145,000	5,957,520	187,480	
	その他の活動支出計(8)	14,392,000	14,204,520	187,480	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	698,000	885,060	△ 187,060	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 18,948,000	6,630,425	△ 25,578,425	
	前期末支払資金残高(12)	21,948,000	21,947,368	632	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,000,000	28,577,793	△ 25,577,793	

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	267,000	66,057	200,943
	經常経費寄附金収益	267,000	66,057	200,943
	受託金収益	6,367,870	5,947,372	420,498
	市区町村受託金収益	6,367,870	5,947,372	420,498
	市区町村受託金収益	6,367,870	5,947,372	420,498
	障害福祉サービス等事業収益	258,900,539	246,381,168	12,519,371
	自立支援給付費収益	51,622,185	48,905,811	2,716,374
	介護給付費収益	44,509,194	41,948,869	2,560,325
	訓練等給付費収益	5,939,686	6,026,502	△ 86,816
	計画相談支援給付費収益	1,173,305	930,440	242,865
	障害児施設給付費収益	30,612,769	24,610,650	6,002,119
	障害児通所給付費収益	28,248,129	22,511,355	5,736,774
	障害児相談支援給付費収益	2,364,640	2,099,295	265,345
	利用者負担金収益	1,580,585	1,496,707	83,878
	その他の事業収益	175,085,000	171,368,000	3,717,000
	受託事業収益	175,085,000	171,368,000	3,717,000
	その他の収益	2,490,780	166,200	2,324,580
	その他の収益	2,490,780	166,200	2,324,580
	雑収益	145,040	166,200	△ 21,160
	退職手当積立基金預け金差益	2,345,740		2,345,740
サービス活動収益計(1)	268,026,189	252,560,797	15,465,392	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	193,301,242	180,829,451	12,471,791
	職員給料	98,427,670	95,435,572	2,992,098
	職員賞与	27,801,645	29,728,949	△ 1,927,304
	賞与引当金繰入	5,383,313		5,383,313
	非常勤職員給与	31,080,142	29,015,328	2,064,814
	退職給付費用	6,863,840	3,783,540	3,080,300
	法定福利費	23,744,632	22,866,062	878,570
	事業費	58,359,765	59,953,136	△ 1,593,371
	諸謝金	36,000	135,000	△ 99,000
	旅費交通費	113,751	141,472	△ 27,721
	消耗器具備品費	1,095,342	1,765,891	△ 670,549
	印刷製本費	34,128	47,574	△ 13,446
	水道光熱費	3,207,388	3,203,944	3,444
	車両費	70,400	119,296	△ 48,896
	燃料費	10,340	9,960	380
	修繕費	1,679,540	4,386,032	△ 2,706,492
	通信運搬費	583,329	559,342	23,987
	会議費	96,779	104,709	△ 7,930
	業務委託費	18,469,332	18,721,729	△ 252,397
	手数料	55,242	137,500	△ 82,258
	保険料	484,742	394,453	90,289
	賃借料	536,096	548,356	△ 12,260
	保健衛生費	165,714	135,604	30,110
	教養娯楽費	638,830	830,040	△ 191,210
	教育指導費	30,239,903	27,813,506	2,426,397
	雑費	842,909	898,728	△ 55,819
	事務費	5,407,666	5,514,298	△ 106,632
	福利厚生費	445,058	383,953	61,105
	旅費交通費	71,277	73,531	△ 2,254
	研修研究費	27,345	120,498	△ 93,153
	事務消耗品費	440,822	303,579	137,243
	業務委託費	437,400	437,400	0
	その他の委託費	437,400	437,400	0
	手数料	377,082	285,904	91,178
	賃借料	1,610,921	1,809,573	△ 198,652
	租税公課	422,680	380,900	41,780
	保守料	1,542,981	1,672,560	△ 129,579
	諸会費	32,100	46,400	△ 14,300
	減価償却費	688,739	972,073	△ 283,334
その他の費用	67,240		67,240	

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	その他の費用	67,240		67,240
	退職手当積立基金預け金差損	67,240		67,240
	サービス活動費用計(2)	257,814,652	247,268,958	10,545,694
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,211,537	5,291,839	4,919,698
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	516	565	△ 49
	その他のサービス活動外収益	55,500	53,000	2,500
	受入研修費収益	55,500	53,000	2,500
	サービス活動外収益計(4)	56,016	53,565	2,451
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	56,016	53,565	2,451
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,257,553	5,345,404	4,912,149
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益		107,050	△ 107,050
	特別収益計(8)		107,050	△ 107,050
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	8,247,000	10,000,000	△ 1,753,000
特別費用計(9)	8,247,000	10,000,000	△ 1,753,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 8,247,000	△ 9,892,950	1,645,950
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,010,553	△ 4,547,546	6,558,099
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,863,321	18,410,867	△ 4,547,546
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,873,874	13,863,321	2,010,553
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		15,873,874	13,863,321	2,010,553

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	60,500,802	37,748,983	22,751,819	流動負債	37,306,322	15,801,615	21,504,707
現金預金	27,452,626	18,563,036	8,889,590	事業未払金	30,911,053	14,583,052	16,328,001
事業未収金	33,048,176	19,185,947	13,862,229	職員預り金	1,011,956	1,218,563	△ 206,607
				賞与引当金	5,383,313		5,383,313
固定資産	98,639,544	108,460,343	△ 9,820,799	固定負債	105,960,150	116,544,390	△ 10,584,240
基本財産				退職給付引当金	105,960,150	116,544,390	△ 10,584,240
その他の固定資産	98,639,544	108,460,343	△ 9,820,799	負債の部合計	143,266,472	132,346,005	10,920,467
建物	183,575	1	183,574	純資産の部			
建物附属設備	0	242,074	△ 242,074	基本金			
車輜運搬具	3	3	0	基金			
器具及び備品	1,144,926	1,775,165	△ 630,239	次期繰越活動増減差額	15,873,874	13,863,321	2,010,553
退職手当積立基金預け金	97,311,040	106,443,100	△ 9,132,060	(うち当期活動増減差額)	2,010,553	△ 4,547,546	6,558,099
資産の部合計	159,140,346	146,209,326	12,931,020	純資産の部合計	15,873,874	13,863,321	2,010,553
				負債及び純資産の部合計	159,140,346	146,209,326	12,931,020

## 計算書類に対する注記（障害者福祉センター管理運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形及び無形の固定資産に係る取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,411,966	1,228,391	183,575
車輛運搬具	1,637,790	1,637,787	3
器具及び備品	14,110,955	12,966,029	1,144,926
ソフトウェア	702,695	702,695	0
合計	17,863,406	16,534,902	1,328,504

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,048,176	0	33,048,176
合計	33,048,176	0	33,048,176

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	6,433,000	6,432,130	870		
	市区町村受託金収入	6,433,000	6,432,130	870		
	市区町村受託金収入	6,433,000	6,432,130	870		
	障害福祉サービス等事業収入	258,726,000	259,780,962	△ 1,054,962		
	自立支援給付費収入	102,058,000	102,801,233	△ 743,233		
	介護給付費収入	95,308,000	95,411,838	△ 103,838		
	訓練等給付費収入	5,000,000	3,707,738	1,292,262		
	計画相談支援給付費収入	1,750,000	3,681,657	△ 1,931,657		
	障害児施設給付費収入	2,124,000	2,705,101	△ 581,101		
	障害児相談支援給付費収入	2,124,000	2,705,101	△ 581,101		
	利用者負担金収入	306,000	120,128	185,872		
	特定費用収入	2,834,000	2,750,500	83,500		
	その他の事業収入	151,404,000	151,404,000	0		
	受託事業収入	151,404,000	151,404,000	0		
	受取利息配当金収入	8,000	597	7,403		
	その他の収入	1,582,000	1,638,508	△ 56,508		
	受入研修費収入	20,000	5,000	15,000		
	利用者等外給食費収入	1,320,000	1,445,200	△ 125,200		
	雑収入	242,000	188,308	53,692		
	雑収入	242,000	188,308	53,692		
	事業活動収入計(1)		266,749,000	267,852,197	△ 1,103,197	
事業活動による収支	事業費支出	人件費支出	175,171,000	168,622,621	6,548,379	
		職員給料支出	101,992,000	99,641,037	2,350,963	
		職員賞与支出	29,532,000	29,263,258	268,742	
		非常勤職員給与支出	19,202,000	17,860,190	1,341,810	
		退職給付支出	850,000	850,000	0	
		法定福利費支出	23,595,000	21,858,136	1,736,864	
		諸謝金支出	4,766,000	4,502,400	263,600	
		旅費交通費支出	952,000	892,539	59,461	
		消耗器具備品費支出	2,602,000	2,362,783	239,217	
		印刷製本費支出	92,000	91,098	902	
		水道光熱費支出	6,120,000	6,112,120	7,880	
		車両費支出	175,000	113,678	61,322	
		燃料費支出	2,000	2,000	0	
		修繕費支出	2,377,000	2,213,340	163,660	
		通信運搬費支出	831,000	830,563	437	
		会議費支出	12,000	9,300	2,700	
		業務委託費支出	29,532,000	28,518,650	1,013,350	
		手数料支出	33,000	27,940	5,060	
	保険料支出	408,000	405,972	2,028		
	給食費支出	4,200,000	3,885,676	314,324		
	保健衛生費支出	752,000	735,498	16,502		
	教養娯楽費支出	1,300,000	1,291,375	8,625		
	教育指導費支出	27,088,000	25,884,752	1,203,248		
	雑支出	943,000	942,476	524		
	事務費支出	福利厚生費支出	5,368,000	5,070,597	297,403	
		福利厚生費支出	547,000	447,816	99,184	
		旅費交通費支出	51,000	41,305	9,695	
		研修研究費支出	156,000	134,437	21,563	
		事務消耗品費支出	457,000	439,199	17,801	
		業務委託費支出	438,000	437,400	600	
		その他の委託費支出	438,000	437,400	600	
		手数料支出	369,000	355,728	13,272	
		賃借料支出	484,000	414,545	69,455	
		租税公課支出	560,000	535,702	24,298	
		保守料支出	2,105,000	2,066,745	38,255	
		諸会費支出	70,000	67,700	2,300	
雑支出		131,000	130,020	980		
雑支出		131,000	130,020	980		
支払利息支出		52,000	51,866	134		
事業活動支出計(2)		262,776,000	252,565,244	10,210,756		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,973,000	15,286,953	△ 11,313,953		

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	2,019,000	2,019,000	0	
	器具及び備品取得支出	2,019,000	2,019,000	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,554,000	1,553,878	122	
	施設整備等支出計(5)	3,573,000	3,572,878	122	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,573,000	△ 3,572,878	△ 122	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出	9,473,000	9,473,000	0	
	その他の活動による支出	7,050,000	6,966,840	83,160	
	退職手当積立基金預け金支出	7,050,000	6,966,840	83,160	
	その他の活動支出計(8)	16,523,000	16,439,840	83,160	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 16,523,000	△ 16,439,840	△ 83,160	
	予備費支出(10)	7,000,000	—	7,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 23,123,000	△ 4,725,765	△ 18,397,235	
	前期末支払資金残高(12)	29,228,000	29,227,280	720	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,105,000	24,501,515	△ 18,396,515	

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	6,432,130	6,651,964	△ 219,834
	市区町村受託金収益	6,432,130	6,651,964	△ 219,834
	市区町村受託金収益	6,432,130	6,651,964	△ 219,834
	障害福祉サービス等事業収益	259,780,962	256,757,792	3,023,170
	自立支援給付費収益	102,801,233	106,739,742	△ 3,938,509
	介護給付費収益	95,411,838	100,828,037	△ 5,416,199
	訓練等給付費収益	3,707,738	3,214,699	493,039
	計画相談支援給付費収益	3,681,657	2,697,006	984,651
	障害児施設給付費収益	2,705,101	3,263,228	△ 558,127
	障害児相談支援給付費収益	2,705,101	3,263,228	△ 558,127
	利用者負担金収益	120,128	125,222	△ 5,094
	特定費用収益	2,750,500	2,756,600	△ 6,100
	その他の事業収益	151,404,000	143,873,000	7,531,000
	受託事業収益	151,404,000	143,873,000	7,531,000
	その他の収益	188,308	351,876	△ 163,568
	その他の収益	188,308	351,876	△ 163,568
	雑収益	188,308	351,876	△ 163,568
	サービス活動収益計(1)	266,401,400	263,761,632	2,639,768
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	185,784,728	189,431,735	△ 3,647,007
	職員給料	99,641,037	95,597,668	4,043,369
	職員賞与	29,263,258	31,676,163	△ 2,412,905
	賞与引当金繰入	7,047,717		7,047,717
	非常勤職員給与	17,860,190	17,252,045	608,145
	退職給付費用	10,114,390	22,773,390	△ 12,659,000
	法定福利費	21,858,136	22,132,469	△ 274,333
	事業費	78,820,160	77,112,066	1,708,094
	諸謝金	4,502,400	4,250,940	251,460
	旅費交通費	892,539	778,225	114,314
	消耗器具備品費	2,362,783	2,165,928	196,855
	印刷製本費	91,098	13,896	77,202
	水道光熱費	6,112,120	5,900,771	211,349
	車両費	113,678	72,434	41,244
	修繕費	2,213,340	1,350,977	862,363
	通信運搬費	830,563	758,118	72,445
	会議費	9,300	13,500	△ 4,200
	業務委託費	28,518,650	30,103,473	△ 1,584,823
	手数料	27,940	5,558	22,382
	保険料	405,972	429,446	△ 23,474
	給食費	3,885,676	3,912,302	△ 26,626
	保健衛生費	735,498	623,132	112,366
	教養娯楽費	1,291,375	1,228,709	62,666
	教育指導費	25,884,752	24,727,019	1,157,733
	雑費	942,476	777,638	164,838
	事務費	4,940,577	6,741,728	△ 1,801,151
	福利厚生費	447,816	378,980	68,836
	旅費交通費	41,305	42,857	△ 1,552
	研修研究費	134,437	115,766	18,671
	事務消耗品費	439,199	725,195	△ 285,996
	業務委託費	437,400	437,400	0
	その他の委託費	437,400	437,400	0
	手数料	355,728	322,758	32,970
	賃借料	414,545	1,943,432	△ 1,528,887
	租税公課	535,702	481,043	54,659
	保守料	2,066,745	2,227,097	△ 160,352
	諸会費	67,700	67,200	500
	減価償却費	2,546,267	705,701	1,840,566
	その他の費用		130,020	△ 130,020
	その他の費用		130,020	△ 130,020
	退職手当積立基金預け金差損		130,020	△ 130,020
		サービス活動費用計(2)	272,091,732	274,121,250
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,690,332	△ 10,359,618	4,669,286

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	597	479	118
	その他のサービス活動外収益	1,450,200	1,444,400	5,800
	受入研修費収益	5,000		5,000
	利用者等外給食収益	1,445,200	1,444,400	800
	サービス活動外収益計(4)	1,450,797	1,444,879	5,918
費用	支払利息	51,866		51,866
	その他のサービス活動外費用	25,311		25,311
	雑損失	25,311		25,311
	雑損失	25,311		25,311
	サービス活動外費用計(5)	77,177		77,177
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,373,620	1,444,879	△ 71,259
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,316,712	△ 8,914,739	4,598,027
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	23,504,550		23,504,550
	特別収益計(8)	23,504,550		23,504,550
	費用	拠点区分間繰入金費用	9,473,000	
拠点区分間固定資産移管費用		16,843,080		16,843,080
その他の特別損失		130,020		130,020
雑損失		130,020		130,020
特別費用計(9)		26,446,100		26,446,100
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,941,550		△ 2,941,550
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 7,258,262	△ 8,914,739	1,656,477
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 7,583,458	1,331,281	△ 8,914,739
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 14,841,720	△ 7,583,458	△ 7,258,262
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 14,841,720	△ 7,583,458	△ 7,258,262

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

資産の部		負債の部			(単位:円)		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	38,214,441	44,583,333	△ 6,368,892	流動負債	20,760,643	15,356,053	5,404,590
現金預金	18,093,548	22,812,039	△ 4,718,491	事業未払金	13,142,315	14,086,523	△ 944,208
事業未収金	19,996,693	21,771,294	△ 1,774,601	職員預り金	570,611	1,269,530	△ 698,919
立替金	124,200	0	124,200	賞与引当金	7,047,717		7,047,717
固定資産	114,080,814	101,501,562	12,579,252	固定負債	146,376,332	138,312,300	8,064,032
基本財産				リース債務	4,611,112		4,611,112
その他の固定資産	114,080,814	101,501,562	12,579,252	退職給付引当金	141,765,220	138,312,300	3,452,920
車輜運搬具	1	1	0	負債の部合計	167,136,975	153,668,353	13,468,622
器具及び備品	5,117,271	4,076,961	1,040,310	純資産の部			
無形リース資産	4,572,102		4,572,102	基本金			
退職手当積立基金預け金	104,391,440	97,424,600	6,966,840	基金			
				次期繰越活動増減差額	△ 14,841,720	△ 7,583,458	△ 7,258,262
				(うち当期活動増減差額)	△ 7,258,262	△ 8,914,739	1,656,477
資産の部合計	152,295,255	146,084,895	6,210,360	純資産の部合計	△ 14,841,720	△ 7,583,458	△ 7,258,262
				負債及び純資産の部合計	152,295,255	146,084,895	6,210,360

## 計算書類に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形及び無形の固定資産に係る取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	100,060	100,059	1
器具及び備品	11,530,419	6,413,148	5,117,271
ソフトウェア	600,845	600,845	0
無形リース資産	7,837,887	3,265,785	4,572,102
合計	20,069,211	10,379,837	9,689,374

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,996,693	0	19,996,693
合計	19,996,693	0	19,996,693

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	400,000	284,669	115,331	
	共同募金配分金収入	400,000	284,669	115,331	
	歳末たすけあい配分金収入	400,000	284,669	115,331	
	受取利息配当金収入	1,000	5	995	
	事業活動収入計(1)	401,000	284,674	116,326	
	支出				
	事業費支出	144,000	110,000	34,000	
	雑支出	144,000	110,000	34,000	
	事務費支出	209,000	174,669	34,331	
事務消耗品費支出	8,000	7,149	851		
通信運搬費支出	52,000	19,332	32,668		
広報費支出	145,000	145,000	0		
手数料支出	3,000	2,888	112		
保険料支出	1,000	300	700		
事業活動支出計(2)	353,000	284,669	68,331		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,000	5	47,995		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,000		1,000	
その他の活動支出計(8)	1,000		1,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,000		△ 1,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	47,000	5	46,995		
前期末支払資金残高(12)	1,000	959	41		
当期末支払資金残高(11)+(12)	48,000	964	47,036		

歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	284,669	297,714	△ 13,045
	共同募金配分金収益	284,669	297,714	△ 13,045
	歳末たすけあい配分金収益	284,669	297,714	△ 13,045
	サービス活動収益計(1)	284,669	297,714	△ 13,045
	費用			
	事業費	110,000	130,000	△ 20,000
	雑費	110,000	130,000	△ 20,000
	事務費	174,669	167,714	6,955
	事務消耗品費	7,149	32,400	△ 25,251
通信運搬費	19,332	35,668	△ 16,336	
広報費	145,000	98,300	46,700	
手数料	2,888	836	2,052	
保険料	300	510	△ 210	
サービス活動費用計(2)	284,669	297,714	△ 13,045	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5	5	0
	サービス活動外収益計(4)	5	5	0
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5	5	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5	5	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5	5	0	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	959	954	5
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	964	959	5	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	964	959	5	



## 計算書類に対する注記（歳末たすけあい運動事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) 歳末たすけあい運動事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。  
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書  
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	84,801,000	86,095,641	△ 1,294,641	
	市区町村受託金収入	84,801,000	84,800,641	359	
	市区町村受託金収入	84,801,000	84,800,641	359	
	受託金収入		1,295,000	△ 1,295,000	
	受託金収入		1,295,000	△ 1,295,000	
	介護保険事業収入	2,714,000	3,605,239	△ 891,239	
	居宅介護支援介護料収入	2,700,000	3,599,239	△ 899,239	
	介護予防支援介護料収入	2,700,000	3,599,239	△ 899,239	
	その他の事業収入	14,000	6,000	8,000	
	その他の事業収入	14,000	6,000	8,000	
	受取利息配当金収入	2,000	529	1,471	
	その他の収入	7,523,000	7,522,630	370	
	雑収入	7,523,000	7,522,630	370	
	退職手当積立基金預け金差益	7,523,000	7,522,630	370	
	事業活動収入計(1)	95,040,000	97,224,039	△ 2,184,039	
事業活動による収支	人件費支出	102,356,000	97,456,384	4,899,616	
	職員給料支出	46,896,000	42,927,651	3,968,349	
	職員賞与支出	14,548,000	14,274,913	273,087	
	非常勤職員給与支出	6,990,000	6,967,750	22,250	
	退職給付支出	23,475,000	23,334,220	140,780	
	法定福利費支出	10,447,000	9,951,850	495,150	
	事業費支出	2,517,000	1,555,056	961,944	
	諸謝金支出	2,087,000	1,316,000	771,000	
	旅費交通費支出	30,000	16,545	13,455	
	消耗器具備品費支出	100,000	4,093	95,907	
	車輛費支出	150,000	78,148	71,852	
	保険料支出	150,000	140,270	9,730	
	事務費支出	4,420,000	3,133,267	1,286,733	
	福利厚生費支出	160,000	160,000	0	
	職員被服費支出	129,000	24,840	104,160	
	旅費交通費支出	45,000	21,939	23,061	
	研修研究費支出	210,000	204,085	5,915	
	事務消耗品費支出	450,000	443,618	6,382	
	印刷製本費支出	70,000	42,873	27,127	
	水道光熱費支出	250,000	232,859	17,141	
	修繕費支出	100,000	1,700	98,300	
	通信運搬費支出	790,000	424,516	365,484	
	手数料支出	110,000	100,570	9,430	
	賃借料支出	263,000	245,419	17,581	
	土地・建物賃借料支出	30,000	13,820	16,180	
	租税公課支出	800,000	236,758	563,242	
	保守料支出	950,000	917,870	32,130	
諸会費支出	63,000	62,400	600		
事業活動支出計(2)	109,293,000	102,144,707	7,148,293		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,253,000	△ 4,920,668	△ 9,332,332		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	15,812,000	15,811,590	410	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	15,812,000	15,811,590	410	
	その他の活動収入計(7)	15,812,000	15,811,590	410	
	支出				
事業区分間繰入金支出	1,051,000	1,051,000	0		
その他の活動による支出	3,856,000	3,819,480	36,520		
退職手当積立基金預け金支出	3,856,000	3,819,480	36,520		
その他の活動支出計(8)	4,907,000	4,870,480	36,520		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,905,000	10,941,110	△ 36,110		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,348,000	6,020,442	△ 9,368,442		
前期末支払資金残高(12)	32,666,000	32,665,084	916		
当期末支払資金残高(11)+(12)	29,318,000	38,685,526	△ 9,367,526		

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	86,095,641	82,933,592	3,162,049
	市区町村受託金収益	84,800,641	82,297,592	2,503,049
	市区町村受託金収益	84,800,641	82,297,592	2,503,049
	受託金収益	1,295,000	636,000	659,000
	受託金収益	1,295,000	636,000	659,000
	介護保険事業収益	3,605,239	3,039,113	566,126
	居宅介護支援介護料収益	3,599,239	3,035,113	564,126
	介護予防支援介護料収益	3,599,239	3,035,113	564,126
	その他の事業収益	6,000	4,000	2,000
	その他の事業収益	6,000	4,000	2,000
	その他の収益	7,522,630		7,522,630
	その他の収益	7,522,630		7,522,630
	退職手当積立基金預け金差益	7,522,630		7,522,630
サービス活動収益計(1)	97,223,510	85,972,705	11,250,805	
サービス活動増減の部	人件費	81,321,948	68,635,730	12,686,218
	職員給料	42,927,651	39,796,670	3,130,981
	職員賞与	14,274,913	14,782,226	△ 507,313
	賞与引当金繰入	3,265,424		3,265,424
	非常勤職員給与	6,967,750	723,125	6,244,625
	退職給付費用	3,934,360	4,574,060	△ 639,700
	法定福利費	9,951,850	8,759,649	1,192,201
	事業費	1,555,056	1,396,174	158,882
	諸謝金	1,316,000	1,246,000	70,000
	旅費交通費	16,545	25,074	△ 8,529
	消耗器具備品費	4,093		4,093
	車輛費	78,148	18,900	59,248
	保険料	140,270	106,200	34,070
	事務費	3,133,267	4,165,319	△ 1,032,052
	福利厚生費	160,000	93,846	66,154
	職員被服費	24,840	47,060	△ 22,220
	旅費交通費	21,939	28,538	△ 6,599
	研修研究費	204,085	71,931	132,154
	事務消耗品費	443,618	817,668	△ 374,050
	印刷製本費	42,873	69,046	△ 26,173
	水道光熱費	232,859	245,078	△ 12,219
	修繕費	1,700	27,056	△ 25,356
	通信運搬費	424,516	706,053	△ 281,537
	手数料	100,570	85,560	15,010
	賃借料	245,419	243,648	1,771
	土地・建物賃借料	13,820	17,703	△ 3,883
	租税公課	236,758	743,579	△ 506,821
	保守料	917,870	906,153	11,717
	諸会費	62,400	62,400	0
	減価償却費	123,141	165,990	△ 42,849
	その他の費用		168,310	△ 168,310
	その他の費用		168,310	△ 168,310
	退職手当積立基金預け金差損		168,310	△ 168,310
サービス活動費用計(2)	86,133,412	74,531,523	11,601,889	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,090,098	11,441,182	△ 351,084	
サービス活動外増減の部	収益	529	381	148
	受取利息配当金収益	529	381	148
	サービス活動外収益計(4)	529	381	148
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	529	381	148	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,090,627	11,441,563	△ 350,936	
特別増減の部	収益	8,904,090		8,904,090
	事業区分間固定資産移管収益	8,904,090		8,904,090
	特別収益計(8)	8,904,090		8,904,090
	費用	1,051,000	2,774,000	△ 1,723,000
	事業区分間繰入金費用	22,627,680		22,627,680
事業区分間固定資産移管費用	23,678,680	2,774,000	20,904,680	
特別費用計(9)	23,678,680	2,774,000	20,904,680	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 14,774,590	△ 2,774,000	△ 12,000,590	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,683,963	8,667,563	△ 12,351,526	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,752,127	12,084,564	8,667,563
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,068,164	20,752,127	△ 3,683,963
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	17,068,164	20,752,127	△ 3,683,963	

介護保険事業拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

資産の部			負債の部			増減	
	当年度末	前年度末	増減		当年度末		前年度末
流動資産	64,943,517	34,884,021	30,059,496	流動負債	29,523,415	2,218,937	27,304,478
現金預金	40,483,791	34,522,502	5,961,289	事業未払金	25,833,057	1,783,754	24,049,303
事業未収金	24,459,726	361,519	24,098,207	職員預り金	424,934	404,073	20,861
				仮受金	0	31,110	△ 31,110
				賞与引当金	3,265,424		3,265,424
固定資産	21,048,112	33,163,363	△ 12,115,251	固定負債	39,400,050	45,076,320	△ 5,676,270
基本財産				退職給付引当金	39,400,050	45,076,320	△ 5,676,270
その他の固定資産	21,048,112	33,163,363	△ 12,115,251	負債の部合計	68,923,465	47,295,257	21,628,208
器具及び備品	83,482	157,990	△ 74,508	純資産の部			
ソフトウェア	0	48,633	△ 48,633	基本金			
退職手当積立基金預け金	20,964,630	32,956,740	△ 11,992,110	基金	17,068,164	20,752,127	△ 3,683,963
				次期繰越活動増減差額	△ 3,683,963	8,667,563	△ 12,351,526
				(うち当期活動増減差額)	17,068,164	20,752,127	△ 3,683,963
				純資産の部合計	85,991,629	68,047,384	17,944,245
資産の部合計	85,991,629	68,047,384	17,944,245	負債及び純資産の部合計			

## 計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形及び無形の固定資産に係る取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	881,510	798,028	83,482
ソフトウェア	416,850	416,850	0
合計	1,298,360	1,214,878	83,482

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,459,726	0	24,459,726
合計	24,459,726	0	24,459,726

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	33,111,000	33,110,440	560	
	市区町村受託金収入	33,111,000	33,110,440	560	
	市区町村受託金収入	33,111,000	33,110,440	560	
	事業活動収入計(1)	33,111,000	33,110,440	560	
事業活動による収支	人件費支出	31,955,000	28,620,483	3,334,517	
	職員給料支出	20,064,000	17,861,136	2,202,864	
	職員賞与支出	4,999,000	4,715,897	283,103	
	非常勤職員給与支出	3,307,000	3,238,420	68,580	
	退職給付支出	320,000	20,000	300,000	
	法定福利費支出	3,265,000	2,785,030	479,970	
	事業費支出	331,000	242,639	88,361	
	諸謝金支出	40,000	16,000	24,000	
	旅費交通費支出	29,000	15,710	13,290	
	広報費支出	36,000	7,830	28,170	
	保険料支出	6,000	600	5,400	
	教養娯楽費支出	220,000	202,499	17,501	
	事務費支出	3,357,000	2,962,715	394,285	
	福利厚生費支出	154,000	106,294	47,706	
	職員被服費支出	13,000	12,420	580	
	旅費交通費支出	23,000	12,592	10,408	
	研修研究費支出	110,000	77,213	32,787	
	事務消耗品費支出	215,000	161,161	53,839	
	水道光熱費支出	120,000	119,860	140	
	修繕費支出	22,000		22,000	
	通信運搬費支出	143,000	136,713	6,287	
	業務委託費支出	188,000	184,800	3,200	
	清掃委託費支出	188,000	184,800	3,200	
	手数料支出	33,000	32,460	540	
	保険料支出	6,000		6,000	
	賃借料支出	62,000	61,560	440	
	租税公課支出	2,228,000	2,038,850	189,150	
	保守料支出	40,000	18,792	21,208	
	事業活動支出計(2)	35,643,000	31,825,837	3,817,163	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,532,000	1,284,603	△ 3,816,603	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	事業区分間繰入金支出	3,559,000		3,559,000	
	その他の活動支出計(8)	3,559,000		3,559,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,559,000		△ 3,559,000	
	予備費支出(10)	2,467,000	—	2,467,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,558,000	1,284,603	△ 9,842,603	
	前期末支払資金残高(12)	9,060,000	9,058,168	1,832	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	502,000	10,342,771	△ 9,840,771	

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	33,110,440	37,069,453	△ 3,959,013	
	市区町村受託金収益	33,110,440	37,069,453	△ 3,959,013	
	市区町村受託金収益	33,110,440	37,069,453	△ 3,959,013	
	サービス活動収益計(1)	33,110,440	37,069,453	△ 3,959,013	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	29,686,631	27,485,731	2,200,900	
	職員給料	17,861,136	16,497,937	1,363,199	
	職員賞与	4,715,897	5,538,627	△ 822,730	
	賞与引当金繰入	1,066,148		1,066,148	
	非常勤職員給与	3,238,420	3,083,520	154,900	
	退職給付費用	20,000	80,000	△ 60,000	
	法定福利費	2,785,030	2,285,647	499,383	
	事業費	242,639	625,236	△ 382,597	
	諸謝金	16,000	3,000	13,000	
	旅費交通費	15,710	6,625	9,085	
	消耗器具備品費		398,520	△ 398,520	
	広報費	7,830	5,368	2,462	
	保険料	600	4,800	△ 4,200	
	教養娯楽費	202,499	206,923	△ 4,424	
	事務費	2,962,715	6,601,684	△ 3,638,969	
	福利厚生費	106,294	120,014	△ 13,720	
	職員被服費	12,420		12,420	
	旅費交通費	12,592	21,680	△ 9,088	
	研修研究費	77,213	65,456	11,757	
	事務消耗品費	161,161	186,374	△ 25,213	
	水道光熱費	119,860	134,465	△ 14,605	
	通信運搬費	136,713	209,010	△ 72,297	
	業務委託費	184,800	3,587,920	△ 3,403,120	
	清掃委託費	184,800	187,920	△ 3,120	
	その他の委託費		3,400,000	△ 3,400,000	
	手数料	32,460	23,952	8,508	
	保険料		46,140	△ 46,140	
	賃借料	61,560	36,700	24,860	
	租税公課	2,038,850	2,046,421	△ 7,571	
	保守料	18,792	123,552	△ 104,760	
		サービス活動費用計(2)	32,891,985	34,712,651	△ 1,820,666
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	218,455	2,356,802	△ 2,138,347
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	218,455	2,356,802	△ 2,138,347	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	218,455	2,356,802	△ 2,138,347	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	9,058,177	6,701,375	2,356,802
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,276,632	9,058,177	218,455
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,276,632	9,058,177	218,455	



## 計算書類に対する注記（その他の公益事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) その他の公益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,347,346	1,347,337	9
合計	1,347,346	1,347,337	9

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

法人収益事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	4,700,000	4,196,745	503,255	
	手数料収入	4,700,000	4,196,745	503,255	
	受取利息配当金収入	1,000	56	944	
	その他の収入	510,000	519,180	△ 9,180	
	雑収入	510,000	519,180	△ 9,180	
	雑収入	510,000	519,180	△ 9,180	
	事業活動収入計(1)	5,211,000	4,715,981	495,019	
	支出				
	事業費支出	577,000	535,635	41,365	
消耗器具備品費支出	15,000	3,000	12,000		
水道光熱費支出	153,000	152,632	368		
修繕費支出	13,000	10,800	2,200		
手数料支出	20,000	17,604	2,396		
保険料支出	6,000	5,100	900		
租税公課支出	310,000	287,317	22,683		
材料費支出	60,000	59,182	818		
事業活動支出計(2)	577,000	535,635	41,365		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,634,000	4,180,346	453,654		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
事業区分間繰入金支出	4,698,000	4,346,938	351,062		
その他の活動支出計(8)	4,698,000	4,346,938	351,062		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,698,000	△ 4,346,938	△ 351,062		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 64,000	△ 166,592	102,592		
前期末支払資金残高(12)	4,348,000	4,346,938	1,062		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,284,000	4,180,346	103,654		

法人収益事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	4,196,745	4,296,986	△ 100,241
	手数料収益	4,196,745	4,296,986	△ 100,241
	その他の収益	519,180	546,301	△ 27,121
	その他の収益	519,180	546,301	△ 27,121
	雑収益	519,180	546,301	△ 27,121
	サービス活動収益計(1)	4,715,925	4,843,287	△ 127,362
	費用			
	事業費	535,635	441,076	94,559
	消耗器具備品費	3,000	19,350	△ 16,350
水道光熱費	152,632	135,661	16,971	
修繕費	10,800	10,800	0	
手数料	17,604	13,027	4,577	
保険料	5,100	4,500	600	
租税公課	287,317	207,900	79,417	
材料費	59,182	49,838	9,344	
事務費		56,234	△ 56,234	
租税公課		56,234	△ 56,234	
サービス活動費用計(2)	535,635	497,310	38,325	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,180,290	4,345,977	△ 165,687	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	56	66	△ 10
	サービス活動外収益計(4)	56	66	△ 10
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	56	66	△ 10	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,180,346	4,346,043	△ 165,697	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	4,346,938	9,257,000	△ 4,910,062
特別費用計(9)	4,346,938	9,257,000	△ 4,910,062	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,346,938	△ 9,257,000	4,910,062	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 166,592	△ 4,910,957	4,744,365	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,346,938	9,257,895	△ 4,910,957
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,180,346	4,346,938	△ 166,592
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)	4,180,346	4,346,938	△ 166,592

法人収益事業拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	
流動資産	4,337,035	4,404,684	△ 67,649	流動負債	156,689	57,746	98,943
現金預金	3,992,703	4,047,049	△ 54,346	事業未払金	156,689	57,746	98,943
事業未収金	344,332	357,635	△ 13,303				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	156,689	57,746	98,943
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				次期繰越活動増減差額	4,180,346	4,346,938	△ 166,592
				(うち当期活動増減差額)	△ 166,592	△ 4,910,957	4,744,365
				純資産の部合計	4,180,346	4,346,938	△ 166,592
資産の部合計	4,337,035	4,404,684	△ 67,649	負債及び純資産の部合計	4,337,035	4,404,684	△ 67,649

## 計算書類に対する注記（法人収益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) 法人収益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))  
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	344,332	0	344,332
合計	344,332	0	344,332

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成30年 4月 1日 （至）平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉推進

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	1,021,668	0	0	0	75,779	0	0	0
車両及び運搬具	7	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	3,989,378	0	0	0	1,127,043	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,011,053	0	0	0	1,202,822	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	712,992	0	0	0	425,712	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	712,992	0	0	0	425,712	0	0	0
その他の固定資産計	5,724,045	0	0	0	1,628,534	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	5,724,045	0	0	0	1,628,534	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	5,724,045	0	0	0	1,628,534	0	0	0

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	945,889	0	1,605,611	0	2,551,500	0	
車両及び運搬具	7	0	5,106,272	0	5,106,279	0	
器具及び備品	2,862,335	0	18,050,162	0	20,912,497	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	3,808,231	0	24,762,045	0	28,570,276	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	287,280	0	3,518,585	0	3,805,865	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	287,280	0	3,518,585	0	3,805,865	0	
その他の固定資産計	4,095,511	0	28,280,630	0	32,376,141	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,095,511	0	28,280,630	0	32,376,141	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差    引	4,095,511	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成30年 4月 1日 （至）平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	656,639	0	201,096	0	259,426	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	656,639	0	201,096	0	259,426	0	0	0
その他の固定資産計	656,639	0	201,096	0	259,426	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	656,639	0	201,096	0	259,426	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	656,639	0	201,096	0	259,426	0	0	0

（注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 別紙3(8)

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	598,309	0	1,131,173	0	1,729,482	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	598,309	0	1,131,173	0	1,729,482	0	
その他の固定資産計	598,309	0	1,131,173	0	1,729,482	0	
基本財産及びその他の固定資産計	598,309	0	1,131,173	0	1,729,482	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	598,309	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成30年 4月 1日 （至）平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	1	0	0	0	0	0	0	0
建物附属設備	242,074	0	0	0	58,500	0	0	0
車両及び運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	1,775,165	0	0	0	630,239	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,017,243	0	0	0	688,739	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	2,017,243	0	0	0	688,739	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	2,017,243	0	0	0	688,739	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差    引	2,017,243	0	0	0	688,739	0	0	0

（注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	1	0	187,665	0	187,666	0	
建物附属設備	183,574	0	1,040,726	0	1,224,300	0	
車両及び運搬具	3	0	1,637,787	0	1,637,790	0	
器具及び備品	1,144,926	0	12,966,029	0	14,110,955	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1,328,504	0	15,832,207	0	17,160,711	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	702,695	0	702,695	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	702,695	0	702,695	0	
その他の固定資産計	1,328,504	0	16,534,902	0	17,863,406	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,328,504	0	16,534,902	0	17,863,406	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	1,328,504	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成30年 4月 1日 （至）平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	4,076,961	0	2,019,000	0	978,690	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,076,962	0	2,019,000	0	978,690	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
無形リース資産	6,139,679	0	0	0	1,567,577	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	6,139,679	0	0	0	1,567,577	0	0	0
その他の固定資産計	10,216,641	0	2,019,000	0	2,546,267	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	10,216,641	0	2,019,000	0	2,546,267	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差    引	10,216,641	0	2,019,000	0	2,546,267	0	0	0

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
車両及び運搬具	1	0	100,059	0	100,060	0	
器具及び備品	5,117,271	0	6,413,148	0	11,530,419	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	5,117,272	0	6,513,207	0	11,630,479	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	600,845	0	600,845	0	
無形リース資産	4,572,102	0	3,265,785	0	7,837,887	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	4,572,102	0	3,866,630	0	8,438,732	0	
その他の固定資産計	9,689,374	0	10,379,837	0	20,069,211	0	
基本財産及びその他の固定資産計	9,689,374	0	10,379,837	0	20,069,211	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	9,689,374	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成30年 4月 1日 （至）平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	157,990	0	0	0	74,508	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	157,990	0	0	0	74,508	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	48,633	0	0	0	48,633	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	48,633	0	0	0	48,633	0	0	0
その他の固定資産計	206,623	0	0	0	123,141	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	206,623	0	0	0	123,141	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	206,623	0	0	0	123,141	0	0	0

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 別紙3(8)

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	83,482	0	798,028	0	881,510	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	83,482	0	798,028	0	881,510	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	416,850	0	416,850	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	416,850	0	416,850	0	
その他の固定資産計	83,482	0	1,214,878	0	1,298,360	0	
基本財産及びその他の固定資産計	83,482	0	1,214,878	0	1,298,360	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	83,482	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成30年 4月 1日 （至）平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 その他の公益事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	9	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	9	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差        引	9	0	0	0	0	0	0	0

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 別紙3(8)

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
その他の固定資産計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差        引	9	0					

## 引当金明細書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		8,242,471 ( )		( )	8,242,471	
退職給付引当金	127,085,410	53,907,600 ( )	50,952,510	( )	130,040,500	
計	127,085,410	62,150,071 ( 0 )	50,952,510	0 ( 0 )	138,282,971	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		1,097,386 ( )		( )	1,097,386	
退職給付引当金	18,592,270	1,765,300 ( )		( )	20,357,570	
計	18,592,270	2,862,686 ( 0 )	0	0 ( 0 )	21,454,956	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		5,383,313 ( )		( )	5,383,313	
退職給付引当金	116,544,390	6,783,840 ( )	17,368,080	( )	105,960,150	
計	116,544,390	12,167,153 ( 0 )	17,368,080	0 ( 0 )	111,343,463	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		7,047,717 ( )		( )	7,047,717	
退職給付引当金	138,312,300	26,957,470 ( )	23,504,550	( )	141,765,220	
計	138,312,300	34,005,187 ( 0 )	23,504,550	0 ( 0 )	148,812,937	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

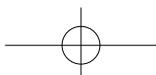
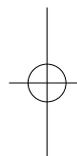
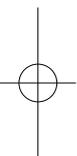
社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		3,265,424 ( )		( )	3,265,424	
退職給付引当金	45,076,320	26,562,040 ( )	32,238,310	( )	39,400,050	
計	45,076,320	29,827,464 ( 0 )	32,238,310	0 ( 0 )	42,665,474	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



地域福祉推進拠点区分 資金収支明細書  
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造事業
収入					
会費収入	5,475,000				
会費収入	5,475,000				
寄附金収入	7,435,303				
経常経費寄附金収入	7,435,303				
経常経費補助金収入	68,460,369	5,973,726	59,107,100	18,073,800	30,724,600
小平市補助金収入	67,722,369	3,434,131	58,681,100	18,073,800	30,724,600
小平市補助金収入	67,722,369	3,434,131	58,681,100	18,073,800	30,724,600
共同募金配分金収入	738,000	2,539,595	426,000		
歳末たすけあい配分金収入	738,000	2,539,595	426,000		
受託金収入				10,493,000	
市区町村受託金収入		2,800,000			
市区町村受託金収入		2,800,000			
都道府県社協受託金収入				10,493,000	
都道府県社協受託金収入				10,493,000	
事業収入	630,000			803,300	470,000
利用料収入				803,300	
広告料収入	630,000				
その他の事業収入					470,000
基金受取利息配当金収入	142,481				
事業運営基金受取利息配当金収入	21,173				
ボランティア基金受取利息配当金収入	78,679				
交通遺児基金受取利息配当金収入	5,095				
災害ボランティア基金受取利息配当金収入	26,160				
権利擁護基金受取利息配当金収入	30				
子育て支援基金受取利息配当金収入	11,344				
基金積立資産取崩収入	13,560,000				
事業運営基金積立資産取崩収入	7,410,000				
ボランティア基金積立資産取崩収入	5,500,000				
交通遺児基金積立資産取崩収入	60,000				
災害ボランティア基金積立資産取崩収入	230,000				
子育て支援基金積立資産取崩収入	360,000				
受取利息配当金収入	2,423				
その他の収入	6,069,224		63,350		
受入研修費収入	48,000				
雑収入	6,021,224		63,350		
雑収入	6,021,224		63,350		
事業活動収入計(1)	101,774,800	8,773,726	59,170,450	29,370,100	31,194,600
支出					
人件費支出	71,094,631	3,258,310	55,992,213	29,391,132	15,743,671
役員報酬支出	1,220,000				
職員給料支出	43,484,956		29,395,128	17,177,762	8,831,666
職員賞与支出	15,018,450		10,202,410	4,458,002	2,782,796
非常勤職員給与支出	1,899,415	2,967,034	9,754,879	3,304,500	797,225
退職給付支出				1,565,190	1,017,190
法定福利費支出	9,471,810	291,276	6,639,796	2,885,678	2,314,794
事業費支出	1,499,011	2,393,133	1,031,824	476,553	816,437
諸謝金支出	793,000	459,500	517,500	433,000	504,000
旅費交通費支出				43,553	12,578
消耗器具備品費支出	632,000	318,808	99,000		9,326
印刷製本費支出		68,256			
車輛費支出	74,011	10,520	119,912		198,713
通信運搬費支出		76,187	27,301		26,000
広報費支出		137,470	5,050		
業務委託費支出		531,394			
保険料支出		72,900	55,915		65,820
賃借料支出		148,608			
教養娯楽費支出					
雑支出		569,490	207,146		
事務費支出	29,251,742	4,654,465	2,867,209	957,917	1,732,345
福利厚生費支出	2,674,994		74,902	104,000	38,096
職員被服費支出	2,085,812		15,020		
旅費交通費支出	152,472	28,877	64,621	40,523	15,025
研修研究費支出	1,201,344	72,652	51,983	49,799	28,488
事務消耗品費支出	475,173	193,399	756,888	180,224	10,581

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	子ども広場事業	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付事務受託事業			
収入						
会費収入				5,475,000		5,475,000
会費収入				5,475,000		5,475,000
寄附金収入				7,435,303		7,435,303
経常経費寄附金収入				7,435,303		7,435,303
経常経費補助金収入				182,339,595		182,339,595
小平市補助金収入				178,636,000		178,636,000
小平市補助金収入				178,636,000		178,636,000
共同募金配分金収入				3,703,595		3,703,595
歳末たすけあい配分金収入				3,703,595		3,703,595
受託金収入	36,813,000	7,000,000	8,529,000	65,635,000		65,635,000
市区町村受託金収入	36,813,000	7,000,000		46,613,000		46,613,000
市区町村受託金収入	36,813,000	7,000,000		46,613,000		46,613,000
都道府県社協受託金収入			8,529,000	19,022,000		19,022,000
都道府県社協受託金収入			8,529,000	19,022,000		19,022,000
事業収入				1,903,300		1,903,300
利用料収入				803,300		803,300
広告料収入				630,000		630,000
その他の事業収入				470,000		470,000
基金受取利息配当金収入				142,481		142,481
事業運営基金受取利息配当金収入				21,173		21,173
ボランティア基金受取利息配当金収入				78,679		78,679
交通遺児基金受取利息配当金収入				5,095		5,095
災害ボランティア基金受取利息配当金収入				26,160		26,160
権利擁護基金受取利息配当金収入				30		30
子育て支援基金受取利息配当金収入				11,344		11,344
基金積立資産取崩収入				13,560,000		13,560,000
事業運営基金積立資産取崩収入				7,410,000		7,410,000
ボランティア基金積立資産取崩収入				5,500,000		5,500,000
交通遺児基金積立資産取崩収入				60,000		60,000
災害ボランティア基金積立資産取崩収入				230,000		230,000
子育て支援基金積立資産取崩収入				360,000		360,000
受取利息配当金収入				2,423		2,423
その他の収入				6,132,574		6,132,574
受入研修費収入				48,000		48,000
雑収入				6,084,574		6,084,574
雑収入				6,084,574		6,084,574
事業活動収入計(1)	36,813,000	7,000,000	8,529,000	282,625,676		282,625,676
支出						
人件費支出	34,478,662	3,696,432	11,781,436	225,436,487		225,436,487
役員報酬支出				1,220,000		1,220,000
職員給料支出	2,464,255	2,660,441	6,774,426	110,788,634		110,788,634
職員賞与支出	472,561	526,362	1,886,751	35,347,332		35,347,332
非常勤職員給与支出	31,027,413		1,865,580	51,616,046		51,616,046
退職給付支出				2,582,380		2,582,380
法定福利費支出	514,433	509,629	1,254,679	23,882,095		23,882,095
事業費支出	709,490		40,594	6,967,042		6,967,042
諸謝金支出	242,000		39,456	2,988,456		2,988,456
旅費交通費支出			1,138	57,269		57,269
消耗器具備品費支出	59,393			1,118,527		1,118,527
印刷製本費支出				68,256		68,256
車輛費支出	35,997			439,153		439,153
通信運搬費支出				129,488		129,488
広報費支出				142,520		142,520
業務委託費支出				531,394		531,394
保険料支出				194,635		194,635
賃借料支出				148,608		148,608
教養娯楽費支出	372,100			372,100		372,100
雑支出				776,636		776,636
事務費支出	620,544	1,180,153	624,291	41,888,666		41,888,666
福利厚生費支出	35,259	7,038	13,178	2,947,467		2,947,467
職員被服費支出				2,100,832		2,100,832
旅費交通費支出	3,897		2,670	308,085		308,085
研修研究費支出	52,772	1,980	7,411	1,466,429		1,466,429
事務消耗品費支出	206,942	111,130		1,934,337		1,934,337

勘定科目	サービス区分					
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造事業	
印刷製本費支出	238,468	16,499		54,000		
修繕費支出	97,686		43,251	19,392		
通信運搬費支出	1,146,878	623,106	544,307	320,867	45,000	
会議費支出					7,250	
広報費支出	3,449,517			56,052	127,872	
業務委託費支出	11,487,022	1,901,037	328,370		912,600	
警備委託費支出		193,558				
会場設営業務委託費支出		795,734				
その他の委託費支出	11,487,022	911,745	328,370		912,600	
手数料支出	737,907	110,320	56,376	83,060	46,412	
保険料支出	761,680	38,060	112,300	50,000	124,410	
賃借料支出	616,507	145,152	258,444		134,784	
租税公課支出	443,014	175,790	15,960		49,485	
保守料支出	2,476,180	64,800	544,787		192,342	
渉外費支出		1,284,773				
諸会費支出	305,880					
雑支出	901,208	0				
雑支出	901,208	0				
返還金支出	436,000	1,150,436	4,313,788	3,970,144	10,770,632	
返還金支出	436,000	1,150,436	4,313,788	3,970,144	10,770,632	
分担金支出	70,000					
分担金支出	70,000					
助成金支出	368,000	4,000,981			3,621,600	
助成金支出	368,000	4,000,981			3,621,600	
助成金支出	368,000	4,000,981			3,621,600	
負担金支出	19,000					
負担金支出	19,000					
負担金支出	19,000					
その他の支出		347,016		33,810	164,870	
利用者等外給食費支出		347,016				
雑支出				33,810	164,870	
退職手当積立基金預け金差損				33,810	164,870	
事業活動支出計(2)	102,738,384	15,804,341	64,205,034	34,829,556	32,849,555	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 963,584	△ 7,030,615	△ 5,034,584	△ 5,459,456	△ 1,654,955	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	646,710			
		ボランティア基金寄附金収入	376,560			
		交通遺児基金寄附金収入	200,000			
		災害ボランティア基金寄附金収入	30,000			
	子育て支援基金寄附金収入	40,150				
	施設整備等収入計(4)	646,710				
	支出	基金積立資産支出	867,207			
事業運営基金積立資産支出		21,173				
ボランティア基金積立資産支出		453,255				
交通遺児基金積立資産支出		205,095				
災害ボランティア基金積立資産支出		136,160				
権利擁護基金積立資産支出		30				
子育て支援基金積立資産支出	51,494					
施設整備等支出計(5)	867,207					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 220,497					
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	4,346,938	1,051,000		
		拠点区分間繰入金収入	17,720,000			
		サービス区分間繰入金収入	3,462,000	2,054,000	5,500,000	
		その他の活動による収入				1,599,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入				1,599,000	1,182,060
	その他の活動収入計(7)	25,528,938	3,105,000	5,500,000	1,599,000	1,182,060
	支出	サービス区分間繰入金支出	10,284,000			
その他の活動による支出		3,430,560		2,773,920	837,840	658,260
退職手当積立基金預け金支出		3,430,560		2,773,920	837,840	658,260
その他の活動支出計(8)	13,714,560		2,773,920	837,840	658,260	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,814,378	3,105,000	2,726,080	761,160	523,800	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,630,297	△ 3,925,615	△ 2,308,504	△ 4,698,296	△ 1,131,155	
前期末支払資金残高(11)	107,693,788	9,715,199	8,611,254	5,626,382	2,265,584	
当期末支払資金残高(10)+(11)	118,324,085	5,789,584	6,302,750	928,086	1,134,429	

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	子ども広場事業	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付事務受託事業			
印刷製本費支出				308,967		308,967
修繕費支出				160,329		160,329
通信運搬費支出	154,732	319,001	117,786	3,271,677		3,271,677
会議費支出				7,250		7,250
広報費支出				3,633,441		3,633,441
業務委託費支出	31,520			14,660,549		14,660,549
警備委託費支出				193,558		193,558
会場設営業務委託費支出				795,734		795,734
その他の委託費支出	31,520			13,671,257		13,671,257
手数料支出	34,988	3,564	470,286	1,542,913		1,542,913
保険料支出	47,250			1,133,700		1,133,700
賃借料支出		150,336		1,305,223		1,305,223
租税公課支出		436,474		1,120,723		1,120,723
保守料支出	5,184	150,630	12,960	3,446,883		3,446,883
渉外費支出				1,284,773		1,284,773
諸会費支出	48,000			353,880		353,880
雑支出				901,208		901,208
雑支出				901,208		901,208
返還金支出				20,641,000		20,641,000
返還金支出				20,641,000		20,641,000
分担金支出				70,000		70,000
分担金支出				70,000		70,000
助成金支出				7,990,581		7,990,581
助成金支出				7,990,581		7,990,581
助成金支出				7,990,581		7,990,581
負担金支出				19,000		19,000
負担金支出				19,000		19,000
負担金支出				19,000		19,000
その他の支出				545,696		545,696
利用者等外給食費支出				347,016		347,016
雑支出				198,680		198,680
退職手当積立基金預け金差損				198,680		198,680
事業活動支出計(2)	35,808,696	4,876,585	12,446,321	303,558,472		303,558,472
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,004,304	2,123,415	△ 3,917,321	△ 20,932,796		△ 20,932,796
施設整備等寄附金収入				646,710		646,710
ボランティア基金寄附金収入				376,560		376,560
交通遺児基金寄附金収入				200,000		200,000
災害ボランティア基金寄附金収入				30,000		30,000
子育て支援基金寄附金収入				40,150		40,150
施設整備等収入計(4)				646,710		646,710
基金積立資産支出				867,207		867,207
事業運営基金積立資産支出				21,173		21,173
ボランティア基金積立資産支出				453,255		453,255
交通遺児基金積立資産支出				205,095		205,095
災害ボランティア基金積立資産支出				136,160		136,160
権利擁護基金積立資産支出				30		30
子育て支援基金積立資産支出				51,494		51,494
施設整備等支出計(5)				867,207		867,207
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△ 220,497		△ 220,497
事業区分間繰入金収入				5,397,938		5,397,938
拠点区分間繰入金収入				17,720,000		17,720,000
サービス区分間繰入金収入			2,730,000	13,746,000	△ 13,746,000	0
その他の活動による収入				2,781,060		2,781,060
退職手当積立基金預け金取崩収入				2,781,060		2,781,060
その他の活動収入計(7)			2,730,000	39,644,998	△ 13,746,000	25,898,998
サービス区分間繰入金支出	3,462,000			13,746,000	△ 13,746,000	0
その他の活動による支出			407,160	8,107,740		8,107,740
退職手当積立基金預け金支出			407,160	8,107,740		8,107,740
その他の活動支出計(8)	3,462,000		407,160	21,853,740	△ 13,746,000	8,107,740
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,462,000		2,322,840	17,791,258	0	17,791,258
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 2,457,696	2,123,415	△ 1,594,481	△ 3,362,035	0	△ 3,362,035
前期末支払資金残高(11)	5,489,117	1,291,741	1,970,199	142,663,264		142,663,264
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,031,421	3,415,156	375,718	139,301,229	0	139,301,229

地域福祉推進拠点区分 事業活動明細書  
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分					
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造事業	
収益	会費収益	5,475,000				
	寄附金収益	7,435,303				
	経常経費寄附金収益	7,435,303				
	経常経費補助金収益	68,460,369	5,973,726	59,107,100	18,073,800	30,724,600
	小平市補助金収益	67,722,369	3,434,131	58,681,100	18,073,800	30,724,600
	小平市補助金収益	67,722,369	3,434,131	58,681,100	18,073,800	30,724,600
	共同募金配分金収益	738,000	2,539,595	426,000		
	歳末たすけあい配分金収益	738,000	2,539,595	426,000		
	受託金収益		2,800,000		10,493,000	
	市区町村受託金収益		2,800,000			
	市区町村受託金収益		2,800,000			
	都道府県社協受託金収益				10,493,000	
	都道府県社協受託金収益				10,493,000	
	事業収益	630,000			803,300	470,000
	利用料収益				803,300	
	広告料収益	630,000				
	その他の事業収益					470,000
	基金受取利息配当金収益	142,481				
	事業運営基金受取利息配当金収益	21,173				
	ボランティア基金受取利息配当金収益	78,679				
	交通遺児基金受取利息配当金収益	5,095				
	災害ボランティア基金受取利息配当金	26,160				
	権利擁護基金受取利息配当金収益	30				
	子育て支援基金受取利息配当金収益	11,344				
	基金取崩額	13,560,000				
	事業運営基金取崩額	7,410,000				
	ボランティア基金取崩額	5,500,000				
交通遺児基金取崩額	60,000					
災害ボランティア基金取崩額	230,000					
子育て支援基金取崩額	360,000					
その他の収益	6,021,224		63,350			
その他の収益	6,021,224		63,350			
雑収益	6,021,224		63,350			
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	101,724,377	8,773,726	59,170,450	29,370,100	31,194,600
費用	人件費	81,102,077	4,016,308	61,712,890	29,754,936	16,129,111
	役員報酬	1,220,000				
	職員給料	43,484,956		29,395,128	17,177,762	8,831,666
	職員賞与	15,018,450		10,202,410	4,458,002	2,782,796
	賞与引当金繰入	3,720,496	757,998	1,792,097	604,574	688,440
	非常勤職員給与	1,899,415	2,967,034	9,754,879	3,304,500	797,225
	退職給付費用	6,286,950		3,928,580	1,324,420	714,190
	法定福利費	9,471,810	291,276	6,639,796	2,885,678	2,314,794
	事業費	1,499,011	2,393,133	1,031,824	476,553	816,437
	諸謝金	793,000	459,500	517,500	433,000	504,000
	旅費交通費				43,553	12,578
	消耗器具備品費	632,000	318,808	99,000		9,326
	印刷製本費		68,256			
	車輛費	74,011	10,520	119,912		198,713
	通信運搬費		76,187	27,301		26,000
	広報費		137,470	5,050		
	業務委託費		531,394			
	保険料		72,900	55,915		65,820
	賃借料		148,608			
	教養娯楽費					
	雑費		569,490	207,146		
	事務費	29,251,742	4,654,465	2,867,209	957,917	1,732,345
	福利厚生費	2,674,994		74,902	104,000	38,096
	職員被服費	2,085,812		15,020		
	旅費交通費	152,472	28,877	64,621	40,523	15,025
	研修研究費	1,201,344	72,652	51,983	49,799	28,488
	事務消耗品費	475,173	193,399	756,888	180,224	10,581
印刷製本費	238,468	16,499		54,000		

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	子ども広場事業	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付事務受託事業			
会費収益				5,475,000		5,475,000
会費収益				5,475,000		5,475,000
寄附金収益				7,435,303		7,435,303
経常経費寄附金収益				7,435,303		7,435,303
経常経費補助金収益				182,339,595		182,339,595
小平市補助金収益				178,636,000		178,636,000
小平市補助金収益				178,636,000		178,636,000
共同募金配分金収益				3,703,595		3,703,595
歳末たすけあい配分金収益				3,703,595		3,703,595
受託金収益	36,813,000	7,000,000	8,529,000	65,635,000		65,635,000
市区町村受託金収益	36,813,000	7,000,000		46,613,000		46,613,000
市区町村受託金収益	36,813,000	7,000,000		46,613,000		46,613,000
都道府県社協受託金収益			8,529,000	19,022,000		19,022,000
都道府県社協受託金収益			8,529,000	19,022,000		19,022,000
事業収益				1,903,300		1,903,300
利用料収益				803,300		803,300
広告料収益				630,000		630,000
その他の事業収益				470,000		470,000
基金受取利息配当金収益				142,481		142,481
事業運営基金受取利息配当金収益				21,173		21,173
ボランティア基金受取利息配当金収益				78,679		78,679
交通遺児基金受取利息配当金収益				5,095		5,095
災害ボランティア基金受取利息配当金収益				26,160		26,160
権利擁護基金受取利息配当金収益				30		30
子育て支援基金受取利息配当金収益				11,344		11,344
基金取崩額				13,560,000		13,560,000
事業運営基金取崩額				7,410,000		7,410,000
ボランティア基金取崩額				5,500,000		5,500,000
交通遺児基金取崩額				60,000		60,000
災害ボランティア基金取崩額				230,000		230,000
子育て支援基金取崩額				360,000		360,000
その他の収益				6,084,574		6,084,574
その他の収益				6,084,574		6,084,574
雑収益				6,084,574		6,084,574
サービス活動増減の部						
サービス活動収益計(1)	36,813,000	7,000,000	8,529,000	282,575,253		282,575,253
費用						
人件費	34,586,958	3,817,057	12,576,831	243,696,168		243,696,168
役員報酬				1,220,000		1,220,000
職員給料	2,464,255	2,660,441	6,774,426	110,788,634		110,788,634
職員賞与	472,561	526,362	1,886,751	35,347,332		35,347,332
賞与引当金繰入	108,296	120,625	449,945	8,242,471		8,242,471
非常勤職員給与	31,027,413		1,865,580	51,616,046		51,616,046
退職給付費用			345,450	12,599,590		12,599,590
法定福利費	514,433	509,629	1,254,679	23,882,095		23,882,095
事業費	709,490		40,594	6,967,042		6,967,042
諸謝金	242,000		39,456	2,988,456		2,988,456
旅費交通費			1,138	57,269		57,269
消耗器具備品費	59,393			1,118,527		1,118,527
印刷製本費				68,256		68,256
車輜費	35,997			439,153		439,153
通信運搬費				129,488		129,488
広報費				142,520		142,520
業務委託費				531,394		531,394
保険料				194,635		194,635
賃借料				148,608		148,608
教養娯楽費	372,100			372,100		372,100
雑費				776,636		776,636
事務費	620,544	1,180,153	624,291	41,888,666		41,888,666
福利厚生費	35,259	7,038	13,178	2,947,467		2,947,467
職員被服費				2,100,832		2,100,832
旅費交通費	3,897		2,670	308,085		308,085
研修研究費	52,772	1,980	7,411	1,466,429		1,466,429
事務消耗品費	206,942	111,130		1,934,337		1,934,337
印刷製本費				308,967		308,967

勘定科目		サービス区分					
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造事業	
サービス活動増減の部	費用	修繕費	97,686		43,251	19,392	
		通信運搬費	1,146,878	623,106	544,307	320,867	45,000
		会議費					7,250
		広報費	3,449,517			56,052	127,872
		業務委託費	11,487,022	1,901,037	328,370		912,600
		警備委託費		193,558			
		会場設営業務委託費		795,734			
		その他の委託費	11,487,022	911,745	328,370		912,600
		手数料	737,907	110,320	56,376	83,060	46,412
		保険料	761,680	38,060	112,300	50,000	124,410
		賃借料	616,507	145,152	258,444		134,784
		租税公課	443,014	175,790	15,960		49,485
		保守料	2,476,180	64,800	544,787		192,342
		渉外費		1,284,773			
		諸会費	305,880				
		雑費	901,208	0			
		雑費	901,208	0			
		返還金費用	436,000	1,150,436	4,313,788	3,970,144	10,770,632
		返還金費用	436,000	1,150,436	4,313,788	3,970,144	10,770,632
		分担金費用	70,000				
		分担金費用	70,000				
		助成金費用	368,000	4,000,981			3,621,600
		助成金費用	368,000	4,000,981			3,621,600
		助成金費用	368,000	4,000,981			3,621,600
		負担金費用	19,000				
		負担金費用	19,000				
		負担金費用	19,000				
減価償却費	865,538	116,910	331,990	233,671	80,425		
徴収不能額	261,000						
その他の費用				33,810	164,870		
その他の費用				33,810	164,870		
退職手当積立基金預け金差損				33,810	164,870		
サービス活動費用計(2)	113,872,368	16,332,233	70,257,701	35,427,031	33,315,420		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 12,147,991	△ 7,558,507	△ 11,087,251	△ 6,056,931	△ 2,120,820		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,423				
		その他のサービス活動外収益	48,000				
		受入研修費収益	48,000				
	サービス活動外収益計(4)	50,423					
	費用	その他のサービス活動外費用		347,016			
利用者等外給食費			347,016				
サービス活動外費用計(5)		347,016					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,423	△ 347,016					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 12,097,568	△ 7,905,523	△ 11,087,251	△ 6,056,931	△ 2,120,820		

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	子ども広場事業	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付事務受託事業			
修繕費				160,329		160,329
通信運搬費	154,732	319,001	117,786	3,271,677		3,271,677
会議費				7,250		7,250
広報費				3,633,441		3,633,441
業務委託費	31,520			14,660,549		14,660,549
警備委託費				193,558		193,558
会場設営業務委託費				795,734		795,734
その他の委託費	31,520			13,671,257		13,671,257
手数料	34,988	3,564	470,286	1,542,913		1,542,913
保険料	47,250			1,133,700		1,133,700
賃借料		150,336		1,305,223		1,305,223
租税公課		436,474		1,120,723		1,120,723
保守料	5,184	150,630	12,960	3,446,883		3,446,883
渉外費				1,284,773		1,284,773
諸会費	48,000			353,880		353,880
雑費				901,208		901,208
雑費				901,208		901,208
返還金費用				20,641,000		20,641,000
返還金費用				20,641,000		20,641,000
分担金費用				70,000		70,000
分担金費用				70,000		70,000
助成金費用				7,990,581		7,990,581
助成金費用				7,990,581		7,990,581
助成金費用				7,990,581		7,990,581
負担金費用				19,000		19,000
負担金費用				19,000		19,000
負担金費用				19,000		19,000
減価償却費				1,628,534		1,628,534
徴収不能額				261,000		261,000
その他の費用				198,680		198,680
その他の費用				198,680		198,680
退職手当積立基金預け金差損				198,680		198,680
サービス活動費用計(2)	35,916,992	4,997,210	13,241,716	323,360,671		323,360,671
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	896,008	2,002,790	△ 4,712,716	△ 40,785,418		△ 40,785,418
サービス収益				2,423		2,423
その他のサービス活動外収益				48,000		48,000
受入研修費収益				48,000		48,000
サービス活動外収益計(4)				50,423		50,423
その他のサービス活動外費用				347,016		347,016
利用者等外給食費				347,016		347,016
サービス活動外費用計(5)				347,016		347,016
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				△ 296,593		△ 296,593
経常増減差額(7)=(3)+(6)	896,008	2,002,790	△ 4,712,716	△ 41,082,011		△ 41,082,011

その他の公益事業拠点区分 資金収支明細書  
(自)平成30年4月1日(至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	高齢者交流室 事業	生活困窮者自 立支援事業			
収入	受託金収入	8,610,440	24,500,000	33,110,440	33,110,440
	市区町村受託金収入	8,610,440	24,500,000	33,110,440	33,110,440
	市区町村受託金収入	8,610,440	24,500,000	33,110,440	33,110,440
	事業活動収入計(1)	8,610,440	24,500,000	33,110,440	33,110,440
事業活動による収支	人件費支出	6,676,828	21,943,655	28,620,483	28,620,483
	職員給料支出	2,482,636	15,378,500	17,861,136	17,861,136
	職員賞与支出	492,721	4,223,176	4,715,897	4,715,897
	非常勤職員給与支出	3,238,420		3,238,420	3,238,420
	退職給付支出		20,000	20,000	20,000
	法定福利費支出	463,051	2,321,979	2,785,030	2,785,030
	事業費支出	219,099	23,540	242,639	242,639
	諸謝金支出	16,000		16,000	16,000
	旅費交通費支出		15,710	15,710	15,710
	広報費支出		7,830	7,830	7,830
	保険料支出	600		600	600
	教養娯楽費支出	202,499		202,499	202,499
	事務費支出	1,180,442	1,782,273	2,962,715	2,962,715
	福利厚生費支出	23,508	82,786	106,294	106,294
	職員被服費支出		12,420	12,420	12,420
	旅費交通費支出		12,592	12,592	12,592
	研修研究費支出	1,353	75,860	77,213	77,213
	事務消耗品費支出	126,987	34,174	161,161	161,161
	水道光熱費支出	119,860		119,860	119,860
	通信運搬費支出	100,972	35,741	136,713	136,713
	業務委託費支出	184,800		184,800	184,800
	清掃委託費支出	184,800		184,800	184,800
	手数料支出	17,820	14,640	32,460	32,460
	賃借料支出	61,560		61,560	61,560
	租税公課支出	524,790	1,514,060	2,038,850	2,038,850
	保守料支出	18,792		18,792	18,792
		事業活動支出計(2)	8,076,369	23,749,468	31,825,837
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	534,071	750,532	1,284,603	1,284,603
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	534,071	750,532	1,284,603	1,284,603
	前期末支払資金残高(11)	4,064,103	4,994,065	9,058,168	9,058,168
	当期末支払資金残高(10)+(11)	4,598,174	5,744,597	10,342,771	10,342,771

その他の公益事業拠点区分 事業活動明細書  
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	高齢者交流室 事業	生活困窮者自 立支援事業			
受託金収益	8,610,440	24,500,000	33,110,440		33,110,440
市区町村受託金収益	8,610,440	24,500,000	33,110,440		33,110,440
市区町村受託金収益	8,610,440	24,500,000	33,110,440		33,110,440
サービス活動収益計(1)	8,610,440	24,500,000	33,110,440		33,110,440
人件費	6,789,744	22,896,887	29,686,631		29,686,631
職員給料	2,482,636	15,378,500	17,861,136		17,861,136
職員賞与	492,721	4,223,176	4,715,897		4,715,897
賞与引当金繰入	112,916	953,232	1,066,148		1,066,148
非常勤職員給与	3,238,420		3,238,420		3,238,420
退職給付費用		20,000	20,000		20,000
法定福利費	463,051	2,321,979	2,785,030		2,785,030
事業費	219,099	23,540	242,639		242,639
諸謝金	16,000		16,000		16,000
旅費交通費		15,710	15,710		15,710
広報費		7,830	7,830		7,830
保険料	600		600		600
教養娯楽費	202,499		202,499		202,499
事務費	1,180,442	1,782,273	2,962,715		2,962,715
福利厚生費	23,508	82,786	106,294		106,294
職員被服費		12,420	12,420		12,420
旅費交通費		12,592	12,592		12,592
研修研究費	1,353	75,860	77,213		77,213
事務消耗品費	126,987	34,174	161,161		161,161
水道光熱費	119,860		119,860		119,860
通信運搬費	100,972	35,741	136,713		136,713
業務委託費	184,800		184,800		184,800
清掃委託費	184,800		184,800		184,800
手数料	17,820	14,640	32,460		32,460
賃借料	61,560		61,560		61,560
租税公課	524,790	1,514,060	2,038,850		2,038,850
保守料	18,792		18,792		18,792
サービス活動費用計(2)	8,189,285	24,702,700	32,891,985		32,891,985
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	421,155	△ 202,700	218,455		218,455
サービス活動外収益					
サービス活動外収益計(4)					
サービス活動外費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	421,155	△ 202,700	218,455		218,455

法人収益事業拠点区分 資金収支明細書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		自動販売機設置事業	手作り販売事業			
事業活動による収支	収入	事業収入	4,196,745		4,196,745	4,196,745
		手数料収入	4,196,745		4,196,745	4,196,745
		受取利息配当金収入	56		56	56
		その他の収入		519,180	519,180	519,180
		雑収入		519,180	519,180	519,180
		雑収入		519,180	519,180	519,180
		事業活動収入計(1)	4,196,801	519,180	4,715,981	4,715,981
	支出	事業費支出	273,290	262,345	535,635	535,635
		消耗器具備品費支出		3,000	3,000	3,000
		水道光熱費支出		152,632	152,632	152,632
		修繕費支出		10,800	10,800	10,800
		手数料支出	17,604		17,604	17,604
保険料支出			5,100	5,100	5,100	
	租税公課支出	255,686	31,631	287,317	287,317	
	材料費支出		59,182	59,182	59,182	
	事業活動支出計(2)	273,290	262,345	535,635	535,635	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,923,511	256,835	4,180,346	4,180,346	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	4,050,244	296,694	4,346,938	4,346,938
その他の活動支出計(8)		4,050,244	296,694	4,346,938	4,346,938	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,050,244	△ 296,694	△ 4,346,938	△ 4,346,938	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 126,733	△ 39,859	△ 166,592	△ 166,592	
	前期末支払資金残高(11)	4,050,244	296,694	4,346,938	4,346,938	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	3,923,511	256,835	4,180,346	4,180,346	

法人収益事業拠点区分 事業活動明細書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		自動販売機設置事業	手作り販売事業				
サービス活動増減の部	収益	事業収益	4,196,745		4,196,745		4,196,745
		手数料収益	4,196,745		4,196,745		4,196,745
		その他の収益		519,180	519,180		519,180
		その他の収益		519,180	519,180		519,180
		雑収益		519,180	519,180		519,180
	サービス活動収益計(1)		4,196,745	519,180	4,715,925		4,715,925
	費用	事業費	273,290	262,345	535,635		535,635
		消耗器具備品費		3,000	3,000		3,000
		水道光熱費		152,632	152,632		152,632
		修繕費		10,800	10,800		10,800
手数料		17,604		17,604		17,604	
保険料			5,100	5,100		5,100	
租税公課		255,686	31,631	287,317		287,317	
材料費		59,182	59,182		59,182		
サービス活動費用計(2)		273,290	262,345	535,635		535,635	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,923,455	256,835	4,180,290		4,180,290	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	56		56		56
		サービス活動外収益計(4)		56		56	56
	費用	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		56		56		56	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,923,511	256,835	4,180,346		4,180,346	

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金	52,800,046	21,173	7,410,000	45,411,219	
ボランティア基金	197,029,939	453,255	5,500,000	191,983,194	
交通遺児基金	14,226,431	205,095	60,000	14,371,526	
災害ボランティア基金	79,182,305	136,160	230,000	79,088,465	
権利擁護基金	3,132,061	30		3,132,091	
子育て支援基金	29,109,710	51,494	360,000	28,801,204	
計	375,480,492	867,207	13,560,000	362,787,699	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	107,125,130	8,107,740	2,781,060	112,451,810	
事業運営基金積立資産	52,800,046	21,173	7,410,000	45,411,219	
ボランティア基金積立資産	197,029,939	453,255	5,500,000	191,983,194	
交通遺児基金積立資産	14,226,431	205,095	60,000	14,371,526	
災害ボランティア基金積立資産	79,182,305	136,160	230,000	79,088,465	
権利擁護基金積立資産	3,132,061	30		3,132,091	
子育て支援基金積立資産	29,109,710	51,494	360,000	28,801,204	
計	482,605,622	8,974,947	16,341,060	475,239,509	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	2,247,240	986,880	0	3,234,120	
計	2,247,240	986,880	0	3,234,120	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	106,443,100	5,957,520	15,089,580	97,311,040	
計	106,443,100	5,957,520	15,089,580	97,311,040	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	97,424,600	6,966,840	104,391,440	104,391,440	
計	97,424,600	6,966,840	104,391,440	104,391,440	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	32,956,740	3,819,480	15,811,590	20,964,630	
計	32,956,740	3,819,480	15,811,590	20,964,630	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。